

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101010100		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	ふるさと応援事業		予算事業名	ふるさと応援事業	
優先度					優先度	4	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎		担当者名	横川 昌紀
取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	相生市ふるさと応援基金条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生のまちづくりに参加しようとする者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	個性豊かで活力とぬくもりのあるまちづくりを推進するため、市に対する寄付金を広く募り、事業の財源にし、その思いを具現化する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	5つのテーマにふるさと応援寄附金を受付し、その寄附金を財源に事業を実施する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	寄附件数	件	48	55	2,792	3,000
	寄附金額	円	4,643,304	7,070,000	61,360,000	54,000,000
	本制度による実施事業	件	3	4	3	10

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.088	0.232	264	0.200	86	0.260	130	
	臨時職員	0.060	0.060	100	0.360	600	0.360	100	
支出内訳	人件費	1,186,157	2,232,218	188	2,793,946	125	3,381,833	121	
	事業費	5,216,706	7,440,775	143	91,064,681	1,224	88,650,000	97	
	合計	6,402,863	9,672,993	151	93,858,627	970	92,031,833	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,402,863	9,672,993	151	93,858,627	970	92,031,833	98	
	合計	6,402,863	9,672,993	151	93,858,627	970	92,031,833	98	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	ふるさと応援事業の実施								
指標説明(式)	ふるさと応援寄附金を財源とした各テーマでの実施事業。								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
事業	目標	3	4	133.3	4	100.0	10	250.0	
	実績	3	4	133.3	3	75.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

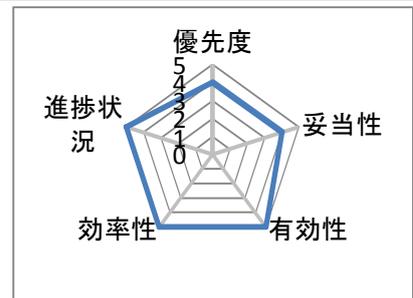
指標名1		特産品発送件数							
指標説明(式)		特産品PRの手段として、ふるさと応援寄附の高額寄附者に特産品を贈る。							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	30	30	100.0	500	1666.7	5,000	1000.0	
	実績	29	38	131.0	4,655	12250.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	寄附件数、寄附金額ともに増加しており、特に市外からの寄附者が増加していることから、歳入の増加につながっている。また、お礼の品として送付している特産品等を通じて市外への相生市のPRにも期待出来る。	5
	市民サービス	ふるさと応援寄附を財源として実施している事業により、市民サービスが向上している。また、お礼の品を選択制にしたことにより、寄附への関心を高め、利用してもらいやすい制度とした。	
効率性	手段の最適性	寄附の受付が行いやすくなるよう、様々な寄附区分を設けている。	5
	執行体制の効率性	ポータルサイトを活用することによりPRの機会拡大を図った。また、クレジットカードでの寄附の受付を開始し、利便性の向上を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	1年単位で取り組んでおり、順調といえる。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	公共性	ふるさと納税の返礼品の過熱化による返礼品の見直し等の必要性がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	公共性	総務省の通知も踏まえ、返礼品の割合を見直す。

配点	32.5
総合評価	29

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101010200		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	自治基本条例策定事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	富田 大三	
取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民等、執行機関、議会					
	誰(何)を対象として	市民等、執行機関、議会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	参画と協働によるまちづくり					

2 事業の概要 Do

実施の概要		参画と協働のまちづくりを推進するための基本ルールである自治基本条例を運用する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	市民検討委員会	回	0	0	0	0	
	庁内検討委員会	回	0	0	0	0	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.060	0.016	27	0.012	75	0.012	100	
	臨時職員	0.004	0.004	100		0		-	
支出内訳	人件費	833,133	475,042	57	438,846	92	425,793	97	
	事業費			-		-		-	
	合計	833,133	475,042	57	438,846	92	425,793	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	833,133	475,042	57	438,846	92	425,793	97	
合計	833,133	475,042	57	438,846	92	425,793	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		自治基本条例の周知							
指標説明(式)		自治基本条例のための広報掲載回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	2	2	100.0	2	100.0	1	50.0	
	実績	1	0	0.0	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

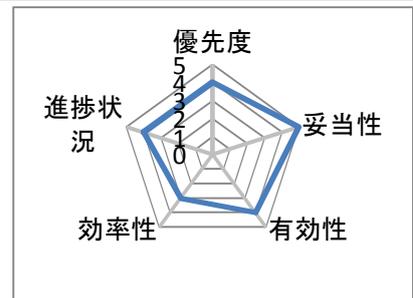
指標名1		市民検討委員会開催回数							
指標説明(式)		自治基本条例の原案を作成する市民検討委員会の開催日数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	
指標名2		庁内検討委員会開催回数							
指標説明(式)		条例を法的視点から精査する庁内検討委員会の開催回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	協働により市民等と共にまちづくりを進めていくことで新たな公のまちづくりが向上される。	4
効率性	手段の最適性	コスモストークなどにおいて参画と協働のPRを図った。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	各事業で条例に沿った参画と協働による取組みを進めている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	自助・共助・公助のすみわけを理解してもらう必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	身近な事例紹介などにより、協働を知ってもらう。

配点	32.5
総合評価	26.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101010900		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	まちづくり活動支援事業		予算事業名	あいおい元気アップ支援事業 優先度 1	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	破魔 和直
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		あいおい元気アップ支援事業助成金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	まちづくり活動に既に取り組んでいる市民及びこれから取り組もうとする市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	まちづくり活動を自主的に行うグループに助成を行うことで、相生の元気の芽を育て、まちの活性化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		まちづくり活動に取り組むグループに対する助成及びその他のサポート					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	元気アップ支援事業	申請数	2	3	3	0	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.092	0.044	48	0.004	9	0.004	100	
	臨時職員	0.108	0.140	130	0.132	94	0.120	91	
支出内訳	人件費	1,333,789	1,027,122	77	722,690	70	694,873	96	
	事業費	320,900	165,000	51	460,000	279		0	
	合計	1,654,689	1,192,122	72	1,182,690	99	694,873	59	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	0		-		-		-	
	市債	0		-		-		-	
	その他	0		-		-		-	
	一般財源	1,654,689	1,192,122	72	1,182,690	99	694,873	59	
	合計	1,654,689	1,192,122	72	1,182,690	99	694,873	59	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		まちづくり活動支援事業申請数							
指標説明(式)		まちづくり活動支援事業申請数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	2	66.7	3	150.0	0	0.0	
	実績	2	3	150.0	3	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

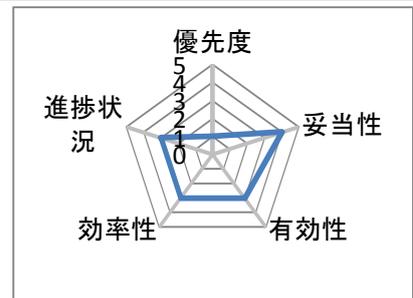
指標名1		1助成グループに要するコスト							
指標説明(式)		事業費(助成金除く) / 認定グループ数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	546860	350000	64.0	350000	100.0	0	0.0	
	実績	677344	347374	51.3	244230	70.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	本事業をきっかけとして、自主的に活動を行うグループ、人材が助成終了後も継続し活動を行っている。	3
	市民サービス	助成グループが自主性や創造性を発揮し、多様な活動を行うことでまちの活性化に寄与している。	
効率性	執行体制の効率性	補助額に対し、制度体制が審査会、報告会などの開催などにより事業費がかかっており効率性に欠けている。	3
	手段の最適性	公開審査会、公開報告会により、活動の透明性を確保し、適正に予算を執行できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市内各団体へ助成を行っており、まちの活性化には一定の成果があった。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	団体からの要望がイベント運営補助が中心となっている。収益性も考慮した活動支援の検討が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101011000		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	市民活動サポート事業	予算事業名	コミュニティ推進事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	自主的な市民活動を行うグループ(自治会を含む)・個人					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民の自主的な活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域振興課内の「まちづくり交流室」を市民活動に自由に使えるスペースとし、市民の活動拠点とする。 また、イベント用テントや草刈機の貸出しを行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	まちづくり交流室利用数	回	130	130	130	130	
	イベント用テントの貸出し	張	289	228	250	250	
	草刈り機の貸出し	台	104	90	112	120	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.072	0.044	61	0.104	236	0.088	85	
	臨時職員	0.232	0.317	137	0.220	69	0.312	142	
支出内訳	人件費	1,480,149	1,472,985	100	1,705,606	116	1,890,121	111	
	事業費	1,123,105	165,405	15	197,515	119	218,000	110	
	合計	2,603,254	1,638,390	63	1,903,121	116	2,108,121	111	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	0		-		-		-	
	市債	0		-		-		-	
	その他	0		-		-		-	
	一般財源	2,603,254	1,638,390	63	1,903,121	116	2,108,121	111	
	合計	2,603,254	1,638,390	63	1,903,121	116	2,108,121	111	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		まちづくり交流室の利用件数							
指標説明(式)		まちづくり交流室の利用件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	130	130	100.0	130	100.0	130	100.0	
	実績	130	130	100.0	130	100.0			
指標名2		イベント用テント及び草刈り機の貸出し件数							
指標説明(式)		イベント用テント及び草刈り機の貸出し件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
台	目標	500	450	90.0	450	100.0	450	100.0	
	実績	393	318	80.9	362	113.8			

【効率性】

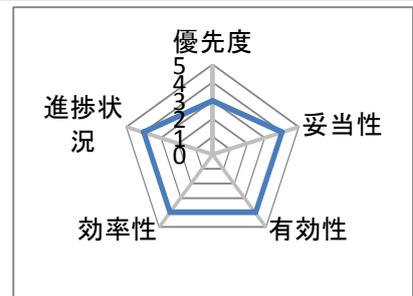
指標名1		まちづくり交流室の利用率							
指標説明(式)		まちづくり交流室の利用回数/利用可能回数(開館日×2単位(AM・PM))×100							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	26.5	20	75.5	20	100.0	20	100.0	
	実績	18.7	18.7	100.0	18.7	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	効率良く貸出できるように努めている。	4
	市民サービス	定期的に貸出し物品の入れ替えや修繕を行い、適正な管理に努めている。	
効率性	コストの節減	利用者に安全かつ丁寧な利用を呼びかけ、物品の破損等を未然に防ぐ。	4
	手段の最適性	現在は大きなトラブルはなく、貸出が行われている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に運営している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	今後、保管している倉庫が解体予定のため場所の確保が必要である



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	適正利用のため定期的な点検が必要がある

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101011100		事業の種類	5		
年度	28	事務事業名	地域づくり協働事業		予算事業名			
		地域づくり協働事業			優先度			
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長			
		取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名						
		根拠法規及び関連法規	相生市地域づくり協働事業助成金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	小学校区単位又は連合自治会単位の地縁団体、まちづくり活動に取り組むことを目的とし、自主的に組織された団体。						
	誰(何)を対象として	地域で取り組む地域経営や課題解決						
	意図(どのような状態にしたいのか)	自治会を中心に地域の活性化が図られ、自立した地域経営や地域の様々な課題解決を行う持続可能な地域社会をつくる。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域づくり検討支援事業・・・地域課題の取りまとめや解決に向けて、自主的に研究する学習活動や地域の活気づくりのための住民が主体的に地域資源の活用、掘り起こしを行う事業や地域づくりのプラン作成に要する費用への助成。								
活動実績	項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
	地域づくり検討支援事業	件	0		0					
	地域づくり提案型協働事業	件	2		0					

3 投入資源

		会計区分							事業費単位:円
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	-	0.026	-	0.027	-	
	参事以下職員	0.032		-		-		-	
	臨時職員	0.004		-		-		-	
支出内訳	人件費	616,189	345,254	-	0	-	0	-	
	事業費	924,000	0	-		-		-	
	合計	1,540,189	345,254	-	0	-	0	-	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,540,189	345,254	-	0	-	0	-	
	合計	1,540,189	345,254	-	0	-	0	-	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域づくり提案型協働事業							
指標説明(式)		事業に申請し、決定された事業数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	2	-	-	-		-	
	実績	2	0	-		-		-	
指標名2		地域づくり検討支援事業							
指標説明(式)		事業に申請し、決定された事業数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	1	-	-	-		-	
	実績	0	0	-		-		-	

【効率性】

指標名1		提案審査会開催数							
指標説明(式)		提案型事業に対する審査会開催回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	2	2	-	-	-	-	-	
	実績	2	0	-	-	-	-	-	
指標名2		提案事業の事業費に対する助成金の割合							
指標説明(式)		市の助成金÷提案事業全体事業費							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	-	-	-	-	-	
	実績	94.2	0	-	-	-	-	-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域の課題を掘り起こすきっかけづくりとして重要と考えているが申請がないということは、有効に機能していないと評価する。	
	市民サービス	利用がないため、有効性を判断することは困難である。	
効率性	負担割合の適正化	助成期間が3年と限られているため、助成期間終了後の事業継続のために自己資金の方策について交付団体に検討を依頼。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成27年度で事業廃止とする。	

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101011200		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	地方創生事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	担当者名		
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		まち・ひと・しごと創生法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地方創生事業により、地域の活性化や人口減少対策を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		人口減少対策及び地域活性化を目的とし、各施策を戦略的に実施するため、地方版総合戦略として相生市人口ビジョン・地域創生総合戦略を策定する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	戦略会議開催数	回	-	3			
	地方創生推進本部会	回	-	12			
	地方創生推進委員会	回	-	4			

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.026	-	0.027	-	
	参事以下職員		1.356	-	0.736	-	0.780	-	
	臨時職員		0.020	-		-		-	
支出内訳	人件費		10,541,226	-	0	-	0	-	
	事業費		9,801,000	-		-		-	
	合計		20,342,226	-	0	-	0	-	
財源内訳	国庫支出金		9,801,000	-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		10,541,226	-	0	-	0	-	
合計		20,342,226	-	0	-	0	-		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域創生戦略会議委員数							
指標説明(式)		相生市もつと活力上昇計画策定における外部組織参画者数(産・官・学・金・労・言)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-		-	
	実績	-	10	-	-	-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		市民アンケート回答者数							
指標説明(式)		相生市もっと活力上昇計画策定における市民アンケート回答者数(市民と高校生)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	1,116	-	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	「産・官・学・金・労・言・市民」の各分野の参画による計画策定は、計画の実効性のうえでも有効である。	
	上位施策への貢献度	最上位計画である総合計画の目標達成に向け、実効性を伴った戦略として密接に連携した計画を策定した。	
効率性	手段の最適性	計画策定時のアンケートにおいて、通常のアンケートに加え、40歳未満や高校生など世代を区切った調査を実施したことにより、効率的にその世代の意見集約が図れた。	
	執行体制の効率性	計画策定において、専門的な部分と策定期間が短いことから、効率的に進めるため業者委託を活用するとともに、計画の周知については概要版を作成することで周知を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	人口ビジョン及び総合戦略の策定としては、平成27年度末という期限までに策定した。	

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101011300	事業の種類	4
年度	28	事務事業名	シティプロモーション事業	予算事業名	シティプロモーション事業
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名
取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内外に住むすべての人			
	誰(何)を対象として	市内外に住むすべての人			
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の魅力を広域に発信することにより、市の知名度とイメージを向上させることで交流人口・定住人口の増加を図り、人口減少を抑制する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	様々な媒体を活用したプロモーションを展開し、市の知名度とイメージを向上させる。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	プロモーション事業(動画活用)	件	-	-	2	3
	プロモーション事業(動画以外)	件	-	-	7	6
	イベント出展	回	-	-	5	6
	推進協議会	回	-	-	1	4

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.027	104	
	参事以下職員			-	0.380	-	0.568	149	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	3,211,726	-	4,818,193	150	
	事業費			-	11,932,362	-	7,700,000	65	
	合計			-	15,144,088	-	12,518,193	83	
財源内訳	国庫支出金			-	11,866,912	-		0	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	3,277,176	-	12,518,193	382	
合計			-	15,144,088	-	12,518,193	83		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	社会増減数								
指標説明(式)	転入者数-転出者数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	△50	-	
	実績	△215	92	-	33	35.9			
指標名2	ホームページ閲覧数								
指標説明(式)	相生市ホームページへの訪問者件数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	-	-	-	-	450,000	-	
	実績	447,924	441,326	98.5	446,525	101.2			

【効率性】

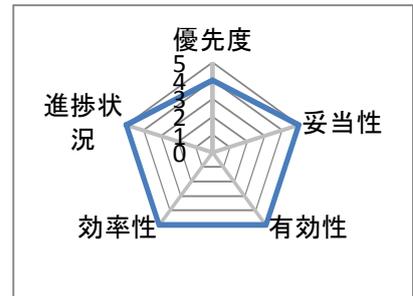
指標名1		プロモーション数							
指標説明(式)		シティプロモーションのPR実施手法数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	-	-	-	-	10	-	
	実績	-	-	-	9	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	社会増や出生数維持となっていることから、市の魅力である子育て応援都市としてのPR効果が表れたものと考えられる。	5
	成果の向上	様々なメディア媒体の連携させて活用することで、市外の人にも広く相生市の知ってもらい機会を得ることができるとともに、ホームページへの誘導を図ることが出来る。	
効率性	手段の最適性	より多くの人に発信できるよう様々な媒体の活用や、イベント等での個人への事業説明など、様々な角度から効果が高いと思われる手法により成果の向上に努めた。	5
	執行体制の効率性	庁内外の部署と連携することで、相生市一丸で事業を実施する。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	あいおい一丸プロモーション戦略を策定し、市としてのシティプロモーションの方向性を示した。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	情報発信ツールの効果的な活用により、ターゲット層の目にとまるプロモーションが必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	プロモーション動画や販促品、SNSなどを活用し、相生市の知名度を向上させるための広域的なPRを行う。

配点	32.5
総合評価	30.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020100		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	総合補償保険事業		予算事業名	相生市総合補償保険事業 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文		担当者名 岡本 智子
取組み事項		コミュニティー活動を活性化する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市主催・共催行事において事故にあった参加者					
	誰(何)を対象として	市主催・共催行事参加者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	従来、市が行事を主催・共催する場合の障害保険の加入はその都度主管課が行っていたが、一括して加入することにより、加入漏れ等の誤りを防ぎ、市民が行事に安心して参加できる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		年度中に行われる市主催・共催の市民参加事業について、地域振興課が窓口となり保険に加入する。事業内容によって保険料が異なるが、死亡500万、後遺症 上限500万、入院3500円、通院2300円が補償される。						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画		
	総参加者数	人	79520	79018	74149	89108		
	事故件数	件	4	2	2	2		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.004	0.044	1,100	0.016	36	0.004	25	
	臨時職員	0.080	0.180	225	0.160	89	0.228	143	
支出内訳	人件費	583,925	1,127,882	193	886,106	79	993,925	112	
	事業費	2,381,678	1,970,520	83	2,693,682	137	2,959,000	110	
	合計	2,965,603	3,098,402	104	3,579,788	116	3,952,925	110	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,965,603	3,098,402	104	3,579,788	116	3,952,925	110	
合計	2,965,603	3,098,402	104	3,579,788	116	3,952,925	110		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		保険加入事業への参加者数							
指標説明(式)		保険加入事業への参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	90642	86624	95.6	87214	100.7	89108	102.2	
	実績	79520	79018	99.4	74149	93.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

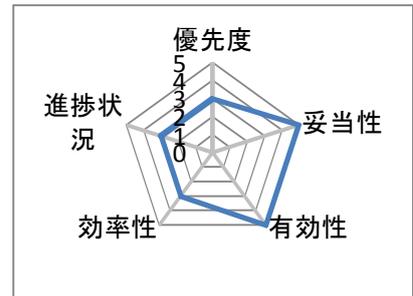
指標名1		保険加入事業への参加者一人当りのコスト							
指標説明(式)		事業費(保険料)÷保険加入事業への参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	34.0	35	102.9	35	100.0	35	100.0	
	実績	38.9	24.8	63.8	30.0	121.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	万が一、事故が発生した場合に補償が得られる。	5
	期待する目標	市民が安心して、行事に参加できる。	
効率性	手段の最適性	これまで主管課が個別に加入していたが、一括して加入することにより事務の効率化及び加入漏れ等を防ぐことができる。	3
	執行体制の効率性	事業実施主管課と保険事務主管課が違うため、参加人数の把握等の事務処理がスムーズにできない現状がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事故の抑制に向け、注意喚起をしている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	主催部署における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	庁内での実績報告・事故報告の迅速化を図るため、掲示板において喚起する。

配点	32.5
総合評価	24.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020200		事業の種類	4		
年度	28	事務事業名	連合自治会事務局事業		予算事業名	地域自治支援事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす			担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	相中市連合自治会に加入している市民						
	誰(何)を対象として	相中市連合自治会						
	意図(どのような状態にしたいのか)	相中市連合自治会の事務局として、各自治会の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		相中市連合自治会の運営、総務会・総会の開催、上部団体への活動参加を行う。						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画		
	総務会・総会の開催	回	12	12	12	12		
	県・国連合自治会	回	10	10	10	10		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.148	0.148	100	0.132	89	0.148	112	
	臨時職員	0.414	0.420	101	0.464	110	0.449	97	
支出内訳	人件費	2,511,257	2,510,570	100	2,552,694	102	2,743,474	107	
	事業費	2,335,610	4,830,760	207	5,763,520	119	2,415,000	42	
	合計	4,846,867	7,341,330	151	8,316,214	113	5,158,474	62	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	0		-		-		-	
	市債	0		-		-		-	
	その他	0	2,500,000	-	2,500,000	100	0	0	
	一般財源	4,846,867	4,841,330	100	5,816,214	120	5,158,474	89	
合計	4,846,867	7,341,330	151	8,316,214	113	5,158,474	62		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数							
指標説明(式)		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	13	13	100.0	12	92.3	12	100.0	
	実績	12	12	100.0	12	100.0			
指標名2		連合自治会加入世帯数							
指標説明(式)		連合自治会加入世帯数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
世帯数	目標	10500	10500	100.0	10100	96.2	10100	100.0	
	実績	10136	10099	99.6	9987	98.9			

【効率性】

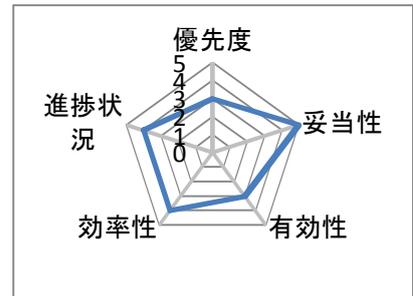
指標名1		連合自治会加入1世帯あたりに係る運営コスト							
指標説明(式)		事業費(宝くじ助成分除く)／連合自治会加入世帯数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	250	250	100.0	350	140.0	250	71.4	
	実績	230	231	100.4	327	141.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	自治会への加入世帯が年々減少している。	3
	市民サービス	市民に必要な情報提供等を実施している。	
効率性	手段の最適性	自治会回覧は、市事業の市民への周知方法でいえば、広報紙に次ぐ、効果の高い方法である。	4
	手段の最適性	毎月、連合自治会総務会を開催することにより、連合自治会相互のコミュニケーションが図れる。また、行政側も情報提供、協力要請の場として有効である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に運営されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	相生市連合自治会に未加入の自治会への行政サービスが低下している



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	総務会で情報交換を活発に行うことで連合自治会への加入意識を高める

配点	32.5
総合評価	24.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020300	事業の種類	7
年度	28	事務事業名	集会所等設置費助成事業	予算事業名	集会所等設置費助成事業 優先度 3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する		担当者名	志水 弘樹
実施計画事業名		集会所等設置費助成事業		実施計画への記載	有
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市集会所等の設置助成に関する規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	自治会			
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域住民の活動拠点施設の整備費を助成することで、コミュニティ活動の活性化を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		自治会の所有する集会施設の新築及び改修に要する経費(1/2)を助成				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	助成件数	件	5	3	1	5

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.028	0.084	300	0.084	100	0.068	81	
	臨時職員	0.072	0.040	56	0.016	40	0.024	150	
支出内訳	人件費	750,437	1,074,502	143	1,023,078	95	934,649	91	
	事業費	6,150,000	830,000	13	210,000	25	2,950,000	1,405	
	合計	6,900,437	1,904,502	28	1,233,078	65	3,884,649	315	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	0		-		-		-	
	市債	0		-		-		-	
	その他	0		-		-		-	
	一般財源	6,900,437	1,904,502	28	1,233,078	65	3,884,649	315	
	合計	6,900,437	1,904,502	28	1,233,078	65	3,884,649	315	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	5	3	60.0	1	33.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

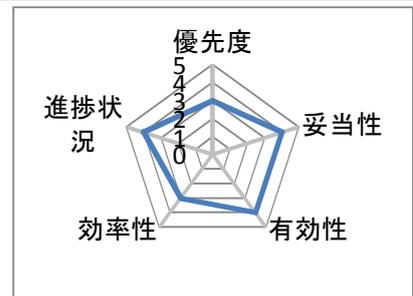
指標名1		助成1件あたりに係るコスト							
指標説明(式)		事業費(助成額を除く)／助成件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	150000	300000	200.0	500000	166.7		0.0	
	実績	150087	358167	238.6	210000	58.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	集会施設の改善により、地域住民が利用しやすくなり、サービス向上につながる。	4
効率性	負担割合の適正化	地域コミュニティが希薄化する中で、その核となる施設の改修費等にかかる事業費の1/2の負担は適当であるが事業内容についてチェックが必要と考える。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	事業内容について、工法など建築担当と連携をとる体制を整備する必要がある



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	自治会長が毎年交代している地区などで、制度の周知と活用方法のアドバイスが必要である

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020400		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹	
取組み事項	コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	地域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域住民と行政による協同のまちづくりを推進するため、地域の課題に対する助言を行いコミュニティ活性化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域単位を小学校区とし、県民交流広場と連携しながら、地域課題を抽出し、課題の解決に取り組んでいけるよう支援することにより、地域の活性化を図る。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	地域の現状、課題の把握	地区数	8	8	8	8	
	地域活動の支援	件数	8	8	8	8	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.128	0.040	31	0.020	50	0.024	120	
	臨時職員	0.092	0.040	43	0.004	10	0.004	100	
支出内訳	人件費	1,573,837	745,294	47	509,554	68	531,669	104	
	事業費	2,420,300	355,142	15	0				
	合計	3,994,137	1,100,436	28	509,554	46	531,669	104	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	0	175,000	-		0		-	
	市債	0		-		-		-	
	その他	0		-		-		-	
	一般財源	3,994,137	925,436	23	509,554	55	531,669	104	
	合計	3,994,137	1,100,436	28	509,554	46	531,669	104	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域の現状、課題の把握							
指標説明(式)		地域の現状、課題の把握							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			
指標名2		地域活動の支援							
指標説明(式)		地域活動の支援							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			

【効率性】

指標名1		地域活動団体における実施事業数							
指標説明(式)		地域活動団体における実施事業数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	60	60	100.0	60	100.0	60	100.0	
	実績	50	50	100.0	49	98.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新しい課題に取り組んでいる地域もある。	3
	市民サービス	住民の意見や自主性を誘発するきっかけになるため、住民サービスにつながる。	
効率性	執行体制の効率性	地域活動の推進について自治会会長等と連携をし活動の推進を行う。	3
	手段の最適性	行政主導型から、住民自発型に推進するためのパイプ役として必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	すぐに成果がでる事業ではないが、成果が表れた地域もあり、必要な施策である。	3

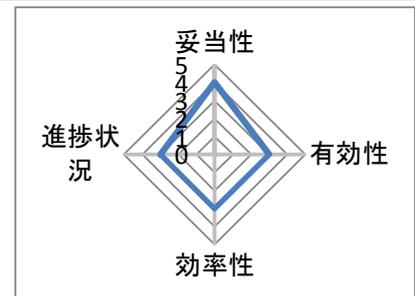
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	各地域において制度活用がなされ市の関わりも目途がついた

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	地域の課題も改善つつあるが空家、地域交通問題と関連することもあるため自治会等と連携し次の展開を検討する



配点	32.5
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060101020500		事業の種類		1	
年度	28	事務事業名	地縁団体事業	予算事業名		優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		コミュニティー活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法第260条の2					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	自治会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地縁団体の認可を行うことで自治会名義で不動産登記が行うことができる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地縁団体の認可事務					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	地縁団体認可件数	件	0	0	0	1	
	証明書発行件数	件	1	3	6	5	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.008	0.040	500	0.020	50	0.024	120	
	臨時職員	0.028	0.040	143	0.012	30	0.012	100	
支出内訳	人件費	488,557	745,294	153	530,410	71	553,821	104	
	事業費			-		-		-	
	合計	488,557	745,294	153	530,410	71	553,821	104	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	0		-		-		-	
	市債	0		-		-		-	
	その他	0	900	-		0		-	
	一般財源	488,557	744,394	152	530,410	71	553,821	104	
	合計	488,557	745,294	153	530,410	71	553,821	104	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地縁団体認可件数							
指標説明(式)		許可件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		認可1件あたりに係るコスト							
指標説明(式)		事業費／認可件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	786941	450000	57.2	450000	100.0	450000	100.0	
	実績	488577	745294	152.5	530410	71.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	達成できている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	証明書の発行等、法令に基づいて事務処理を行う。	
効率性	コストの節減	事務の省力化に努めた。	3
	執行体制の効率性	件数が少ないため、手作業が有効であるが、事務処理の効率は悪い。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に実施されている。	4

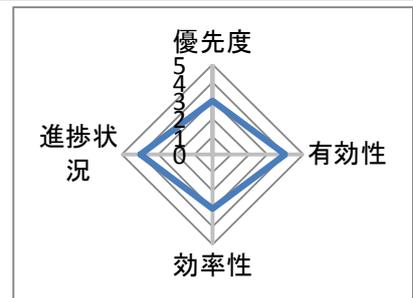
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	認可に当たっての資料作りは自治会には負担が大きい

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	事務マニュアルにより迅速かつ丁寧な業務を行う



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020700		事業の種類	2	
年度	28	事務事業名	佐方福祉センター維持管理事業		予算事業名	佐方福祉センター管理事業 優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部環境課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	宇久勝志	担当者名	森川拓平
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	主要事業の指定		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市立佐方福祉センターの設置及び管理に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	佐方福祉センター					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地元住民の福祉向上に努めるとともに、センターの利便性を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		福祉センターの維持管理事業(平成20年～ 地元佐方連合自治会へ指定管理)				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	施設の点検	円	1,648,220	44,280	44,280	44,280
	遊具等の修繕等	円	0	280,800	86,400	200,000
	管理委託料	円	740,111	749,386	741,718	800,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.184	0.184	100	0.132	72	0.096	73	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,784,165	1,721,942	97	1,343,046	78	1,089,393	81	
	事業費	36,206,094	1,074,466	3	872,398	81	1,435,000	164	
	合計	37,990,259	2,796,408	7	2,215,444	79	2,524,393	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	37,990,259	2,796,408	7	2,215,444	79	2,524,393	114	
合計	37,990,259	2,796,408	7	2,215,444	79	2,524,393	114		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用量							
指標説明(式)		年間利用件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	300	240	80.0	260	108.3	280	107.7	
	実績	220	269	122.3	275	102.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		事業費							
指標説明(式)		指定管理に係る管理経費							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	800,000	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	
	実績	740,111	749,386	101.3	741,718	99.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	地域住民の福祉向上に貢献している。	4
効率性	コストの節減	施設の管理運営に対する経費負担等明確にすることにより、経費削減に努めた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		4

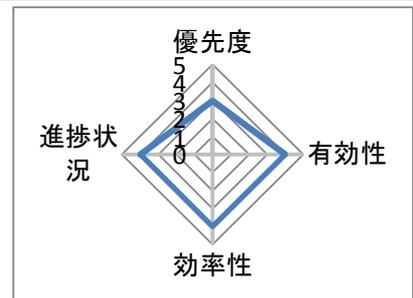
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030100		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	相州市定住促進PR事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室			
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香	
取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	有	主要事業の指定	有	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	次代を担うかけがえのない子どもたちが夢と希望をもち健やかに育つために					
	誰(何)を対象として	子育て世帯・若者世帯					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政みんなが手を携え、地域全体で子育てを支えるまちを目指す。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て応援都市・定住促進PRを市内外で実施する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	PRパンフレット配布	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.936	1.936	207		0		-	
	臨時職員	0.352	0.320	91		0		-	
支出内訳	人件費	8,466,021	15,636,486	185	348,426	2	330,993	95	
	事業費	4,240,553	3,937,807	93		0		-	
	合計	12,706,574	19,574,293	154	348,426	2	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,706,574	19,574,293	154	348,426	2	330,993	95	
合計	12,706,574	19,574,293	154	348,426	2	330,993	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会増減数							
指標説明(式)		転入者数-転出者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	△215	92	-	33	35.9			
指標名2		ホームページアクセス数							
指標説明(式)		ポータルサイト(11の鍵)への訪問者件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10,000	15,000	150.0	17,000	113.3	17,000	100.0	
	実績	17,336	16,654	96.1	14,577	87.5			

【効率性】

指標名1		PR数							
指標説明(式)		定住・子育て施策のPR実施手法数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
手法	目標	10	15	150.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	12	10	83.3	12	120.0			

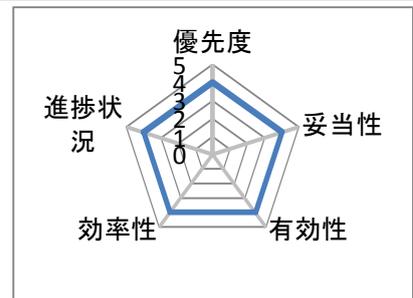
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	平成27年度においては社会増となつてことから、定住施策を継続する中で、少なからず効果が表れたものと考えられる。	4
	成果の向上	より多くの方に発信できるよう様々な媒体の活用や、イベント等での個人への事業説明など、様々な角度から効果が高いと思われる手法により成果の向上に努めた。	
効率性	コストの節減	職員自らが集客力の高い施設等でイベントを行うことで、低コストで効果的なPRを実施した。	4
	手段の最適性	メディア等を通じPRすることにより、市外の方にも広く相生市の施策を知っていただく機会を得ることができるとともに、ホームページへの誘導を図ることが出来る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	対象とする世代への周知が高まり、その結果、社会増に繋がったと考えている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	市外のターゲット層に対し、効果的なPRを継続する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	子育て世帯へターゲットを絞ったPRを実施する。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030200	事業の種類	4
年度	28	事務事業名	新婚世帯家賃補助金交付事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		担当者名	北條 麻梨香
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者			
	誰(何)を対象として	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を促進する			

2 事業の概要 Do

実施の概要		居住用住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で夫婦どちらかの年齢が40歳未満の世帯に対し、月額1万円を3年間で36万円交付する。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	交付決定件数	件	292	301	278	287
	“(新規分)”	件	67	96	61	90
	“(継続分)”	件	225	205	217	197

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.228	0.140	61		0		-	
	臨時職員	0.200	0.200	100		0		-	
支出内訳	人件費	2,611,077	1,896,534	73	348,426	18	330,993	95	
	事業費	26,880,000	25,440,000	95		0		-	
	合計	29,491,077	27,336,534	93	348,426	1	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金		20,812,000	-		0		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	29,491,077	6,524,534	22	348,426	5	330,993	95	
	合計	29,491,077	27,336,534	93	348,426	1	330,993	95	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	50	50	100.0	60	120.0	60	100.0	
	実績	38	56	147.4	41	73.2			
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入者数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	130	-	120	92.3	
	実績	83	136	163.9	82	60.3			

【効率性】

指標名1		パンフレット設置依頼数							
指標説明(式)		「11の鍵」のパンフレットを設置依頼した不動産業者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
社	目標	20	30	150.0	25	83.3	25	100.0	
	実績	26	12	46.2	22	183.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用が促進でき、活力ある地域づくり、活気あるまちづくりに貢献している。	4
	成果の向上	11の鍵をはじめとした定住施策全体の効果として転入者数が増加していると考えられるが、本制度が転入のきっかけになっており、有効に機能している。	
効率性	執行体制の効率性	毎年、住民票及び戸籍謄本等を添付して申請させることで要件を満たさなくなった者を除外でき、適正な運営とともにコストの節約を図っている。	4
	手段の最適性	制度のPRついて、不動産業者へパンフレット設置を依頼することで、効果的なPRの手段がとれている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規交付者(転入者)の件数は前年度に比べると減少している。	3

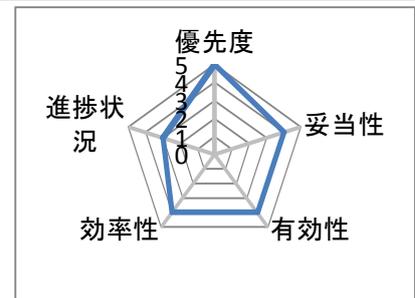
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	他市町で同様の事業が行われているため、差別化が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	対象者や交付期間など、内容等の見直しに向けた検討が必要である。



配点	32.5
総合評価	27

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030300	事業の種類	4
年度	28	事務事業名	相生市定住・移住相談事業	予算事業名	優先度 4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす	担当課長	松尾 次郎	担当者名 北條 麻梨香
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市に定住・移住の意思がある人			
	誰(何)を対象として	相生市に定住・移住の意思がある人			
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市に定住・移住を考える人に対し、相談会等を実施することで、転入促進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		都市部での相談会へ参加し、移住を希望する人に対して相生市の情報を提供した。また、市内を見学・体験するツアーを実施した。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	相談会等参加回数	回	-	-	2	3
	体験ツアー実施回数	回	-	-	2	2

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.027	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	348,426	-	330,993	95	
	事業費			-		-		-	
	合計			-	348,426	-	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	348,426	-	330,993	95	
合計			-	348,426	-	330,993	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会増減数							
指標説明(式)		転入者数－転出者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	△215	92	-	33	35.9			
指標名2		相談件数							
指標説明(式)		相談会及び窓口、電話等での移住に関する相談件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	-	-	-	-	35	-	
	実績	-	18	-	32	177.8			

【効率性】

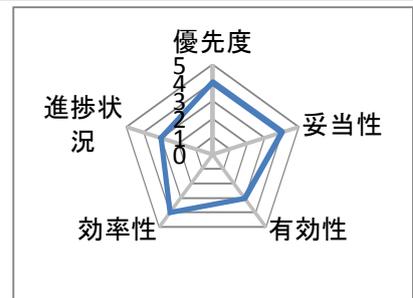
指標名1		体験ツアー参加者数							
指標説明(式)		相生市を見学・体験するツアーの参加者数(2回累計)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	20	-	
	実績	-	-	-	19	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	相談会等では個々の相談内容に応じた対応ができています。	3
	成果目標(改善)達成度	ターゲットとする子育て世代の参加数は少ないため、周知方法の改善が必要である。	
効率性	手段の最適性	兵庫県や西播磨県民局が主催する相談会へ参加しすることで、より広域的に情報発信ができています。	4
	執行体制の効率性	ターゲット層を顧客にもつ事業者と連携して事業が実施できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	開催時期等については概ね計画通りに進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	ターゲット層である子育て世代のツアー等への参加により定住へつなげるため、周知方法を改善する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	ターゲット層を顧客にもつ事業者との連携を図り、周知方法を改善することで、目的とするターゲットの参加数を増やす。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030400	事業の種類	4
年度	28	事務事業名	定住者住宅取得奨励金交付事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		担当者名	北條 麻梨香
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市定住者住宅取得奨励金交付要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者または市外からの転入者			
	誰(何)を対象として	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者または市外からの転入者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	若者及び転入者の住宅取得を容易にし、定住の促進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内在住の40歳未満の世帯又は市外からの転入世帯が、市内に住宅を新築又は購入した場合に、最大で80万円を交付する。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	交付決定件数	件	48	135	205	285
	“(新規分)”	件	48	47	70	80
	“(継続分)”	件	-	88	135	205

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.156	0.132	85		0		-	
	臨時職員	0.048	0.120	250		0		-	
支出内訳	人件費	1,683,861	1,635,158	97	348,426	21	330,993	95	
	事業費		14,920,000	-		0		-	
	合計	1,683,861	16,555,158	983	348,426	2	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金		9,794,000	-		0		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,683,861	6,761,158	402	348,426	5	330,993	95	
	合計	1,683,861	16,555,158	983	348,426	2	330,993	95	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	20	-	30	150.0	30	100.0	
	実績	16	33	206.3	17	51.5			
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入者数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	100	-	100	100.0	
	実績	43	107	248.8	57	53.3			

【効率性】

指標名1		パンフレット設置依頼数							
指標説明(式)		「11の鍵」のパンフレットを設置依頼した住宅メーカー数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
社	目標	-	45	-	45	100.0	45	100.0	
	実績	45	14	31.1	41	292.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新規交付件数のうちの転入者の割合は全体の25%程度であるが、新婚世帯家賃補助金からの切り替えの割合は30%となっており、転出抑制になっていると考えられる。	4
	成果の向上	11の鍵をはじめとした定住施策全体の効果として転入者数が増加していると考えられる。若い世代が定住先を選択し、住宅を新築・購入する上では本制度が転入のきっかけになっており、有効に機能している。	
効率性	執行体制の効率性	若者定住促進奨励金事業と転入者住宅取得奨励金を統合したことにより、審査等を迅速かつ効率的に行っている。	3
	手段の最適性	住宅メーカー等へパンフレット設置を依頼することで、効果的なPRが図られている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子育て世帯の転入促進、転出抑制に効果がある。	4

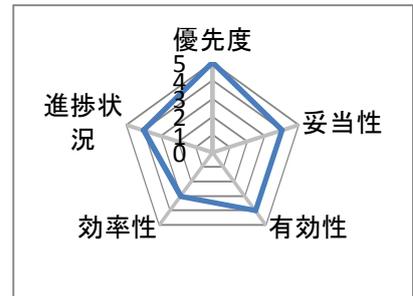
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	同様の事業を行う市町が増えており、他市町との差別化を図る必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	対象者や交付金額、交付期間など、内容等の見直しに向けた検討が必要である。



配点	32.5
総合評価	27

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030500		事業の種類	5	
年度	28	事務事業名	宅地供給促進助成金交付事業		予算事業名		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市宅地供給促進助成金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市街化区域内に農地を所有し、住宅分譲地整備のために売却した個人					
	誰(何)を対象として	市街化区域内に農地を所有し、住宅分譲地整備のために売却した個人					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市街化区域内の土地の利活用を促進し、宅地供給の増加を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市街化区域内に所有する面積500平方メートル以上の農地等を3区画以上の住宅分譲地整備を行うために売却した個人に対し、1契約ごとに譲渡価額から取得費及び譲渡費用、特別控除額を差し引いた譲渡所得金額の3%を助成する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	宅地供給促進助成金交付決定件数	件	0	0	1	2	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員		0.020	-		0		-	
	臨時職員		0.000	-		-		-	
支出内訳	人件費		494,894	-	348,426	70	330,993	95	
	事業費		0	-		-		-	
	合計		494,894	-	348,426	70	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		494,894	-	348,426	70	330,993	95	
合計		494,894	-	348,426	70	330,993	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		整備区画数							
指標説明(式)		助成対象により分譲地として整備された区画数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	10	-	10	100.0	10	100.0	
	実績	-	0	-	4	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		分譲地整備届出件数							
指標説明(式)		分譲地整備を目的とする開発届出及び農地転用届出件数(助成対象外含)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	5	-	5	100.0	5	100.0	
	実績	9	2	22.2	4	200.0			

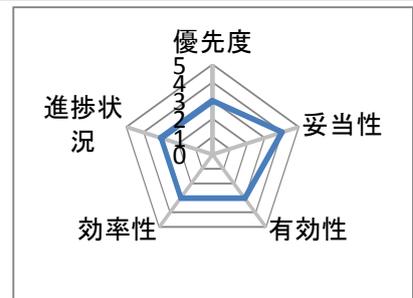
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	面積や区画数に制限があり、調査対象にはあがるものの、助成対象に至るケースは少ない。	3
	市民サービス	土地売却益による譲渡所得に係る市民税(3%)相当額を助成することで、有効な土地活用が期待できる。	
効率性	手段の最適性	不動産事業者へはチラシ、所有者へはホームページや広報紙での周知となっており、さらなる周知の必要がある。	3
	執行体制の効率性	開発届出や農業委員会提出議案の確認などにより、対象者への周知を適正に行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請者に対して速やかに助成金が執行されている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	所有者への制度周知を図るため、ホームページや広報紙以外での周知方法が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	関係機関との連携により、対象者への確実な制度周知を行う。

配点	32.5
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030600		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	地方創生事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	富田 大三	
取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		まち・ひと・しごと創生法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地方創生事業により、地域の活性化や人口減少対策を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		人口減少対策及び地域活性化を目的とし、各施策を戦略的に実施するため、地方版総合戦略として相生市人口ビジョン・地域創生総合戦略を進める。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	アクションプログラム数	本	-	-	35	35	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員		1.356	-		0		-	
	臨時職員		0.020	-		0		-	
支出内訳	人件費		10,541,226	-	348,426	3	330,993	95	
	事業費		9,801,000	-		0		-	
	合計		20,342,226	-	348,426	2	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金		9,801,000	-		0		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		10,541,226	-	348,426	3	330,993	95	
合計		20,342,226	-	348,426	2	330,993	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相生市もつと活力上昇計画における数値目標達成率							
指標説明(式)		相生市もつと活力上昇計画における数値目標達成率(数値目標設定数4本)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	100	-	100	100.0	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	
指標名2		相生市もつと活力上昇計画におけるKPI目標達成率							
指標説明(式)		相生市もつと活力上昇計画におけるKPI目標達成率(KPI設定数21本)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	100	-	100	100.0	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	

【効率性】

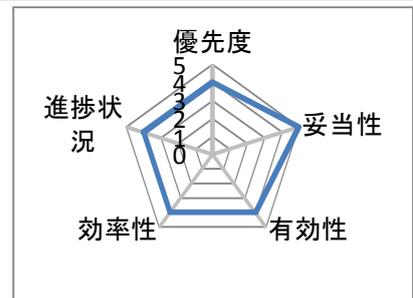
指標名1		アクションプログラムの結果に対するヒアリング							
指標説明(式)		相生市もっと活力上昇計画におけるアクションプログラム結果に対する進捗ヒアリング							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	-	-	-	-	2	-	
	実績	-	-	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	地域創生の大きな目標のひとつである人口減少対策において有効にはたらしき成果があった。	4
	上位施策への貢献度	最上位計画である総合計画の目標達成に向け、実効性を伴った戦略を進めることは市によってプラスである。	
効率性	コストの節減	地域創生と行財政健全化の関係を見ながら事業展開を図れた。	4
	執行体制の効率性	アクションプログラムを策定することで、具体的な進捗状況の管理が容易にできている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	目標に向けて概ね順調に進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	地域創生としての活性化のため、交流人口の増加が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	相生駅前の施設整備をはじめとして、観光客の連携事業を進める。

配点	32.5
総合評価	27.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030700		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	シティプロモーション事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香	
取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内外に住むすべての人					
	誰(何)を対象として	市内外に住むすべての人					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の魅力を広域に発信することにより、市の知名度とイメージを向上させることで交流人口・定住人口の増加を図り、人口減少を抑制する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		様々な媒体を活用したプロモーションを展開し、市の知名度とイメージを向上させる。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	テレビCM放映回数	回	-	-	100	100	
	映画館CM放映回数	回	-	-	11,015	5,300	
	イベント時パンフレット配布数	部	-	-	703	1,000	
	推進協議会	回	-	-	1	4	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.027	104	
	参事以下職員			-	0.380	-	0.568	149	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	3,211,726	-	4,818,193	150	
	事業費			-	11,932,362	-	7,700,000	65	
	合計			-	15,144,088	-	12,518,193	83	
財源内訳	国庫支出金			-	11,866,912	-		0	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	3,277,176	-	12,518,193	382	
合計			-	15,144,088	-	12,518,193	83		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会増減数							
指標説明(式)		転入者数-転出者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	△215	92	-	33	35.9			
指標名2		ホームページ閲覧数							
指標説明(式)		相生市ホームページへの訪問者件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	-	-	-	-	450,000	-	
	実績	447,924	441,326	98.5	446,525	101.2			

【効率性】

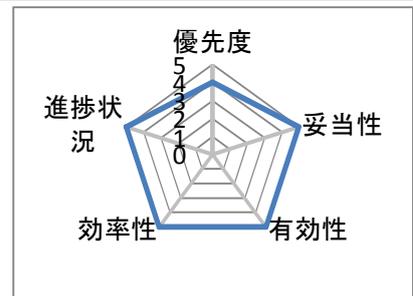
指標名1		映画館CM(シネアド)放映時の観客動員数							
指標説明(式)		映画館CM(シネアド)放映時の観客動員数(アースシネマズ姫路、OS神戸ハーバーランド)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	170,000	-	
	実績	-	-	-	364,418	-			
指標名2		プロモーション動画再生回数							
指標説明(式)		YouTubeでのプロモーション動画再生回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	-	-	-	-	20,000	-	
	実績	-	-	-	7,000	-			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	社会増や出生数維持となっていることから、市の魅力である子育て応援都市としてのPR効果が表れたものと考えられる。	5
	成果の向上	様々なメディア媒体を連携させて活用することで、市外の人にも広く相生市を知ってもらう機会を得ることができるとともに、ホームページへの誘導を図ることが出来た。	
効率性	手段の最適性	より多くの人に発信できるよう様々な媒体の活用や、イベント等での個人への事業説明など、様々な角度から効果が高いと思われる手法により成果の向上に努めた。	5
	コストの節減	プロモーションのために大きな費用を要しているが、映画館やYouTubeといった媒体を活用することで、多くの人に知ってもらうことができ、費用対効果は高いと考える。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	あいおい一丸プロモーション戦略を策定し、市としてのシティプロモーションの方向性を示した。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	情報発信ツールを効果的に活用し、ターゲット層の目にとまるプロモーションが必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	予算が減少したなかでも同様の効果を発揮できるよう、新たな媒体も活用し、相生市の知名度を向上させるシティプロモーションを行う。

配点	32.5
総合評価	30.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010100		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	広報事業	予算事業名	広報事業	優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	寺田 知広
取組み事項		情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民					
	誰(何)を対象として	全市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政に関する様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高め、住民参加、協働のまちづくりの支援の役割を果たす。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		月1回の広報紙の発行により市民への情報提供を行うとともに、報道各社への情報提供により市外への発信も行っている。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	広報紙発行	部	164400	164400	164700	168000	
	報道各社への情報提供	件	229	240	270	270	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.732	0.652	89	0.752	115	0.452	60	
	臨時職員	0.640	0.560	88	0.560	100	0.560	100	
支出内訳	人件費	7,585,269	6,634,158	87	7,474,666	113	5,452,433	73	
	事業費	6,985,032	6,590,433	94	6,595,063	100	7,398,000	112	
	合計	14,570,301	13,224,591	91	14,069,729	106	12,850,433	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	817,000		0		-		-	
	一般財源	13,753,301	13,224,591	96	14,069,729	106	12,850,433	91	
合計	14,570,301	13,224,591	91	14,069,729	106	12,850,433	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報紙の総発行部数							
指標説明(式)		1回あたりの発行部数×月1回×12ヶ月							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	164,100	164,400	100.2	164,400	100.0	168,000	102.2	
	実績	164,400	164,400	100.0	164,700	100.2			
指標名2		報道各社への情報提供							
指標説明(式)		情報提供件数(市以外の機関からの情報提供を除く)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	200	250	125.0	250	100.0	270	108.0	
	実績	229	240	104.8	270	112.5			

【効率性】

指標名1		広報紙発行コスト							
指標説明(式)		一部当たりの単価 (印刷製本費-有料広告費)÷(発行部数) (有料広告は、平成17年度から採用)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	30	30	100.0	30	100.0	25	83.3	
	実績	26.6	23.9	89.8	21.8	91.2			

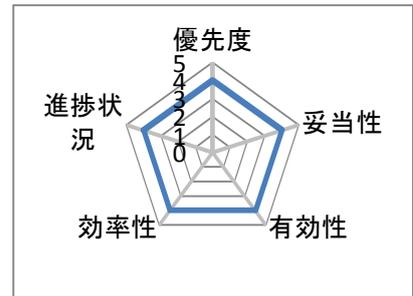
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	広報紙は、市政に関わる情報を中心とし、市民にとって読みやすいように編集している。また、インターネットサービス、アプリへの掲載を開始し、市外に向けた情報発信も行っている。	4
	市民サービス	全世帯への配布により、市民全てが情報を入手できる状態にある。新聞社5社及びNHKに情報を提供し、報道機関を活用した情報発信を行っている。	
効率性	コストの節減	広報紙については、有料広告の採用によって、発行コストの削減に繋がっている。	4
	手段の最適性	市政情報を全世帯へお知らせできる重要な手段である。報道各社による記事掲載により市外に向けた情報発信も可能となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	有料広告の募集、市内コンビニ店等への広報紙配置を実施	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	広報紙が読まれているか図る手段がないため、紙面に変化が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	市民が積極的に手に取るような紙面を作成する。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010200		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	まちかど出前講座事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	寺田 知広	
取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(行政情報を発信することによる市民と協働のまちづくりの実現)					
	誰(何)を対象として	全市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市政情報や行政の施策を直接説明することで、市政に対する関心を高めて、市民参加の協働のまちづくりを進める。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市内に在住している中学生以上の10人以上のグループ等の求めに応じ、普段、市政について疑問に思っていることなど、市職員がわかりやすく説明を行っている。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	まちかど出前講座	人	560	1995	369	500	
	まちかど出前講座回数	回	16	18	11	15	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円						
インプット指標	26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104
	参事以下職員	0.048	0.048	100	0.048	100	0.048	100
	臨時職員	0.020	0.020	100	0.020	100	0.020	100
支出内訳	人件費	779,037	754,770	97	762,246	101	765,573	100
	事業費			-		-		-
	合計	779,037	754,770	97	762,246	101	765,573	100
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	779,037	754,770	97	762,246	101	765,573	100
	合計	779,037	754,770	97	762,246	101	765,573	100

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		平均受講者数							
指標説明(式)		延べ受講者数÷延べ講座開催回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	30	35	116.7	30	85.7	35	116.7	
	実績	35	111	317.1	34	30.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

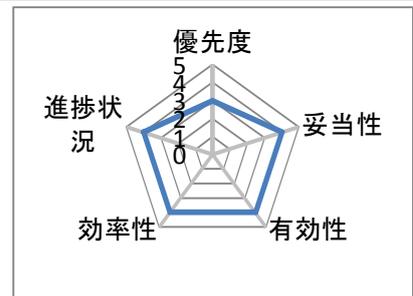
指標名1		講座1回あたりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ講座開催回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	85658	45000	52.5	40000	88.9	40000	100.0	
	実績	48690	41932	86.1	69295	165.3			
指標名2		参加者一人あたりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ受講人数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3000	1500	50.0	500	33.3	1000	200.0	
	実績	1391	378	27.2	2065	546.3			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	担当市職員による説明と質疑応答などの対話を通じて、より市政に対する理解が深まる。	4
	期待する目標	講座を行うことで、市政に対する理解を深め、市民と協働のまちづくりを目指している。	
効率性	手段の最適性	時代や市民のニーズに合った講座内容にしている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	毎年、継続して周知しており、よく利用していただいている団体からの申込は多い。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	気軽に申し込んでもらえるような周知の方法を工夫することが必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	よく利用いただいている団体などを通じて幅広く周知し、講座の利用を増やしていく。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010300		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	情報公開・個人情報保護等事業	予算事業名	情報公開・個人情報保護等事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長	三宅 淳一	担当者名	宮崎 良資
取組み事項		情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市情報公開条例 個人情報保護条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民					
	誰(何)を対象として	すべての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市政に係る情報を公開することにより、市民の市政参加を促進し、市政に対する市民の信頼と理解が深まるようになる。公開請求した公文書が適格に公開され、希望する情報が入手できる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		情報公開・個人情報保護事業					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	公文書公開請求件数	件	11	15	13	15	
	公文書公開件数	件	9	13	11	15	
	個人情報開示請求件数	件	7	3	2	3	
	個人情報開示件数	件	3	3	2	3	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.052	0.052	100	0.072	138	0.080	111	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	761,429	734,318	96	890,946	121	962,993	108	
	事業費	3,180	64,380	2,025	9,680	15	321,000	3,316	
	合計	764,609	798,698	104	900,626	113	1,283,993	143	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	764,609	798,698	104	900,626	113	1,283,993	143	
合計	764,609	798,698	104	900,626	113	1,283,993	143		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公開件数							
指標説明(式)		年度内の公開件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10	10	100.0	10	100.0	15	150.0	
	実績	9	13	144.4	11	84.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		公開1件当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)/公開件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	78650	91453	116.3	128222	140.2	85600	66.8	
	実績	84957	61438	72.3	81875	133.3			

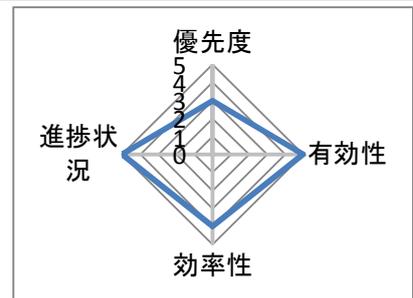
指標名2		公開率							
指標説明(式)		公開件数(部分公開含む)/公開請求件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	67	89	132.8	85	95.5			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	請求件数に応じて増減するので、この数値を成果目標として捉えることは難しいと考えるが、13件の公開請求があり、公開5件、部分公開6件、文書不存在2件となっており、適正に公開できた。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例に基づき、公開できる行政情報については、情報公開できた。	
効率性	コストの節減	請求件数に応じて増減するので、この数値を成果として捉えることは難しいと考えるが、請求件数は減となり、コストは増となった。	4
	執行体制の効率性	現行の状態以最適である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き実施していく。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060102010400		事業の種類		0	
年度	28	事務事業名	地価公示閲覧事業	予算事業名		優先度	-
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長	岩崎徹博	担当者名	河本和彦
取組み事項		情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地価公示法、地方自治法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	正常な価格などに関する情報を入手・利用したい人					
	誰(何)を対象として	窓口来庁者並びに電話での問い合わせでの依頼者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	正常な価格を公示し、一般の土地の取引価格に対しての指標、及び公共の利益となる土地に対する適正な補償金の額の算定等に資し、適正な地価の形成に寄与すること。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		・地価公示標準地数・閲覧者数					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	地価公示標準地数	点	12	12	12	12	
	閲覧者数	人	0	0	0		

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
	事業費			-		-		-	
	合計	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
合計	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		閲覧者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		一人当たりの閲覧者にかかるコスト							
指標説明(式)		事業費÷閲覧者数(予定閲覧者数10名)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	32418	30911	95.4	31644	102.4		0.0	
	実績	0	0	-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	来庁し、閲覧を希望する者がいなかったため、変化は生じていない。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	地価公示法第7条第2項の規定に則し、一般の閲覧に供し得る状態である。	
効率性	手段の最適性	閲覧者がいないため、閲覧場所(税務課1箇所)を継続する。	3
	執行体制の効率性	妥当である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	必要とされるレベルに到達している。	4

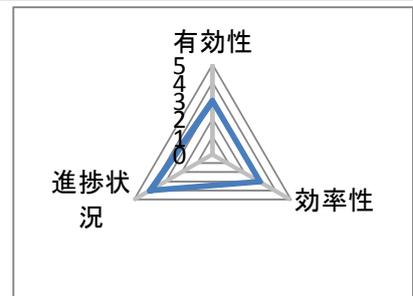
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき適切に遂行されているため、現状の体制を維持していく。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容



配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010500	事業の種類	4
年度	28	事務事業名	ホームページ整備事業	予算事業名	ホームページ整備事業 優先度 4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		情報提供の充実を図る	担当課長	松尾 次郎	担当者名 寺田 知広
取組み事項		情報発信力を強化する	実施計画への記載	有	主要事業の指定 無
実施計画事業名		ホームページ保守	ホームページ更新		
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市ホームページへアクセスする人			
	誰(何)を対象として	相生市ホームページへアクセスする人			
	意図(どのような状態にしたいのか)	情報発信の重要な媒体として、全ての課から情報を更新し、提供できるような環境を構築し、市の業務や手続方法、行事案内等アクセスした人が知りたい情報をいち早く提供する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		CMSを使ったホームページの運用を行っている。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	ホームページ更新件数	件	2351	2513	1997	2200
	アクセス件数	件	447924	441326	446525	450000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.188	0.200	106	0.200	100	0.200	100	
	臨時職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.100	100	
支出内訳	人件費	2,058,157	2,093,554	102	2,116,126	101	2,187,893	103	
	事業費	2,020,464	2,020,464	100	2,020,464	100	4,365,000	216	
	合計	4,078,621	4,114,018	101	4,136,590	101	6,552,893	158	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	210,000		0		-		-	
	一般財源	3,868,621	4,114,018	106	4,136,590	101	6,552,893	158	
合計	4,078,621	4,114,018	101	4,136,590	101	6,552,893	158		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		ホームページへのアクセス件数(1月あたり)							
指標説明(式)		年間アクセス数÷12							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	31000	38000	122.6	38000	100.0	38000	100.0	
	実績	37327	36777	98.5	37210	101.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

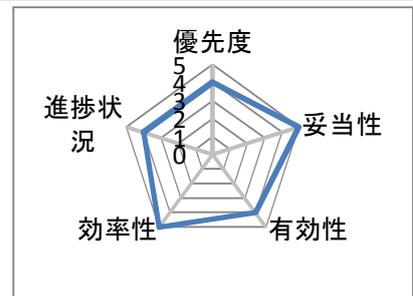
指標名1		1アクセスに要する経費							
指標説明(式)		事業費(人件費含む)÷年間アクセス数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	14	9	64.3	9	100.0	9	100.0	
	実績	9	9	100.0	9	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	市内外の人が求める情報を見つけやすく、かつ分かりやすいページを作成する。	4
	市民サービス	それぞれの業務担当において、市民のニーズに迅速に対応できる情報提供が可能となっている。	
効率性	手段の最適性	担当部署でCMSを操作してアップできるため、迅速に情報を提供できる。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	ニーズに合ったページとなるよう、ホームページのチェックとCMSの操作指導などを個別に行っている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	見たい情報をホームページ上ですぐに見つけられているかどうか分からない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	サブサイトの作成など見やすいホームページとなるよう、担当部署の意識向上を図る。

配点	32.5
総合評価	28.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010600	事業の種類	4
年度	28	事務事業名	相生市定住促進PR事業	予算事業名	相生市定住促進PR事業
優先度					4
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室	
施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名
				北條 麻梨香	
取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	有	主要事業の指定
				有	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	次代を担うかけがえのない子どもたちが夢と希望をもち健やかに育つために			
	誰(何)を対象として	子育て世帯・若者世帯			
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政みんなが手を携え、地域全体で子育てを支えるまちを目指す。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て応援都市・定住促進PRを市内外で実施する。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	PRパンフレット配布	枚	3,000	3,000	3,000	3,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.936	1.936	207	1.124	58	1.164	104	
	臨時職員	0.352	0.320	91	0.240	75	0.240	100	
支出内訳	人件費	8,466,021	15,636,486	185	9,443,446	60	10,191,153	108	
	事業費	4,240,553	3,937,807	93	51,197	1	2,300,000	4.492	
	合計	12,706,574	19,574,293	154	9,494,643	49	12,491,153	132	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,706,574	19,574,293	154	9,494,643	49	12,491,153	132	
合計	12,706,574	19,574,293	154	9,494,643	49	12,491,153	132		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会増減数							
指標説明(式)		転入者数ー転出者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	△50	-	△50	-	△50	-	
	実績	△215	92	-	33	35.9			
指標名2		ホームページアクセス数							
指標説明(式)		ポータルサイト(11の鍵)への訪問者件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10,000	15,000	150.0	17,000	113.3	17,000	100.0	
	実績	17,336	16,654	96.1	14,577	87.5			

【効率性】

指標名1		PR数							
指標説明(式)		定住・子育て施策のPR実施手法数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
手法	目標	10	15	150.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	12	10	83.3	12	120.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	平成27年、28年の2年連続で社会増となったことから、定住施策を継続する中で、少なからず効果が表れたものと考えられる。	4
	成果の向上	より多くの方に発信できるよう様々な媒体の活用や、イベント等での個人への事業説明など、様々な角度から効果が高いと思われる手法により成果の向上に努めた。	
効率性	コストの節減	職員自らが集客力の高い施設等でイベントを行うことで、低コストで効果的なPRを実施した。	4
	手段の最適性	メディア等を通じPRすることにより、市外の方にも広く相生市の施策を知っていただく機会を得ることができるとともに、ホームページへの誘導を図ることが出来る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	対象とする世代への周知が高まり、その結果、社会増に繋がったと考えている。	4

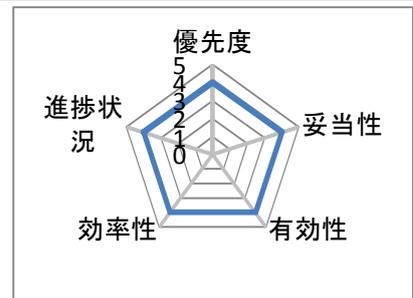
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	市外のターゲット層に対し、効果的なPRを継続する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	子育て世帯へターゲットを絞ったPRを実施する。



配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060102020100		事業の種類		4	
年度	28	事務事業名	市民対話事業	予算事業名		優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	寺田 知広
取組み事項		広聴活動を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(各種団体を含む)					
	誰(何)を対象として	全市民(各種団体を含む)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市長等が地域に出向き市政運営について意見交換し、市民との参画と協働を進めていく。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		原則、小学校区単位で、市長以下市幹部が地元に出向き、市政について意見交換を実施。また、市民からの申し込みがあった場合や重要な施策展開を行う場合に実施する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	コスモトーク	回数	10	23	10	10	
	参加人数	人	568	703	484	500	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.284	0.380	134	0.380	100	0.380	100	
	臨時職員	0.180	0.280	156	0.280	100	0.280	100	
支出内訳	人件費	2,996,365	3,893,734	130	3,941,686	101	4,108,313	104	
	事業費			-		-		-	
	合計	2,996,365	3,893,734	130	3,941,686	101	4,108,313	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,996,365	3,893,734	130	3,941,686	101	4,108,313	104	
合計	2,996,365	3,893,734	130	3,941,686	101	4,108,313	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		コスモトーク開催回数							
指標説明(式)		年間開催回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	10	23	230.0	10	43.5	10	100.0	
	実績	10	23	230.0	10	43.5			
指標名2		コスモトーク出席者数							
指標説明(式)		年間出席者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	500	700	140.0	570	81.4	500	87.7	
	実績	568	703	123.8	484	68.8			

【効率性】

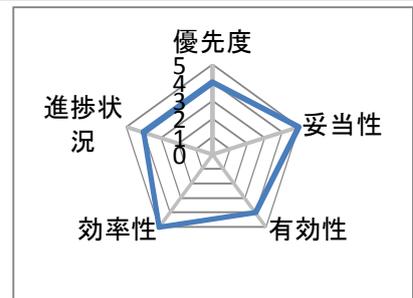
指標名1		参加者1人あたりコスト							
指標説明(式)		開催費用(人件費相当額)÷参加人数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4,000	4000	100.0	7400	185.0	8000	108.1	
	実績	5275	5538	105.0	8144	147.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	直接、市長と対話することで、市政への理解が深まり、行政の役割や市民自らがやるべきことが明確になった。	4
	市民サービス	市政の説明をすることで、市の現状を理解いただき、その後の質疑応答での活発な意見交換につながっている。	
効率性	手段の最適性	小学校区及び自治会単位だけでなく金ヶ崎学園大学や各種団体などに参加促進を行い、幅広く声かけを行った。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	毎年実施しており、継続して幅広く周知を行っている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	より幅広い年代の人に参加していただくことが必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	幅広く参加していただくための周知方法や事業のあり方を検討する必要がある。

配点	32.5
総合評価	28.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102020200		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	市民要望意見収集事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	寺田 知広	
取組み事項	広聴活動を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	広く市民や各種団体からの陳情・要望等を受け、住民の市政に対するニーズを把握することにより、効率的な住民サービスを行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内9カ所に設置した投書箱での意見収集及びメール等による意見収集を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	コスモスの箱	件	5	19	10	10	
	メール	件	48	26	26	30	
	陳情・要望等	件	30	23	25	25	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.100	0.080	80	0.080	100	0.080	100	
	臨時職員	0.060	0.040	67	0.040	100	0.040	100	
支出内訳	人件費	1,279,133	1,044,574	82	1,055,506	101	1,073,753	102	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,279,133	1,044,574	82	1,055,506	101	1,073,753	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,279,133	1,044,574	82	1,055,506	101	1,073,753	102	
合計	1,279,133	1,044,574	82	1,055,506	101	1,073,753	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

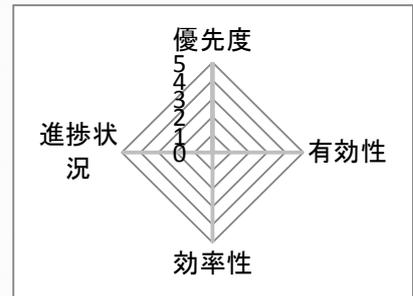
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103010100		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	行政評価システム推進事業		予算事業名	行政評価システム推進事業 優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎	担当者名	横川 昌紀
取組み事項		行政経営を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		行政評価システム改修事業					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	庁内組織					
	意図(どのような状態にしたいのか)	NPMの考えのもと行政評価を適切に運用し、成果重視の行政運営になり、従来の削減型行政改革では解決しない課題について、一定のデータのもと戦略的な自治体経営をする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		行政活動を妥当性、有効性、効率性などの面から客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させるため全事務事業及び施策について評価を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	事務事業評価	事業	530	546	543	545	
	職員研修	回	0	0	0	0	
	施策評価	施策	163	165	165	165	
	第三者評価対象	-	8事務事業	7事務事業	11事務事業	7事務事業	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.380	0.312	82	0.296	95	0.328	111	
	臨時職員	0.040	0.040	100		0		-	
支出内訳	人件費	3,399,973	2,780,398	82	2,578,786	93	2,922,193	113	
	事業費	2,257,880	659,480	29	646,500	98	709,000	110	
	合計	5,657,853	3,439,878	61	3,225,286	94	3,631,193	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,657,853	3,439,878	61	3,225,286	94	3,631,193	113	
合計	5,657,853	3,439,878	61	3,225,286	94	3,631,193	113		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業の改革改善率							
指標説明(式)		100-(継続事業本数÷総事業本数×100)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	10	10	100.0	10	100.0	15	150.0	
	実績	1.1	5.1	463.6	15.8	309.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

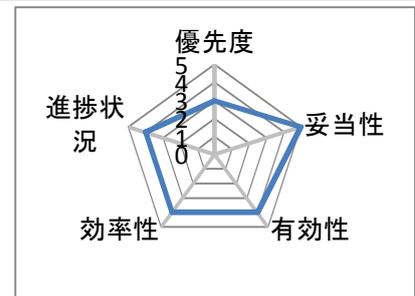
指標名1		ヒアリングに要した時間数							
指標説明(式)		行政改革推進委員会及び第三者評価委員会による評価結果ヒアリング時間数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
時間	目標	14	16	114.3	16	100.0	16	100.0	
	実績	17.5	20	114.3	14	70.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	第三者評価等で指摘のあった事業について、統廃合や内容の見直しを行うなど評価結果に対してフィードバックを行っている。	4
	市民サービス	事務事業評価の全事業を一覧表としてホームページにて公表し、市民へ周知することにより、行政運営の透明性を高めた。	
効率性	手段の最適性	システムを活用した評価を行うことで、財務データとの整合性を高めることができ、また各種計画とも連携を図ることができるため手段として適切である。	4
	執行体制の効率性	システムの導入により作業が簡素化されてはいるものの、各体系データの修正等、手作業で行う必要がある部分について効率性の向上を図る必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	評価の各段階で軽微なシステム修正は行ったものの、概ね計画通り実施できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	新規・廃止事業のシステムへの反映作業が手作業となり、入力担当課との調整に時間を要することがある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	後期総合計画の施策評価への反映、機構改革及び事務分掌変更に伴う施策体系等の編集を年度開始当初から実施する。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103010200		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	公共施設マネジメント推進事業		予算事業名		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎	担当者名	富田 大三
取組み事項		行政経営を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生市所有の公共施設及びインフラ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人口減少・厳しい財政状況のなかで老朽化した施設の計画課的な更新及び施設量の適正配置					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市有の公共施設の現状を把握するだけでなく、今後の人口や財源などを考慮したなかで総量圧縮や多機能化、長寿命化を含めた公共施設のマネジメント計画を策定する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	公共施設数	施設	109	110	110	110	
	下水施設数	施設	13	13	13	13	
	公共施設床面積	m ²	122,807	128,457	128,457	128,457	
	下水関係施設床面積	m ²	10,321	10,321	10,321	10,321	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.348	0.124	36		0		-	
	臨時職員	0.040	0.040	100		0		-	
支出内訳	人件費	3,152,037	1,373,782	44	348,426	25	330,993	95	
	事業費			-		-		-	
	合計	3,152,037	1,373,782	44	348,426	25	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,152,037	1,373,782	44	348,426	25	330,993	95	
	合計	3,152,037	1,373,782	44	348,426	25	330,993	95	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		適正床面積							
指標説明(式)		保有床面積縮減目標を設定する。							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	45.0	-	45.0	100.0	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		維持管理経費							
指標説明(式)		公共施設に係る維持管理経費							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	-	-	-	-	-	1,000,000	-	
	実績	-	1,040,000	-		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	施設の適正化に向けた施設総量の削減目標が設定できた。	5
	市民サービス	施設の床面積縮減のために市民サービスの低下にならないよう公共施設が持つ機能を複合・集約することは有効である。	
効率性	負担割合の適正化	民間活力活用が目標達成のためには効率的である。	5
		維持管理経費、更新経費等の将来コストの縮減が大きな目的であり、計画どおりに進捗させることが効率的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公共施設等総合管理計画によって取り組みを進める。	4

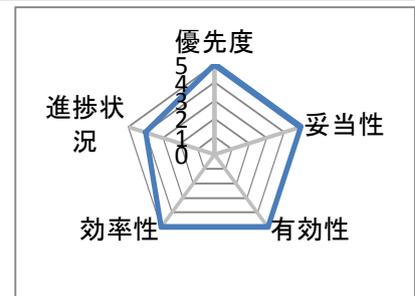
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実効計画となる個別計画策定が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	喫緊の課題となっている施設について、大きな方向性を検討し、決定していく。



配点	32.5
総合評価	31.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103020100		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	行政改革推進事業		予算事業名	行政改革事業	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎		担当者名	横川 昌紀
取組み事項	費用対効果を精査する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	庁内組織					
	意図(どのような状態にしたいのか)	分権時代にふさわしい計画的で効率的な行財政運営を図り、市民サービスが向上するようになる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		事務改善等による行政改革 第3期相生市行財政健全化計画の推進(平成28年度～32年度)					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	行政改革懇話会	回	1	2	1	1	
	本部会及び委員会	回	2	7	4	4	
	アウトソーシング検討委員会	回	3	2	4	3	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.184	0.112	61	0.060	54	0.048	80	
	臨時職員	0.020	0.020	100		0		-	
支出内訳	人件費	1,832,765	1,233,618	67	800,526	65	710,193	89	
	事業費	46,700	93,400	200	46,100	49	47,000	102	
	合計	1,879,465	1,327,018	71	846,626	64	757,193	89	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,879,465	1,327,018	71	846,626	64	757,193	89	
合計	1,879,465	1,327,018	71	846,626	64	757,193	89		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		指定管理者導入施設数							
指標説明(式)		アウトソーシングとして民間活力活用施設数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
施設	目標	19	19	100.0	19	100.0	18	94.7	
	実績	19	19	100.0	19	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		重点見直し事業数							
指標説明(式)		第3期行財政健全化計画							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
事業	目標	-	-	-	9	-	14	155.6	
	実績	-	-	-	9	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	積極的な民間活力を目標としているが、新たな施設開設においては直営施設となっている。	3
	組織運営・適正管理	全庁的な事務の効率化につながる改善提案が必要であるが、不十分である。	
効率性	手段の最適性	財政課と連携して行財政改革に取り組むことは効率的である。	3
	コストの節減	本事業の予算は、報償費のみとなっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	第3期行財政健全化計画については概ね計画どおり進んでいる。	4

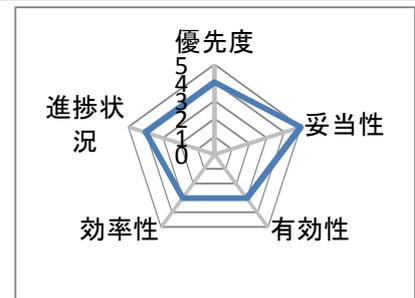
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	効率的な行政運営となるような制度連携が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	各種制度の連携を図り、行政改革を推進する。



配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103030100		事業の種類	3	
年度	28	事務事業名	市有財産管理事業		予算事業名	市有財産管理事業	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	山本大介		担当者名	宮崎 晃
取組み事項	資産の有効活用を図る		実施計画への記載	有		主要事業の指定	無
実施計画事業名	奥の寺池改修工事		市有地整備事業				
	総合治水事業						
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、法人、各種団体等					
	誰(何)を対象として	公有財産を統括し、普通財産の有効活用、取得処分及び適正管理を図る。					
	意図(どのような状態にしたいのか)	住宅用地・駐車場用地等の提供。 適正管理による良好な居住環境の整備。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		普通財産の管理、貸付け、取得処分等の推進					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	管理面積	m ²	3858038	3856626	3857206	3850463	
	有償貸付面積	m ²	49760	50359	52064	52064	
	無償貸付面積	m ²	62236	62242	62242	62242	
	売却面積	m ²	228276	1435	325	6743	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.884	0.880	100	0.920	105	0.680	74	
	臨時職員	0.320	0.320	100	0.320	100	0.320	100	
支出内訳	人件費	7,985,365	7,735,494	97	8,114,866	105	6,589,073	81	
	事業費	75,753,389	36,680,229	48	67,955,475	185	12,492,000	18	
	合計	83,738,754	44,415,723	53	76,070,341	171	19,081,073	25	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	13,084,200	0	0	44,702,280	-		0	地域の総合治水推進事業委託金
	市債			-		-		-	
	その他	29,832,010	33,558,770	112	31,368,061	93	12,492,000	40	
	一般財源	40,822,544	10,856,953	27	0	0	6,589,073	-	
合計	83,738,754	44,415,723	53	76,070,341	171	19,081,073	25		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		未利用地の活用促進状況							
指標説明(式)		(有償貸付面積+無償貸付面積)÷管理面積							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	2.7	2.9	107.4	2.9	100.0	3.0	103.4	
	実績	2.9	2.9	100.0	3.0	103.4			
指標名2		土地売却料及び貸付料収入の増減							
指標説明(式)		土地売却料+貸付料							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	175884836	175172141	99.6	149661149	85.4	150664149	100.7	売却予定額+貸付料予算額
	実績	249900378	95102002	38.1	43371588	45.6			

【効率性】

指標名1		1㎡当りの管理経費の増減							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷管理面積							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	22.1	29.2	132.1	24.7	84.6	5.0	20.2	
	実績	21.7	11.5	53.0	19.7	171.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	住宅用地として3件5筆325.94㎡を売却した。	4
	期待する目標	普通財産の売却や有効活用の推進による、定住化の促進と税込・賃貸料等の増加が期待できる。	
効率性	コストの節減	草刈り等の管理については、できるだけ職員が実施するなど、経費コストの節減に努めた。	4
	負担割合の適正化	土地の売却については、相生市不動産価格審議会の諮問により最低売却価格決定し、貸付料については、固定資産税の評価替の翌年度に改定することで価格の適正化を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	草刈り等の市有地管理は、概ね適正に対応している。	3

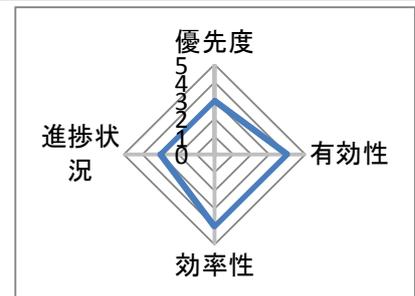
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	過大地やがけ地等のため、個人への売却は不向きな土地が売れ残っている。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	地価下落の動向を踏まえ、価格の見直しを行うとともに、売却困難な土地については、借地による有効活用等を検討する。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103030200		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	公共施設マネジメント推進事業		予算事業名		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎	担当者名	富田 大三
取組み事項		資産の有効活用を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生市所有の公共施設及びインフラ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人口減少・厳しい財政状況のなかで老朽化した施設の計画課的な更新及び施設量の適正配置					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市有の公共施設の現状を把握するだけでなく、今後の人口や財源などを考慮したなかで総量圧縮や多機能化、長寿命化を含めた公共施設のマネジメント計画を策定する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	公共施設数	施設	109	110	110	110	
	下水施設数	施設	13	13	13	13	
	公共施設床面積	m ²	122,807	128,457	128,457	128,457	
	下水関係施設床面積	m ²	10,321	10,321	10,321	10,321	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.348	0.124	36	0.320	258	0.352	110	
	臨時職員	0.040	0.040	100		0		-	
支出内訳	人件費	3,152,037	1,373,782	44	2,759,626	201	3,111,793	113	
	事業費			-		-		-	
	合計	3,152,037	1,373,782	44	2,759,626	201	3,111,793	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,152,037	1,373,782	44	2,759,626	201	3,111,793	113	
	合計	3,152,037	1,373,782	44	2,759,626	201	3,111,793	113	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		適正床面積							
指標説明(式)		保有床面積縮減目標を設定する。(40年間)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	45.0	-	45.0	100.0	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

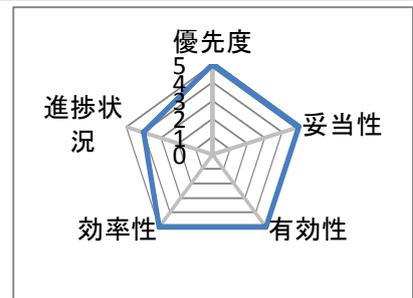
指標名1		維持管理経費							
指標説明(式)		公共施設に係る維持管理経費							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	-	-	-	-	-	1,000,000	-	
	実績	-	1,040,000	-		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	施設の適正化に向けた施設総量の削減目標が設定できた。	5
	市民サービス	施設の床面積縮減のために市民サービスの低下にならないよう公共施設が持つ機能を複合・集約することは有効である。	
効率性	負担割合の適正化	民間活力活用が目標達成のためには効率的である。	5
	コストの節減	維持管理経費、更新経費等の将来コストの縮減が大きな目的であり、計画どおりに進捗させることが効率的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公共施設等総合管理計画によって取り組みを進める。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実効計画となる個別計画策定が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	喫緊の課題となっている施設について大きな方向性を検討し、決定していく。

配点	32.5
総合評価	31.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103040100		事業の種類	3	
年度	28	事務事業名	広域行政事業		予算事業名	広域行政事業	
優先度					優先度	3	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎		担当者名	横川 昌紀
取組み事項	効率的で実践的な広域連携システムの推進		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	広域圏域の住民					
	誰(何)を対象として	周辺市町村との連携					
	意図(どのような状態にしたいのか)	広域的な住民活動や産業活動などができる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		加入している各広域団体で、広域的に必要な取り組みに対して要望を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	兵庫県市長会	回	2	2	2	2	
	西播磨市町長会	回	2	2	2	2	
	山陽本線沿線市町連絡会	回	1	1	1	1	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.148	0.016	11	0.016	100	0.016	100	
	臨時職員	0.024	0.008	33		0		-	
支出内訳	人件費	1,563,557	485,118	31	468,986	97	457,393	98	
	事業費	176,900	164,000	93	153,820	94	222,000	144	
	合計	1,740,457	649,118	37	622,806	96	679,393	109	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,740,457	649,118	37	622,806	96	679,393	109	
合計	1,740,457	649,118	37	622,806	96	679,393	109		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広域的な協議会への参画数							
指標説明(式)		各協議会数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
-	目標	9	9	100.0	9	100.0	9	100.0	
	実績	7	8	114.3	8	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

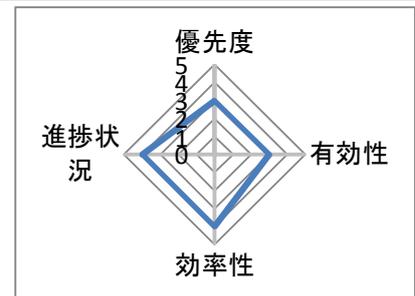
指標名1		広域団体としての要望手段数							
指標説明(式)		西播磨市町長会等の広域団体での要望手段数(西播磨市町長会、兵庫県市長会、山陽本線沿線市町連絡会)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
-	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	市町単独での解決が困難な課題に対して広域的に要望を提出することにより、圏域の問題として国や県へ認識され、早期の取り組みが期待できる。	3
	成果目標(改善)達成度	国及び県の財政状況が厳しく予算確保が難しい状況であるため、全ての要望を結果につなげるのが困難である。	
効率性	執行体制の効率性	要望活動等については、市長会等の事務局がとりまとめを行っているため、本市としては効率的である。さらに姫路市を中心とした連携中枢拠点都市について、連携強化を図った。	4
	負担割合の適正化	それぞれの団体における負担割合は、自治体規模等からみて適正である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね広域的に取り組む事項については協議が進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	全ての要望を結果に繋げることが困難である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	要望事項・内容については、国や県の状況も考慮し、随時見直しを行ったものを要望していく。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104010100		事業の種類	9			
年度	28	事務事業名	人事給与管理事業		予算事業名	人事給与管理事業		優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る			担当課長	三宅 淳一		担当者名	宮下 忠和
取組み事項		効率的、効果的な組織を構築する			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		給与システム							
根拠法規及び関連法規		相生市職員定数条例、相生市職員の定年等に関する条例、相生市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例、相生市職員の給与に関する条例 等							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(行政事務の執行のため)、市職員、臨時職員							
	誰(何)を対象として	市職員、市臨時職員、常勤特別職							
	意図(どのような状態にしたいのか)	職員の定員管理及び職員配置による公務能率の向上、合理的かつ効率的な支給事務、報酬の適正化							

2 事業の概要 Do

実施の概要		業務の効率化を図り、効果的な組織体制となるよう、職員の選考、任免、配置を行う。						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画		
	職員数(正規職員)	人	264	263	261	258		
	職員数(臨時職員)	人	72	69	74	71		

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	3.172	3.002	95	3.076	102	3.010	98	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	24,935,189	22,806,218	91	23,526,086	103	24,109,993	102	
	事業費	10,968,409	5,823,681	53	4,130,026	71	3,828,000	93	
	合計	35,903,598	28,629,899	80	27,656,112	97	27,937,993	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	818,290	1,070,183	131		0		-	
	一般財源	35,085,308	27,559,716	79	27,656,112	100	27,937,993	101	
合計	35,903,598	28,629,899	80	27,656,112	97	27,937,993	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

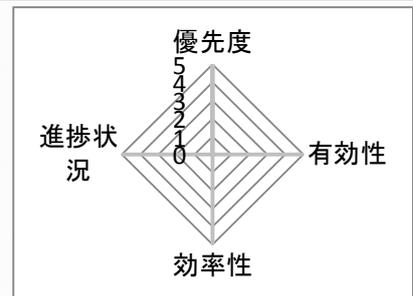
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	第5次定員適正化計画の基づき、職員数の適正化を図っている。	
	組織運営・適正管理	厳正な服務規律の確保により、職員の意識付けが行われている。	
効率性	執行体制の効率性	職員の減少が住民サービスの低下とならないような職員配置に努めている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104020100		事業の種類	3	
年度	28	事務事業名	人材育成事業		予算事業名	職員研修事業	
優先度					優先度	4	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)	効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	三宅 淳一		担当者名	前田 大輔
取組み事項	職員の資質向上を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	相生市職員研修規程、相生市職員勤務成績評定規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市職員					
	誰(何)を対象として	相生市職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市人材育成基本方針に基づき、研修、適正な勤務評定等により職員資質の向上を図り、効果的な行政運営を推進し、市民から信頼される行政に寄与する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	効果的な行政運営を推進するため、相生市人材育成基本方針に基づき、職員研修や勤務評定を適正かつ的確に行う。 また、市民から信頼される行政を目指し、職員の服務規律の確保について、指導を徹底す					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	単独・派遣研修実施回数	回	52	59	62	68
	単独・派遣研修実施人数	人	277	334	329	420
	勤務評定実施率	%	100	100	100	100
	服務規律通知	回	5	3	5	4

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.756	0.752	99	0.792	105	0.832	105	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	6,216,021	5,971,718	96	6,316,146	106	6,903,793	109	
	事業費	2,390,700	2,537,630	106	2,513,576	99	2,874,000	114	
	合計	8,606,721	8,509,348	99	8,829,722	104	9,777,793	111	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	132,590	157,360	119		0		-	
	一般財源	8,474,131	8,351,988	99	8,829,722	106	9,777,793	111	
合計	8,606,721	8,509,348	99	8,829,722	104	9,777,793	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		勤務評定実施率							
指標説明(式)		勤務評定実施人数÷職員数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2		職員研修実施率							
指標説明(式)		職員研修受講者数÷研修受講計画者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

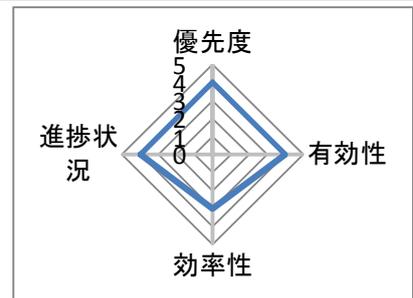
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	受講対象職員に対して、適正に研修を実施した。	4
	成果目標(改善)達成度	研修実施計画に基づき、各種研修を実施した。	
効率性	コストの節減	受講対象者や受講年度等を精査し、経費の削減を図った。	3
	手段の最適性	自己成長意識を喚起するため応募制の研修の充実を図り、研修効果向上を図った。結果、応募者数は年度により異なるが、平成26年度は減となった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	更なる職員資質の向上のため、引き続き実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	応募制研修への応募者が減少傾向にある。併せて、より効果的な研修実施のため研修課程の拡大等検討が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	所属長における部下職員への問題提起等による自己成長意識の喚起及び研修メニュー・研修機関等の拡大・充実

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	060104030100		事業の種類	3			
年度	28	事務事業名	基幹系システム管理運営事業	予算事業名	基幹系システム管理運営事業	優先度	4
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏	
取組み事項	行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	基幹系システム更新(住基・税) 電算室移設工事		電算周辺機器更新 社会保障・税番号制度システム整備事業				
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民・事業所					
	誰(何)を対象として	職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	基幹業務である住民情報システムは市民に与える影響が多いため、運用・保守管理および情報保護の両面から信頼性と安全性を保持し、機器の安定稼働を図り、更に電子計算機器の					

2 事業の概要 Do

実施の概要	電子計算機器等の保守管理、住基・税等の基幹系システムの運用支援、委託事業者との連絡調整を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	住民情報システム端末台数	台	39	39	51	51
	財務会計システム端末台数	台	39	39	51	-

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104
	参事以下職員	0.680	0.980	144	1.168	119	1.080	92
	臨時職員	0.000	0.008	-	0	0	-	-
支出内訳	人件費	5,627,173	7,697,766	137	9,149,306	119	8,862,993	97
	事業費	23,727,501	41,308,253	174	59,068,872	143	38,557,000	65
	合計	29,354,674	49,006,019	167	68,218,178	139	47,419,993	70
財源内訳	国庫支出金	2,981,000	26,775,000	898	14,320,000	53	281,000	2
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-
	市債	0	0	-	0	-	0	-
	その他	0	0	-	0	-	0	-
	一般財源	26,373,674	22,231,019	84	53,898,178	242	47,138,993	87
合計	29,354,674	49,006,019	167	68,218,178	139	47,419,993	70	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	基幹系システム処理業務件数								
指標説明(式)	基幹系システムで処理している業務の件数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	19	19	100.0	19	100.0	19	100.0	
	実績	19	19	100.0	19	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

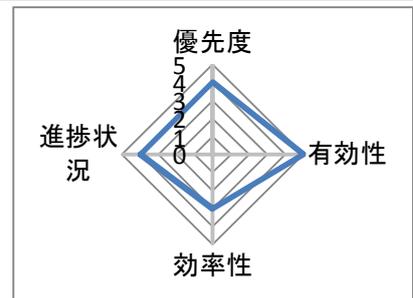
指標名1		市民1人当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費÷人口(該当年度の4月1日現在)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	683	1127	165.0	2305	204.5	1570	68.1	
	実績	779	1360	174.6	2245	165.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	社会保障・税番号制度について、平成29年7月の運用開始に向け、庁内ネットワークの整備及び番号連携サーバーの構築について予定どおり進行している。	5
	組織運営・適正管理	国が進める自治体情報システム強靱化に基づき二要素認証システムを導入するなど、更なるセキュリティ強化を図っている。	
効率性	コストの節減	基幹業務システムのほとんどをパッケージソフトとすることで、法改正対応によるシステム改修費が削減され、バッチ処理等が各担当課で容易に可能となり、運用支援の労力が軽減している。	3
	執行体制の効率性	二要素認証の導入や電子媒体の利用適正化など、システムの運用が大きく変化中、関係各課との情報連携の強化に努めている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	社会保障・税番号制度への対応等について、県及び近隣市町との情報連携の強化を図り、適切に連携開始できるよう努めている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	基幹システムの更新に向け、適切なシステム体制の構築を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	基幹システムの更新にあたり、クラウドコンピューティングの導入等、既存の体制にとらわれず、より効果的で効率的なシステム体制のあり方を検討する。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104030200		事業の種類	3	
年度	28	事務事業名	情報系システム管理運営事業	予算事業名	情報系システム管理運営事業	優先度	5
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏
取組み事項		行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		情報系システム更新(購入) 情報系システム		LGWANシステム更新			
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	行政サービスを受ける市民					
	誰(何)を対象として	職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政事務の簡素・効率化に努める共に、情報化の進展と多様化する市民ニーズに合わせ、IT(情報技術)を活用した多角的な情報サービス機能の整備促進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		職員が使用するパソコン機器等の運用・保守管理、チームウェア等の情報系システムの運用支援・管理、セキュリティ向上を図るために情報化リーダーとの連絡調整を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	ノートパソコン	台	245	245	245	245	
	デスクトップパソコン	台	17	17	17	17	
	サーバ	台	4	4	4	4	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.877	0.910	104	0.996	109	0.960	96	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	7,153,529	7,153,874	100	7,853,286	110	7,914,993	101	
	事業費	19,603,998	25,358,730	129	27,857,370	110	38,404,000	138	
	合計	26,757,527	32,512,604	122	35,710,656	110	46,318,993	130	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	26,757,527	32,512,604	122	35,710,656	110	46,318,993	130	
合計	26,757,527	32,512,604	122	35,710,656	110	46,318,993	130		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		職員(事務補助員等含む)へのパソコンの一人一台配置							
指標説明(式)		パソコン配置台数/職員数(事務補助員等含む)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
台/人	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		パソコン1台当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費÷パソコン配置台数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	96179	101656	105.7	100519	98.9	146580	145.8	
	実績	74824	96789	129.4	106326	109.9			

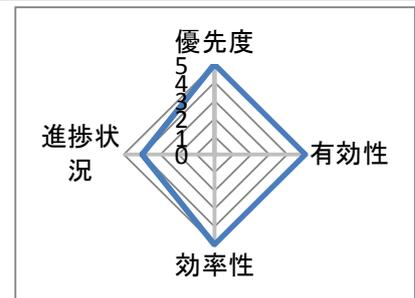
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	平成20年度にシステム全体を更新し、パソコン一人一台配置を達成している。平成26年度の更新により、パソコンOSはWindows7に変更している。	5
	組織運営・適正管理	統一的に管理・監視が可能なセキュリティソフトを使用した詳細な端末管理を行うとともに、県セキュリティクラウドへの参加によるLGWAN系及びインターネット系の完全分離を平成29年度に実施し、セキュリティの更なる強化を図る。	
効率性	コストの節減	平成26年度の更新において、セキュリティ機能を追加するとともに、新たな管理・監視システムを導入したが、前回(平成20年度)更新と比較して、導入・保守費用の5年間ベースで約32.5%の削減が見込まれる。	5
	執行体制の効率性	運営・管理については、主として職員自ら行っているが、平成26年度更新分の保守から、機器保守に加え運用支援についても委託しており、万一のセキュリティ対策に迅速に対応できるような体制を強化している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	県セキュリティクラウドへの参加によるネットワーク分離は計画通り実施できる見込みであり、適切なセキュリティ対策を図ることができている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	多様化する外部からの攻撃に対し、確実に対処できる体制を維持する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	ネットワーク環境の健全性を維持・向上させるため、ネットワークの完全分離を実施するとともに、セキュリティポリシーの周知徹底による職員の意識の向上を図る

配点	25
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010100		事業の種類	3	
年度	28	事務事業名	納税普及推進事業	予算事業名	税務総務費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	中里 智美
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方税法、市税条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、納税者					
	誰(何)を対象として	市民、納税者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	公正適正な課税内容の理解を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)固定資産評価審査委員会の運営 (2)税に関する広報 (3)税の統計・公表					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	審査委員会回数	回	1	3	1	1	
	広報回数	回	9	8	6	6	
	ホームページ更新回数	回	13	7	2	2	
	固定資産税閲覧・縦覧件数	件	55	66	46	45	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.552	0.552	100	0.552	100	0.552	100	
	臨時職員	0.202	0.202	100	0.202	100	0.202	100	
支出内訳	人件費	5,126,289	4,984,156	97	5,034,360	101	5,251,131	104	
	事業費	2,325,112	2,669,189	115	1,867,707	70	2,557,000	137	
	合計	7,451,401	7,653,345	103	6,902,067	90	7,808,131	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,451,401	7,653,345	103	6,902,067	90	7,808,131	113	
	合計	7,451,401	7,653,345	103	6,902,067	90	7,808,131	113	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報記事掲載回数							
指標説明(式)		税に対する市民の理解を深めるための広報記事の掲載回数。							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	9	8	88.9	6	75.0			
指標名2		ホームページ更新回数							
指標説明(式)		税に対する市民の理解を深めるためのホームページの更新回数。							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	13	7	53.8	2	28.6			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	閲覧・縦覧により、理解が得られた。	3
	組織運営・適正管理	閲覧・縦覧処理を適正に行った。	
効率性	手段の最適性	統計については市税概要を作成し、公文書公開コーナーに設置した。	3
	執行体制の効率性	市民税係の職員が、審査委員会事務局の書記を担当し、審査・決定以外の職務を処理している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	広報の記事は内容の分かりやすさを重視し、広報で足りない部分はホームページにより情報の充実を図り、概ね計画どおりに進捗している。	4

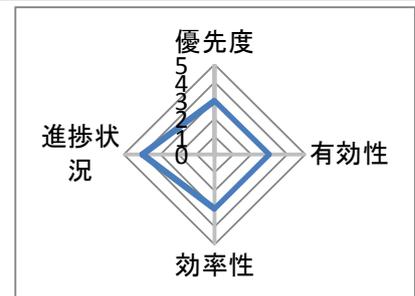
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	審査委員会の担当事務局については、固定資産税を担当する課以外の部署で担当するよう通達が出ている。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	審査委員会事務局のあり方について協議し、審査委員の選任方法について検討する。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060105010200		事業の種類		1	
年度	28	事務事業名	市民税等課税事業	予算事業名	賦課徴収費事務経費(市民税等)	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名 財務部税務課			
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	中里 智美
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		社会保障・税番号制度システム整備事業					
根拠法規及び関連法規		市税条例、地方自治法第223条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者					
	誰(何)を対象として	納税義務者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税のための調査・資料収集を行い、納税義務者への説明責任を果たし、納得して納税できる環境を醸成する					

2 事業の概要 Do

実施の概要		適正公平な課税のための業務 (1)申告受付事務 (2)課税資料整理・内容審査事務 (3)課税データ入力事務 (4)課税データ変更・異動入力事務 (5)課税内容調査事務					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	市民税等 調定額	千円	1920505	1893156	1875108	1779000	
	個人市民税 納税者数	人	14368	14266	14137	14000	
	法人市民税 納税者数	社	599	604	601	600	
	軽自動車課税台数	台	12677	12698	12715	12718	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	4.391	4.287	98	4.243	99	4.232	100	
	臨時職員	1.134	1.133	100	1.170	103	1.164	99	
支出内訳	人件費	37,135,621	35,274,615	95	35,369,621	100	36,986,909	105	
	事業費	10,797,661	10,399,060	96	9,096,052	87	6,739,000	74	
	合計	47,933,282	45,673,675	95	44,465,673	97	43,725,909	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	47,933,282	45,673,675	95	44,465,673	97	43,725,909	98	
	合計	47,933,282	45,673,675	95	44,465,673	97	43,725,909	98	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)							
指標説明(式)		扶養調査、個人未申告調査及び不申告事業所調査の実施件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	230	230	100.0	230	100.0	230	100.0	
	実績	332	336	101.2	311	92.6			
指標名2		課税調査による課税更正額(個人市民税+法人市民税)							
指標説明(式)		扶養調査、個人未申告調査及び不申告事業所調査の実施による課税更正額							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	500	500	100.0	500	100.0	500	100.0	
	実績	1975	895	45.3	1189	132.8			

【効率性】

指標名1		調定額100万円あたりの課税コスト							
指標説明(式)		事業費÷調定額(百万円)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	24,932	26626	106.8	26795	100.6	24579	91.7	
	実績	24959	24126	96.7	23714	98.3			

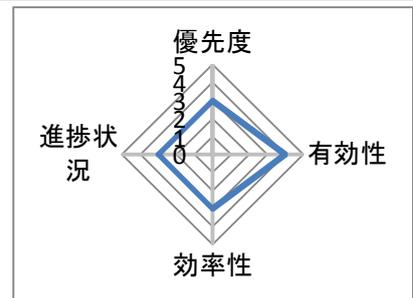
指標名2		職員1人あたりの納税者数							
指標説明(式)		(個人市民税納税者数+法人市民税納税社数+軽自動車課税台数)÷職員数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5,021	5101	101.6	5243	102.8	5037	96.1	
	実績	4980	5062	101.6	5048	99.7			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	税法に基づいた適正な課税事務の執行を行っている。	4
	成果目標(改善)達成度	課税の公平性確保のため、課税対象の把握や調査、被扶養者の精査等を引き続き実施する。	
効率性	コストの節減	税制改正で課税資料の電子的媒体による提出が義務付けられ、基本的には課税データを基幹系システムに直接取り込んで効率的に課税処理ができるはずだが、実情は直接取り込めないものや取り込み後の修正が多いことにより、時間外加算が増えている。	3
	執行体制の効率性	個人住民税の公的年金からの特別徴収や国税連携の開始により課税作業は複雑化している。事務処理マニュアルを活用し、職員個々の能力に見合った作業を分担して賦課処理しているが、一部の職員の作業負担が重くなっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	近年、目まぐるしい税制改正に対応可能な専門的知識を有することがより一層重要となっているが、実情は職員個々の知識や能力に差があり、説明責任の観点から考えて納税義務者の納得を得るレベルには達していない。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	電子化により簡素化された作業がある一方、それぞれの電算システムの互換性などの影響により、従前にはなかった問題が生じ、課税作業が複雑化している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	電子化により複雑化する課税作業を検証し、職員の作業負担に差がでないよう、より正確で効率的な処理ができるように事務改善を図る。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010300		事業の種類	1		
年度	28	事務事業名	固定資産税賦課事業		予算事業名	賦課徴収費事務経費(固定資産税)	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課			
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	岩崎徹博	担当者名	河本和彦	
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		固定資産税家屋評価システム更新		航空写真撮影業務				
		固定資産税評価替え作業		固定資産税土地評価支援システム更新				
根拠法規及び関連法規		市税条例、地方自治法第223条						
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者						
	誰(何)を対象として	納税義務者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する						

2 事業の概要 Do

実施の概要		適正公平な課税のための業務 (1)課税客体の把握調査 (2)資産の評価事務 (3)賦課事務 (4)評価替作業 (5)評価額の時点修正作業				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	固定資産税 賦課件数	件	21,405	21371	21399	21489
	固定資産税 調定額	千円	2,189,518	2133849	2130546	2252266
	都市計画税 賦課件数	件	17,493	17730	17472	17545
	都市計画税 調定額	円	298,921	286742	285529	286224

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	5.177	5.651	109	5.679	100	5.706	100	
	臨時職員	0.728	0.720	99	0.724	101	0.736	102	
支出内訳	人件費	42,238,969	44,439,716	105	45,027,159	101	47,446,377	105	
	事業費	10,883,103	5,321,336	49	19,926,175	374	13,250,000	66	
	合計	53,122,072	49,761,052	94	64,953,334	131	60,696,377	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	53,122,072	49,761,052	94	64,953,334	131	60,696,377	93	
合計	53,122,072	49,761,052	94	64,953,334	131	60,696,377	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		固定資産税・都市計画税の適正課税 (成果目標達成度)							
指標説明(式)		固定資産の価格等に重大な錯誤があることによる修正により、還付を行った件数(現年度分)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
千円	目標		12	-	12	100.0	12	100.0	
	実績	4	9	225.0	3	33.3			
指標名2		固定資産現所有者兼相続人代表者指定届件数 (根拠法令等から見た効果)							
指標説明(式)		地方税法の要請する適正な課税を行っているかどうかを相続人代表者の指定届により確認し、指定漏れの減少を目指すため、件数の増加を目指す。							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	160	160	100.0	160	100.0	160	100.0	
	実績	195	165	84.6	202	122.4			

【効率性】

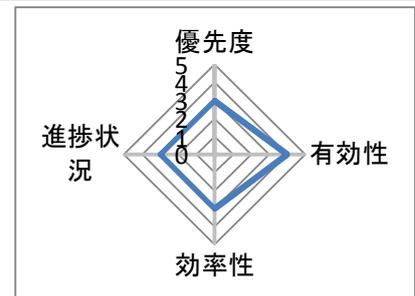
指標名1		一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数（コストの節減）							
指標説明(式)		賦課事務に係るコストの節減及び事務の効率化を図っているかどうかを一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数により確認し、数値の減少を目指す。							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
時間/人	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	82	73	89.0	87	119.2			
指標名2		具体的な評価方法等の取扱いの作成件数（執行体制の効率性）							
指標説明(式)		評価事務取扱要領に明記されていない具体的な評価方法等を作成し、公平な評価及び評価事務の簡素化を図っているかどうかを作成件数により確認する。							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	-	1	-	2	200.0			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	課税更正(重大な錯誤による)に伴う、還付(現年度分)件数が前年度より減少した。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	相続人に「固定資産現所有者兼相続人代表者指定届」の提出を促すことができ計画値を上回ったが、更に納税義務者等の確定を図る必要がある。	
効率性	コストの節減	前年度と比べ、時間外勤務が微増した。今後も事務の効率化を図りながら、適正な事務を遂行していくことが必要である。	3
	執行体制の効率性	評価事務取扱要領を整備していくことにより、適正で公正な課税評価の実現が期待でき、今後も更に多くの具体的な評価方法を定める必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	一定の成果はあったが、全ての納税義務者の納得を得るレベルには達していない。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	土地や家屋等の課税客体の変更(地目変更、家屋滅失、倉庫等小規模な建築など)の情報を早期に把握できるよう努める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	効率性に留意しつつ、公平な課税を行うため、適正な評価及び課税客体の把握に努める。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060105010400		事業の種類		1	
年度	28	事務事業名	市税徴収事務事業	予算事業名	賦課徴収費事務経費(徴収)ほか	優先度	5
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名		財務部徴収対策室	
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長		平松孝夫	
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載		無	
実施計画事業名		滞納管理システム更新 滞納管理システム保守		ページ口座振替受付サービス導入事業 公金クレジット収納導入事業			
根拠法規及び関連法規		地方税法、国税徴収法、国税通則法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税者					
	誰(何)を対象として	納税者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)滞納整理事務 市税収入額 (3)収納対策事務 コンビニ収納利用促進 (2)啓発事務 口座振替加入促進 (4)換価充当事務 インターネット公売実施				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	市税収入額	千円	4426456	4338469	4300584	4290000
	市税口座振替加入者数	人	10324	10268	10406	10500
	コンビニ収納利用件数	件	9827	10070	11501	12000
	インターネット公売市税充当額	千円	4467	4261	3060	3500

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	2.120	2.280	108	2.032	89	2.092	103	
	臨時職員	1.007	1.088	108	1.136	104	1.040	92	
支出内訳	人件費	19,231,303	20,144,886	105	18,621,098	92	19,737,553	106	
	事業費	25,785,963	31,275,269	121	22,583,825	72	28,152,000	125	
	合計	45,017,266	51,420,155	114	41,204,923	80	47,889,553	116	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	45,017,266	51,420,155	114	41,204,923	80	47,889,553	116	
	合計	45,017,266	51,420,155	114	41,204,923	80	47,889,553	116	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市税現年度分徴収率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	98	99	101.0	99	100.0	99	100.0	
	実績	98.9	99.3	100.4	99.3	100.0			
指標名2		市税滞納繰越分徴収率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	26	27	103.8	27	100.0	27	100.0	
	実績	32.0	33.8	105.6	26.9	79.6			

【効率性】

指標名1		市税口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数／納税義務者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	45	45	100.0	45	100.0	45	100.0	
	実績	38	35	92.1	35	100.0			

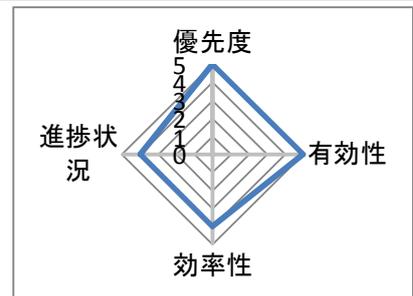
指標名2		現年度コンビニ収納利用率							
指標説明(式)		調定件数／コンビニ収納利用件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	25.0	25.0	100.0	25.0	100.0	25.0	100.0	
	実績	19.85	20.99	105.7	24.25	115.5			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	徴収率は滞納繰越分が高額滞納事案の解消により6.95ポイント低下したが、現年分で0.07ポイント、全体でも0.31ポイント向上した。	5
	市民サービス	コンビニ収納の利用定着により、住民の利便性が向上するとともに現年度徴収率が向上してきている。	
効率性	手段の最適性	口座振替加入率は横ばいであるが、コンビニ収納実施に伴い、窓口での収納事務の効率化が図られた。	4
	執行体制の効率性	徹底した財産調査の実施により、悪質滞納案件に対しても積極的な滞納整理が行えた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	積極的な滞納整理が徴収率向上につながるため、それに専念できる環境の整備が必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	効率的で効果的な滞納整理を行っていく。

配点	25
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010500		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	介護保険収納事業		予算事業名		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	平松孝夫	担当者名	岡部一成
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		介護保険法 介護保険施行法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の市民					
	誰(何)を対象として	65歳以上の市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立した日常生活を営むためのサービスを提供するにあたり、各人の負担能力に応じた保険料を納付してもらう。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険料の徴収・催告				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	保険料賦課人数	人	10071	10232	10315	10400
	うち普通徴収人数	人	1144	1037	1012	1000
	督促状発送件数	件	903	864	835	830
	口座振替利用者数	人	421	318	322	330

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.600	0.736	123	0.740	101	0.924	125	
	臨時職員	0.080	0.080	100	0.040	50	0.136	340	
支出内訳	人件費	5,201,733	6,053,526	116	6,028,606	100	8,007,177	133	
	事業費			-		-		-	
	合計	5,201,733	6,053,526	116	6,028,606	100	8,007,177	133	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,201,733	6,053,526	116	6,028,606	100	8,007,177	133	
	合計	5,201,733	6,053,526	116	6,028,606	100	8,007,177	133	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		介護保険料収納率							
指標説明(式)		保険料収納額 ÷ 保険料調定額							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	97.5	97.5	100.0	97.5	100.0	97.5	100.0	
	実績	99.29	99.29	100.0	99.37	100.1	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数÷普通徴収賦課人数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	30	40	133.3	40	100.0	40	100.0	
	実績	37	31	83.8	32	103.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	収納率は目標値を上回ることができたが、口座振替加入率は達成することができなかった。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	滞納整理を積極的に行うことができた。	
効率性	コストの節減	事務経費はほぼ前年と同等である。	4
	執行体制の効率性	収納率について昨年度を比べ、0.08%の増となった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	4

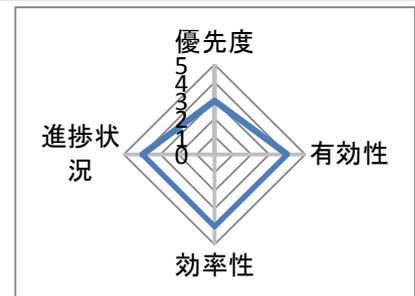
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	引き続き早期の調査と滞納整理体制を強化する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	早期催告と滞納整理を積極的に行う。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010600	事業の種類	1
年度	28	事務事業名	市営住宅家賃収納事務事業	予算事業名	優先度 3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室
施策名(中)		財政の健全化を図る	担当課長	平松孝夫	担当者名 岡部一成
取組み事項		安定的に財源を確保する	実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		公営住宅法 公営住宅法施行令 公営住宅法施行規則 相生市市営住宅条例 相生市市営住宅条例施行規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)			
	誰(何)を対象として	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)			
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、納期限内に家賃の納付を徹底させ市営住宅運営の安定化を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)啓発事業 口座振替加入促進 (2)収納整理事務 現年度分収入額 (3)滞納整理事務 滞納繰越分収入額				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	口座振替加入者数	人	52	53	54	55
	現年度分収入額	千円	16300200	16231300	15417600	15500000
	滞納繰越分収入額	千円	1352300	2169200	1667700	1800000

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.300	0.340	113	0.376	111	0.376	100	
	臨時職員	0.105	0.104	99	0.068	65	0.068	100	
支出内訳	人件費	2,938,083	3,151,110	107	3,358,862	107	3,489,685	104	
	事業費			-		-		-	
	合計	2,938,083	3,151,110	107	3,358,862	107	3,489,685	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,938,083	3,151,110	107	3,358,862	107	3,489,685	104	
合計	2,938,083	3,151,110	107	3,358,862	107	3,489,685	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市営住宅家賃現年度分収納率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	90	90	100.0	90	100.0	90	100.0	
	実績	88.8	89.6	100.9	87.5	97.7			
指標名2		市営住宅家賃滞納繰越分収納率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	11.8	17.8	150.8	16.5	92.7			

【効率性】

指標名1		口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数／市営住宅入居者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	43	43	100.0	43	100.0	43	100.0	
	実績	39	42	107.7	43	102.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	一括納付できない低所得者が多く、納付環境は非常に厳しいなか、建設管理課と滞納整理に努めた結果、現年度分2.09%、滞納繰越分1.34%の各収納率減となったが、全体としては0.84%の収納率増となった。	4
	成果の向上	長引く不況により、低所得世帯が多いが、建設管理課と連携し定期的に催告を行うことにより、全体として滞納整理が進んできている。	
効率性	手段の最適性	口座振替率の向上を図り、引き続き居住者に対し適切な納付指導を行っていく。	4
	手段の最適性	滞納世帯へ継続的に訪問し、状況把握のうえ納付指導を行う。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	未納額の縮減に向けて順調に進捗している。	4

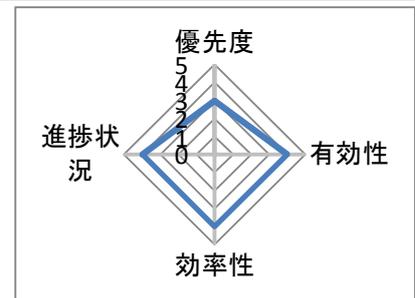
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	入居条件および督促、催告の強化。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	高額滞納事案に対する納付相談の実施。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060105010700		事業の種類		1	
年度	28	事務事業名	後期高齢者医療保険収納事業	予算事業名	後期高齢者医療保険事業(徴収)	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	平松孝夫	担当者名	岡部一成
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		高齢者の医療の確保に関する法律、相生市後期高齢者医療に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	後期高齢者医療保険料納付対象者					
	誰(何)を対象として	後期高齢者医療保険料納付対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底及び収納率の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)啓発事業 (2)収納整理事務 (3)滞納整理事務					
		口座振替加入促進 現年度分収入額、督促状の発付 滞納繰越分収入額					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	収納率(現年)	%	99.67	99.71	99.67	99.7	
	督促状発送件数	件	577	495	568	500	

3 投入資源

会計区分 後期高齢者特別会計

事業費単位:円

インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.240	0.300	125	0.336	112	0.336	100	
	臨時職員	0.304	0.304	100	0.248	82	0.248	100	
支出内訳	人件費	2,956,773	3,355,630	113	3,526,722	105	3,672,105	104	
	事業費	0	219,133	-	138,061	63	226,000	164	
	合計	2,956,773	3,574,763	121	3,664,783	103	3,898,105	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,956,773	3,574,763	121	3,664,783	103	3,898,105	106	
	合計	2,956,773	3,574,763	121	3,664,783	103	3,898,105	106	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		徴収率(現年課税分)							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	99.7	99.7	100.0	99.7	100.0	99.7	100.0	
	実績	99.67	99.7	100.0	99.67	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		口座振替率							
指標説明(式)		口座振替世帯数／被保険者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	70	70	100.0	70	100.0	70	100.0	
	実績	63.68	65.66	103.1	66.24	100.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	収納率について目標に達することができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令等に基づき適正な事務処理を行った。	
効率性	手段の最適性	催告や滞納処分を行うことで、昨年度を上回る徴収率を確保することができた。	4
	執行体制の効率性	他税との一斉催告等により、初期滞納件数を抑制させることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進した。	4

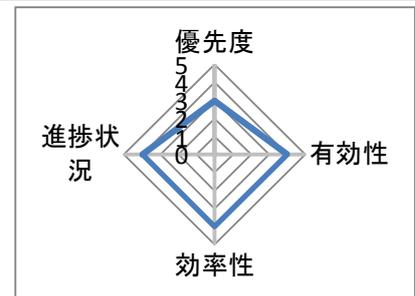
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国保など既に口座振替利用者が新規加入した際の口座振替の再手続きの勧奨が課題である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替加入推進の取り組みを拡充させる。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105020100	事業の種類	3
年度	28	事務事業名	財政運営事務	予算事業名	一般管理費事務経費(財政) 優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	山本 大介	担当者名
取組み事項	財源を効率的に運用する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名	基幹系システム更新(財務会計)		起債管理システム整備事業		
根拠法規及び関連法規	地方自治法、地方財政法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(市の方針に沿った予算編成、執行管理により、健全な財政運営を図る)			
	誰(何)を対象として	市全体の事務事業(予算による各課の事務事業)を対象として			
	意図(どのような状態にしたいのか)	健全で弾力的な財政基盤を築き、有効な予算配分と執行管理により財政の健全化を推進する			

2 事業の概要 Do

実施の概要	予算編成の方針を周知し、その方針に沿った予算編成と執行管理を行う。そのうえで、必要な財源の確保、財政見通しの把握を行うとともに、予算及び決算状況の公表を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	当初予算総額	千円	25072830	27762387	25227500	24823100
	一般会計当初予算総額	千円	13700000	15700000	13020000	12790000
	実質公債費比率	%	13.0	13.8	14.4	14
	経常収支比率	%	97.4	95.9	98.7	95.9

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	3.416	3.228	94	3.235	100	3.220	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	26,825,701	24,497,150	91	24,724,151	101	25,768,993	104	
	事業費	474,795	348,904	73	13,180,285	3,778	6,747,000	51	
	合計	27,300,496	24,846,054	91	37,904,436	153	32,515,993	86	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	27,300,496	24,846,054	91	37,904,436	153	32,515,993	86	
	合計	27,300,496	24,846,054	91	37,904,436	153	32,515,993	86	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実質公債費比率							
指標説明(式)		(当該年度の元利償還金+公営企業元利償還金への一般会計繰越金等公債費類似経費) - (元利償還金等の特定財源+普通交付税の基準財政需要額算入公債費) / 標準財政規							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	15.9	15.9	100.0	14	88.1	14	100.0	
	実績	13.0	13.8	106.2	14.4	104.3			
指標名2		経常収支比率							
指標説明(式)		財政構造の弾力性を測定する指標 経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	94.9	94.9	100.0	95.9	101.1	95.9	100.0	
	実績	97.4	95.9	98.5	98.7	102.9			

【効率性】

指標名1		労働時間数							
指標説明(式)		財政係員の総労働時間数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
時間	目標	6113	6113	100.0	6113	100.0	6113	100.0	
	実績	6152	6070	98.7	6005	98.9			

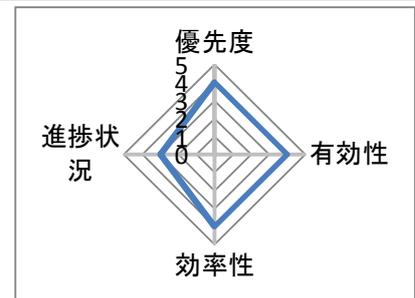
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	25年度と28年度の単年度数値比較において、28年度が上回っているため実質公債費比率が上昇した。これは、文化会館建設事業償還分の増加に加え、公債費に係る交付税算入額が減少していることにより数値が悪化した。	4
	成果目標(改善)達成度	人件費(退職手当・共済費)の減など経常経費が減少したものの、市税(法人・土地)の減収、平成27年国勢調査の結果反映等に伴う地方交付税の減など経常一般財源が大きく減少しており、経常収支比率が増加した。	
効率性	コストの節減	システム関係の更新が重なったが、サーバー等の機器更新のみとし、アプリケーションを継続利用することで更新費用の抑制に努めた。	4
	執行体制の効率性	事務の共有化を図るなど効率的な体制で取り組んでいる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	突発的な大規模事業の実施により厳しい財政状況となっている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	経常収支比率の上昇



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	重点見直し事業の削減等、予算ヒアリングにおける徹底した歳出削減

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105020200		事業の種類	3	
年度	28	事務事業名	固定資産台帳整備事業		予算事業名	固定資産台帳整備事業 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
		施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	山本 大介	担当者名 岸本 一郎
		取組み事項	財源を効率的に運用する		実施計画への記載	有	主要事業の指定 無
実施計画事業名		固定資産台帳整備事業					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市の会計事務					
	誰(何)を対象として	市の保有する固定資産					
	意図(どのような状態にしたいのか)	資産の把握を行い、財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿とする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		財務書類作成に必要な情報を備えた補助簿として、固定資産台帳の整備を平成27年度及び平成28年度の2力年で行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員		0.188	-	0.224	119	0.200	89	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費		1,751,870	-	2,036,266	116	1,910,993	94	
	事業費		6,102,000	-	4,536,000	74		0	
	合計		7,853,870	-	6,572,266	84	1,910,993	29	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		7,853,870	-	6,572,266	84	1,910,993	29	
合計		7,853,870	-	6,572,266	84	1,910,993	29		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	26年度分で作成した固定資産台帳の未確定分について再調査を行い、27年度の異動分についても更新を行った。	4
効率性	執行体制の効率性	固定資産台帳整備委託業者と連携し、台帳整備にあたっての更新方法について検討を行い、マニュアルを作成し効率化を図った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	27年度末固定資産台帳について、資産の棚卸及び評価、結果の反映、台帳の分析を行った。	4

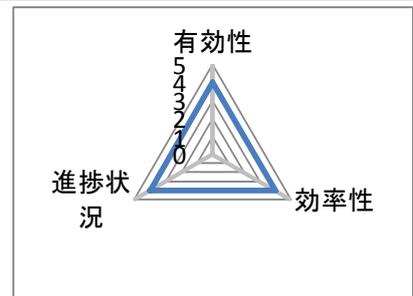
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	今後、各年度ごとに更新を行い、有効な活用方法を検討する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	財務書類作成の実施計画に取りまとめ、財政運営事務の事務事業として把握する。



配点	25
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010100		事業の種類	3			
年度	28	事務事業名	秘書業務		予算事業名	一般管理費事務経費(秘書) 優先度		4	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)		その他			担当課長	松尾 次郎		担当者名	西山 学
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規									
事業の目的	誰のために(具体的に)	来庁者、市内外の住民、職員等							
	誰(何)を対象として	市長、副市長							
	意図(どのような状態にしたいのか)	来庁者、各種団体、職員等との情報交換や交渉をスムーズに行えるよう、市長・副市長が職務に専念できる環境を整える。また、市の公益に貢献した人を表彰することで市政の発展等に役							

2 事業の概要 Do

実施の概要		市長・副市長の日程調整、来庁者への対応。市内外の個人、団体等への表彰。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	椿賞	人	12	5	9	9	
	コスモス賞	人	0	3	2	1	
	その他表彰	人	0	4	0	0	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.948	0.940	99	0.940	100	0.940	100	
	臨時職員	1.000	1.000	100	1.000	100	1.000	100	
支出内訳	人件費	10,133,637	9,897,334	98	10,038,326	101	10,525,993	105	
	事業費	3,294,639	3,493,006	106	3,294,730	94	4,698,000	143	
	合計	13,428,276	13,390,340	100	13,333,056	100	15,223,993	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,428,276	13,390,340	100	13,333,056	100	15,223,993	114	
合計	13,428,276	13,390,340	100	13,333,056	100	15,223,993	114		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

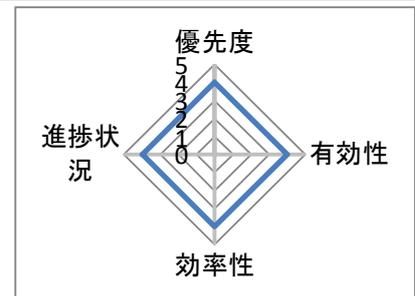
指標名1		支出経費の1日あたりのコスト							
指標説明(式)		支出経費(人件費+事業費)÷365日							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	42774	41086	96.1	41413	100.8	41710	100.7	
	実績	36790	36686	99.7	36529	99.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	市の施策に対し、各担当との連絡を密にするとともに、係内での業務に関する情報の共有化を図ることができている。	4
効率性	コストの節減	旅費及び市長交際費について、必要性、妥当性等を考慮し、節減に努め、適正な執行を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市長、副市長が業務を円滑に行うための、各関係機関等との連絡調整を適切に実施することができた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	市長・副市長の指示等を迅速に担当部門に伝達するとともに、各担当においてその意図を的確に認識し、実行できる連絡調整体制の充実が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	連絡調整体制の充実を通じ、更なる業務の効率化を図る。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	060106010200		事業の種類	3			
年度	28	事務事業名	契約検査事業	予算事業名	財産管理費事務経費	優先度	3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)	その他		担当課長	山本大介	担当者名	宮崎 晃	
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	電子入札システム導入						
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	依頼課(庁内各関係課)					
	誰(何)を対象として	公共工事及び業者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	工事の入札・契約、物品の購入・修繕において、公平性、透明性、競争性を高めた制度を推進し、適正な契約検査事務を執行する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	工事及び委託の執行のために、入札、契約等を行い、工事等施工業者の登録を行う。また、契約のとおり工事が施工されたか検査を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	工事契約件数	件	53	55	52	55
	工事検査件数	件	36	46	38	50

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	1,240	1,240	100	1,240	100	1,320	106	
	臨時職員	0.160	0.160	100	0.200	125	0.165	83	
支出内訳	人件費	10,354,853	10,025,974	97	10,213,226	102	11,215,878	110	
	事業費	1,310,945	1,351,513	103	576,887	43	879,000	152	
	合計	11,665,798	11,377,487	98	10,790,113	95	12,094,878	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	11,665,798	11,377,487	98	10,790,113	95	12,094,878	112	
合計	11,665,798	11,377,487	98	10,790,113	95	12,094,878	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	工事検査による基準点以上の割合								
指標説明(式)	基準点以上の工事件数/工事検査実施件数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	95	95	100.0	95	100.0	95	100.0	
	実績	94	95	101.1	100	105.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		工事契約取扱事務1件当りのコスト							
指標説明(式)		工事契約事務事業費／工事契約取扱件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	212981	214698	100.8	205328	95.6	219907	107.1	
	実績	220109	206863	94.0	207502	100.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	電子入札システムの活用により、業者同士の接触が希薄化し談合防止の効果が高まり、事務が簡素化され時間短縮することで入札事務の作業効率も高まっている。また、契約検査の実施により、適正な公共工事の実施が図られている。	4
	市民サービス	電子入札システムの活用により、入札者が指定された日時に来庁する必要がなくなった。また、開札執行のために福祉会館の研修室等を使用していたが、その必要性がなくなり、当該研修室等が他の用途に共されることで、市民サービスの向上に寄与している。	
効率性	コストの節減	兵庫県電子入札共同運営に加入し、県や他市町と共同で電子入札システムを用いることで、コスト削減を図っている。また、工事検査については、市職員が直接行う体制を組み、コスト削減を図っている。	4
	執行体制の効率性	電子入札システムの導入により、必要取手限度の職員で開札執行が可能となり、効率的な運営が図られている。また、工事検査については、市職員による検査が困難な場合は外部委託を行うことで、適正かつ効率的な検査体制の構築を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正な事務事業の遂行が図られている。	4

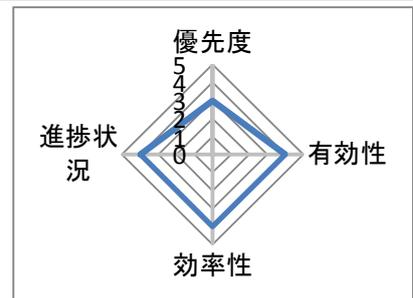
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	兵庫県電子入札共同システムは5年毎に機器の更新を行っていることから、より効率的な機能等の搭載要望を行っていく必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	工事検査の手法等、入札制度全般について改善を行う。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010300	事業の種類	2
年度	28	事務事業名	庁舎維持管理事業	予算事業名	庁舎管理事業(管財) 優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
施策名(中)	その他		担当課長	山本大介	担当者名 宮崎 晃
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定
実施計画事業名	庁舎耐震改修工事(設計、1号館)		庁舎耐震改修工事(設計、2号館)		
	庁舎維持修繕		(旧)相生市民会館改修工事		
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	来庁者及び庁舎内で業務を行う者			
	誰(何)を対象として	庁舎及び来庁者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	庁舎施設・設備の適正な管理により、市民が快適に利用でき、職員が働きやすい庁舎環境をつくる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		庁舎の維持管理及び警備				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	燃料費	円	888658	775677	3166996	6998000
	光熱水費	円	15791108	14506512	17598212	20000000
	維持修繕費	円	3684856	3118164	11967648	3000000
	委託料	円	22457552	18758768	26917934	21236000

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.596	0.592	99	0.700	118	0.620	89	
	臨時職員	0.240	0.240	100	0.240	100	0.280	117	
支出内訳	人件費	5,559,541	5,379,158	97	6,248,606	116	6,004,313	96	
	事業費	47,503,763	41,323,387	87	194,580,569	471	459,412,000	236	
	合計	53,063,304	46,702,545	88	200,829,175	430	465,416,313	232	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債		2,500,000	-	119,000,000	4,760	400,000,000	336	庁舎1・2号館耐震補強事業
	その他			-	610,000	-	600,000	98	西はりま消防組合納付金
	一般財源	53,063,304	44,202,545	83	81,219,175	184	64,816,313	80	
合計	53,063,304	46,702,545	88	200,829,175	430	465,416,313	232		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

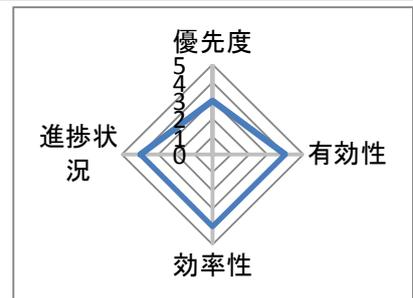
指標名1		1日当りの維持管理費							
指標説明(式)		事業費・人件費合計／年間管理日数(365日)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	171197	162510	94.9	590983	363.7	1275113	215.8	
	実績	145378	127952	88.0	550217	430.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	迅速な修繕の実施により、良好な職場環境づくりに努めている。	4
	市民サービス	耐震化を進め、庁舎の延命化と来庁者等の安全向上を図っている。	
効率性	コストの節減	電力自由化を受け、見積り合わせを実施し、特定規模電気事業者(PPS)から電力調達しているほか、夏冬時のエアコン定時運転の実施、昼休みの時間中の消灯等、節電に取り組みコスト節減を図っている。	4
	執行体制の効率性	平日夜間、休日の受付業務をシルバー人材センターに委託を行い、執行体制は効果的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね適正に維持管理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇傾向であり、経費を抑え、かつ市庁舎としての機能及び快適性を高める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010400	事業の種類	3
年度	28	事務事業名	公用車両管理事業	予算事業名	公用車両管理事業
優先度					3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
施策名(中)	その他		担当課長	山本大介	担当者名
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定
					無
実施計画事業名	公用車購入(財政)				
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	公用車を利用する職員、公用車の修繕等を必要とする所管課			
	誰(何)を対象として	公用車			
	意図(どのような状態にしたいのか)	共用公用車の効率的な運用、適切な車両整備を行い、職員の交通安全講習を実施し、交通事故の減少を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	共用公用車の効率的な貸出と適切な管理及びグリーンカーの導入の推進並びに交通事故の減少を図る。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	年間走行距離	km	202244	192323	203404	200000
	車検件数	件	13	10	13	13
	事故件数	件	0	5	1	0

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	1.584	1.560	98	1.584	102	1.588	100	
	臨時職員	2.192	2.284	104	2.274	100	2.277	100	
支出内訳	人件費	17,957,925	17,770,570	99	18,212,184	102	19,181,206	105	
	事業費	12,551,230	10,150,560	81	11,287,752	111	10,619,000	94	
	合計	30,509,155	27,921,130	92	29,499,936	106	29,800,206	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	30,509,155	27,921,130	92	29,499,936	106	29,800,206	101	
合計	30,509,155	27,921,130	92	29,499,936	106	29,800,206	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	共用公用車1台当りの使用距離								
指標説明(式)	年間走行距離/共用公用車数 (H26年度27台、H27年度28台、H28年度29台、H29年度28台)								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
km	目標	7300	7400	101.4	7100	95.9	7100	100.0	
	実績	7490	6868	91.7	7013	102.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		共用自動車1台当りの経費							
指標説明(式)		事業費・人件費合計／共用自動車台数 (H26年度27台、H27年度28台、H28年度29台、H29年度28台)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1110000	1110000	100.0	1160000	104.5	1060000	91.4	
	実績	1129968	997183	88.2	1017239	102.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用用途により使用距離は大きく左右されるが、前年度並みの使用距離となった。	4
	組織運営・適正管理	安全運転管理者講習会の受講や公用車の利用者意識向上のために定期的な洗車を行い、円滑な公用車管理ができた。	
効率性	執行体制の効率性	公用車の集中管理により、効率的な運用管理体制の構築を行った。	4
	コストの節減	車両更新時にアイドリングストップ機能を搭載した低燃費車への買い替えを行い、燃料使用量の削減に努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね適正に維持管理できている。	4

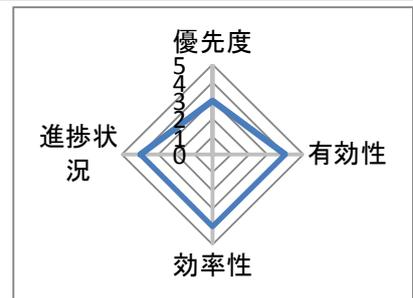
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	ガソリン価格が不安定なため、近距離の移動はエコ自転車を使用する等、使用者ひとりひとりの意識改革が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	使用時の日常点検励行を徹底するとともに、職員による洗車を引き続き実施し、使用意識の向上を図る。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010500		事業の種類	9			
年度	28	事務事業名	企画費事務経費		予算事業名	企画費事務経費		優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)		その他			担当課長	松尾 次郎		担当者名	横川 昌紀
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規									
事業の目的	誰のために(具体的に)								
	誰(何)を対象として	係内の庶務							
	意図(どのような状態にしたいのか)								

2 事業の概要 Do

実施の概要		企画係における旅費及び需用費(庶務的経費)					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.236	0.240	102	0.180	75	0.300	167	
	臨時職員	0.120	0.120	100	0.040	33	0.040	100	
支出内訳	人件費	2,478,661	2,443,214	99	1,809,006	74	2,811,753	155	
	事業費	718,704	825,052	115	80,369	10	839,000	1,044	
	合計	3,197,365	3,268,266	102	1,889,375	58	3,650,753	193	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,197,365	3,268,266	102	1,889,375	58	3,650,753	193	
合計	3,197,365	3,268,266	102	1,889,375	58	3,650,753	193		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

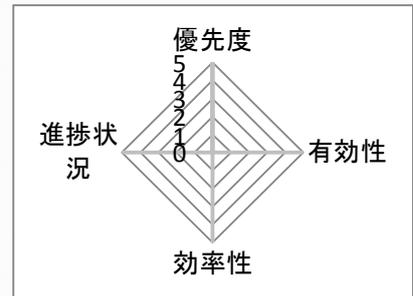
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010600		事業の種類	2	
年度	28	事務事業名	事故等賠償事業		予算事業名	事故等賠償事業	
優先度					優先度	3	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)	その他		担当課長	山本大介		担当者名	宮崎 晃
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民及び市の公金					
	誰(何)を対象として	市の故意・過失により損害を被った方への賠償 盗難等にあった公金の損失補てん					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保険による賠償・補てんで市財政の安定的な運営を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要	事故等の発生で、市に賠償責任や損失が生じた際、適切かつ迅速に損害賠償や損失補てんを行うとともに、行財政運営に支障が生じないよう保険での対応を図る。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	賠償件数	件	0	2	0	1
	損失補てん件数	件	0	0	0	1

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104
	参事以下職員	0.320	0.320	100	0.320	100	0.280	88
	臨時職員			-		-		-
支出内訳	人件費	2,837,893	2,739,494	97	2,759,626	101	2,542,993	92
	事業費	0	0	-	0	-	1,000,000	-
	合計	2,837,893	2,739,494	97	2,759,626	101	3,542,993	128
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-	1,000,000	-
	一般財源	2,837,893	2,739,494	97	2,759,626	101	2,542,993	92
	合計	2,837,893	2,739,494	97	2,759,626	101	3,542,993	128

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	保険料に対する賠償・補てん額の割合								
指標説明(式)	(損害賠償額+損失補てん額)/保険料								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	200	200	100.0	200	100.0	200	100.0	
	実績	0	110.8	-	0	0.0			
指標名2	損害事案・損失事案の発生件数								
指標説明(式)	損害賠償件数+損失補てん件数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	0	2	-	0	0.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

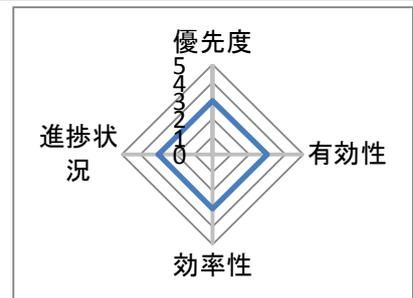
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	事故発生に伴う迅速かつ適切な損害賠償・損失補てんの実施は、組織運営上必要な事項であり、また、多額の賠償事案・損失事案が生じた場合の備えとして、安定的な行財政運営を図る上で保険加入は有効である。	3
	市民サービス	被害者の意向に応じて、保険者から自動車修理工場等に直接保険料支払する等、柔軟な対応が図られている。	
効率性	手段の最適性	保険加入により、多額の補償補填賠償金の予算を組む場合でも財源を心配する必要がない。	3
	コストの節減	全国市長会の保険加入により、保険料コストの節減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事故等の発生を防止しつつ万一の備えとして保険加入は必要であり、毎年度加入更新している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010700		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	財政調整基金事業		予算事業名	財政調整基金事業	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)	その他		担当課長	山本 大介	担当者名	岸本 一郎	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		財政調整基金に係る積立金 (前年度基準財政需要額の1%以上、実質収支1/2以上、預金利息、財産売り払い収入等)				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	積立金	千円	631956	514708	337470	68779

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.020	0.020	100	0.036	180	0.024	67	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	513,493	494,894	96	619,686	125	520,593	84	
	事業費	631,955,860	514,707,736	81	337,470,000	66	68,779,000	20	
	合計	632,469,353	515,202,630	81	338,089,686	66	69,299,593	20	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	632,469,353	515,202,630	81	338,089,686	66	69,299,593	20	
合計	632,469,353	515,202,630	81	338,089,686	66	69,299,593	20		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

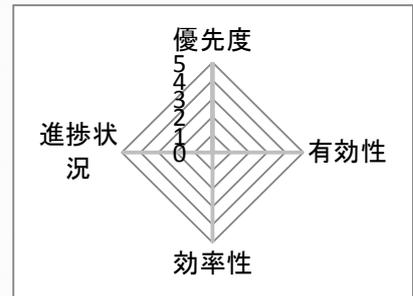
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010800		事業の種類	9		
年度	28	事務事業名	減債基金事業		予算事業名	減債基金事業		優先度
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	財務部財政課		
施策名(中)		その他			担当課長	山本 大介	担当者名	岸本 一郎
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)							
	誰(何)を対象として							
	意図(どのような状態にしたいのか)							

2 事業の概要 Do

実施の概要		減債基金に係る積立金					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	積立金	千円	145	253	121	41	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.012	150	0.012	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	420,517	405,110	96	438,846	108	425,793	97	
	事業費	145,488	253,343	174	121,013	48	41,000	34	
	合計	566,005	658,453	116	559,859	85	466,793	83	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	566,005	658,453	116	559,859	85	466,793	83	
合計	566,005	658,453	116	559,859	85	466,793	83		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

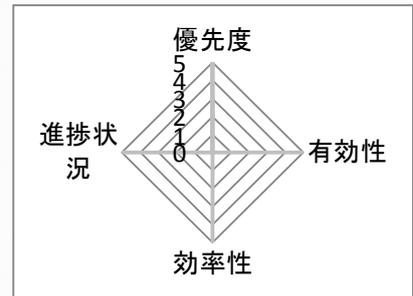
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010900		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	公債費元金償還事業		予算事業名	公債費元金償還事業	
優先度							
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)	その他		担当課長	山本 大介		担当者名	岸本 一郎
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		既発債に係る元金償還金				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	元金償還金	千円	1379803	1409524	1426033	1381106

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.012	0.012	100	0.016	133	0.004	25	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	451,509	435,038	96	468,986	108	362,593	77	
	事業費	1,379,803,046	1,409,523,535	102	1,426,032,895	101	1,381,106,000	97	
	合計	1,380,254,555	1,409,958,573	102	1,426,501,881	101	1,381,468,593	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,380,254,555	1,409,958,573	102	1,426,501,881	101	1,381,468,593	97	
合計	1,380,254,555	1,409,958,573	102	1,426,501,881	101	1,381,468,593	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

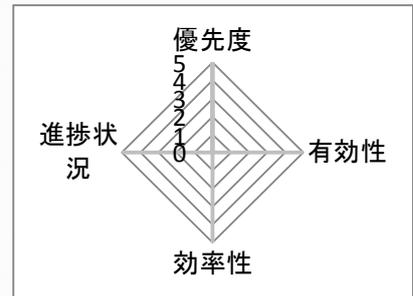
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011000		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	公債費利子償還事業		予算事業名	公債費利子償還事業 優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課		
施策名(中)		その他		担当課長	山本 大介	担当者名	岸本 一郎
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		既発債に係る利息償還金				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	利息償還金	千円	183454	168822	150447	138499

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.012	0.012	100	0.016	133	0.004	25	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	451,509	435,038	96	468,986	108	362,593	77	
	事業費	183,453,837	168,822,015	92	150,447,163	89	138,499,000	92	
	合計	183,905,346	169,257,053	92	150,916,149	89	138,861,593	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	183,905,346	169,257,053	92	150,916,149	89	138,861,593	92	
合計	183,905,346	169,257,053	92	150,916,149	89	138,861,593	92		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

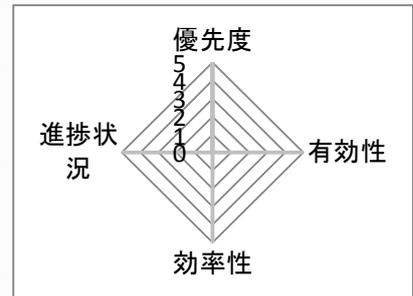
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011200		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	予備費	予算事業名	予備費	優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課		
施策名(中)		その他		担当課長	山本 大介	担当者名	岸本 一郎
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し執行機関にその使用を委ねた目的外予算 なお、予備費は他の科目へ充用するため決算額は0となる。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	予備費充用額	千円	1080	0	657	10000

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.008	100	0.012	150	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	420,517	405,110	96	408,706	101	425,793	104	
	事業費	0	0	-	0	-	10,000,000	-	
	合計	420,517	405,110	96	408,706	101	10,425,793	2,551	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	420,517	405,110	96	408,706	101	10,425,793	2,551	
合計	420,517	405,110	96	408,706	101	10,425,793	2,551		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

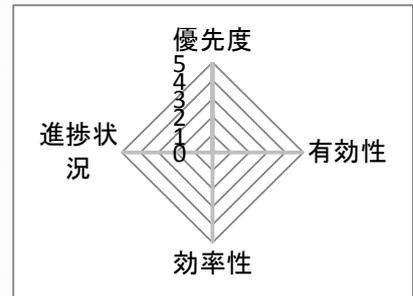
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011300		事業の種類	9			
年度	28	事務事業名	遺族年金事業		予算事業名	遺族年金事業		優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)		その他			担当課長	三宅 淳一		担当者名	小林 佳代子
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相生市職員の退職年金等に関する条例及び平成15年以降における遺族年金の年額の改定に関する条例							
事業の目的	誰のために(具体的に)	遺族年金受給者							
	誰(何)を対象として	遺族年金受給者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	遺族年金の支給を適正に行う							

2 事業の概要 Do

実施の概要		遺族年金支給事務				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	遺族年金支給者数	人	1	1	1	1
	遺族年金支給回数	回	4	4	4	4

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.056	0.056	100	0.056	100	0.056	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	792,421	764,246	96	770,386	101	773,393	100	
	事業費	830,900	830,900	100	830,900	100	840,000	101	
	合計	1,623,321	1,595,146	98	1,601,286	100	1,613,393	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,623,321	1,595,146	98	1,601,286	100	1,613,393	101	
合計	1,623,321	1,595,146	98	1,601,286	100	1,613,393	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	条例及び規則の基づき適正に支給した。	
効率性	執行体制の効率性	条例及び規則の基づき適正に支給した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

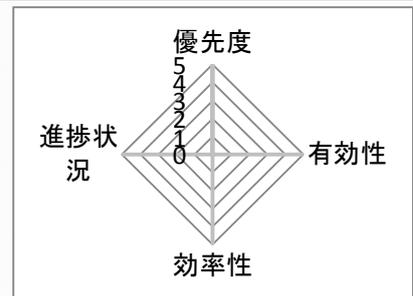
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011400		事業の種類	9		
年度	28	事務事業名	職員退職手当基金事業		予算事業名	職員退職手当基金事業		優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課				
施策名(中)	その他		担当課長	三宅 淳一		担当者名	田淵 博昭	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規			相生市職員退職手当基金の設置、管理及び処分に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市職員						
	誰(何)を対象として	市職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	計画的な予算の執行						

2 事業の概要 Do

実施の概要		一般会計における前年度の給料決算額の100分の3を基金に積み立てる。						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画		
	退職者数	人	20	19	16	10		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.070	0.082	117	0.082	100	0.082	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	900,893	958,778	106	966,296	101	978,793	101	
	事業費	25,362,034	26,248,405	103	25,354,770	97	24,664,000	97	
	合計	26,262,927	27,207,183	104	26,321,066	97	25,642,793	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	1,127,034	1,113,405	99		0		-	
	一般財源	25,135,893	26,093,778	104	26,321,066	101	25,642,793	97	
合計	26,262,927	27,207,183	104	26,321,066	97	25,642,793	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

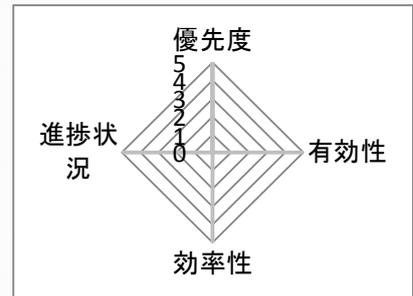
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011500		事業の種類	9		
年度	28	事務事業名	総務管理事業		予算事業名	文書事務管理事業ほか	優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		その他			担当課長	三宅 淳一	担当者名	宮崎 良資
取組み事項		その他			実施計画への記載	主要事業の指定		
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市行政手続条例、相生市行政手続条例施行規則、相生市役所処務規則、相生市決裁規程等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民						
	誰(何)を対象として	相生市職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政事務の適正化を推進することで行政サービスの向上を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		行政事務手続きの適正化を図る。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	審査請求件数	件	0	3	0	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	1.939	1.776	92	2.450	138	3.047	124	
	臨時職員	0.967	1.000	103	1.000	100	0.988	99	
支出内訳	人件費	17,731,715	16,152,286	91	21,416,176	133	27,138,065	127	
	事業費	23,260,948	23,950,290	103	25,707,160	107	26,511,000	103	
	合計	40,992,663	40,102,576	98	47,123,336	118	53,649,065	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	40,992,663	40,102,576	98	47,123,336	118	53,649,065	114	
合計	40,992,663	40,102,576	98	47,123,336	118	53,649,065	114		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

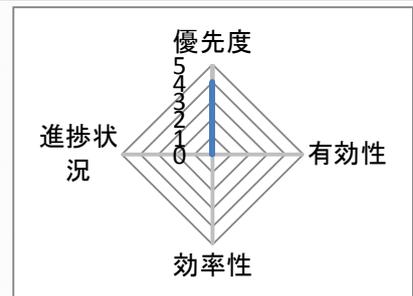
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	8

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011600		事業の種類	4		
年度	28	事務事業名	非核平和展事業		予算事業名	非核平和展事業		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)		その他		担当課長	三宅 淳一		担当者名	宮崎 良資
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民						
	誰(何)を対象として	すべての市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	核兵器廃絶平和都市宣言のまちにふさわしい平和を希望する市民意識が育つ						

2 事業の概要 Do

実施の概要		非核平和展事業						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画		
	非核平和展	人	408	387	1571	1600		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.028	0.028	100	0.040	143	0.044	110	
	臨時職員			-		-	0.012	-	
支出内訳	人件費	575,477	554,750	96	649,826	117	711,821	110	
	事業費	25,490	23,755	93	32,183	135	39,000	121	
	合計	600,967	578,505	96	682,009	118	750,821	110	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	600,967	578,505	96	682,009	118	750,821	110	
合計	600,967	578,505	96	682,009	118	750,821	110		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		非核平和展参加者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	500	500	100.0	500	100.0	1600	320.0	
	実績	408	387	94.9	1571	405.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

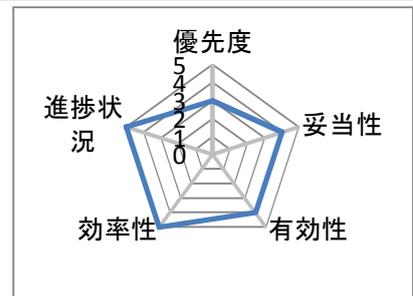
指標名1		参加者一人当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1178	1133	96.2	1340	118.3	469	35.0	
	実績	1473	1495	101.5	434	29.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	文化会館で開催し、来場者は増となった。小ホールでのビデオ上映の来場者が少なかったため、上映をホワイエで行うなど、場所の検討をしていく必要がある。	4
	市民サービス	土日も実施し、適切であった。	
効率性	コストの節減	来場者数が増となったことで、参加者一人あたりコストは減少した。	5
	手段の最適性	適切であった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き実施していく。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	小ホールで上映したビデオの来場者数が少なかった。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	場所を検討することで、ビデオ上映の観客を増やす。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011700		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	福利厚生事業		予算事業名	福利厚生事業	
優先度		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課	
施策名(中)	その他	担当課長	三宅 淳一		担当者名	前田 大輔	
取組み事項	その他	実施計画への記載			主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	相生市職員の共済制度に関する条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市職員及びその家族					
	誰(何)を対象として	相生市職員及びその家族					
	意図(どのような状態にしたいのか)	職員の福利厚生等の充実を図り、職員が安心して生きがいをもって働けるよう支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の福利厚生及び共済組合に関すること。 ・兵庫県市町村職員年金者連盟に関すること。 				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	職員共済会補助金	千円	2500	2500	2500	2500

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.374	0.374	100	0.374	100	0.374	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,256,285	3,143,522	97	3,166,516	101	3,285,593	104	
	事業費	2,500,000	2,500,000	100	2,500,000	100	2,500,000	100	
	合計	5,756,285	5,643,522	98	5,666,516	100	5,785,593	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	0		-		-		-	
	一般財源	5,756,285	5,643,522	98	5,666,516	100	5,785,593	102	
合計	5,756,285	5,643,522	98	5,666,516	100	5,785,593	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		会員1人当たりの補助金単価							
指標説明(式)		補助金額÷会員							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度		
効率性	執行体制の効率性		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

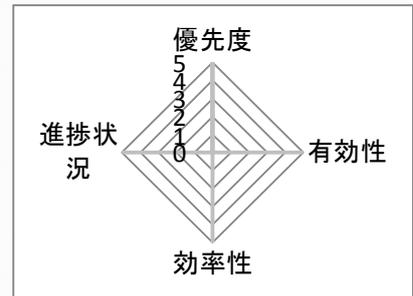
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011800		事業の種類	9		
年度	28	事務事業名	労務管理事業		予算事業名	労務管理事業		優先度
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)		その他		担当課長	三宅 淳一		担当者名	前田 大輔
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市職員安全衛生管理規程						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市職員(非常勤職員含む)						
	誰(何)を対象として	相生市職員(非常勤職員含む)						
	意図(どのような状態にしたいのか)	職場における労働災害の防止と職員の健康保持増進を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		職員の公務災害補償事務及び健康管理の充実				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	職員の公務災害数	件	1	0	0	0
	安全衛生委員会開催数	回	1	2	1	1
	健康診断受診者数	人	184	184	184	185
	人間ドック受診者数	人	130	124	131	133

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.208	0.292	140	0.292	100	0.292	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,970,117	2,529,998	128	2,548,646	101	2,637,793	103	
	事業費	4,312,421	4,169,338	97	4,536,117	109	5,972,000	132	
	合計	6,282,538	6,699,336	107	7,084,763	106	8,609,793	122	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	530,694	525,260	99		0		-	
	一般財源	5,751,844	6,174,076	107	7,084,763	115	8,609,793	122	
	合計	6,282,538	6,699,336	107	7,084,763	106	8,609,793	122	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公務災害発生率							
指標説明(式)		災害者数÷職員数×100							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		健康診断1人当たり単価							
指標説明(式)		健康診断手数料÷受検者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理		
	成果目標(改善)達成度		
効率性	執行体制の効率性		
	コストの節減		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

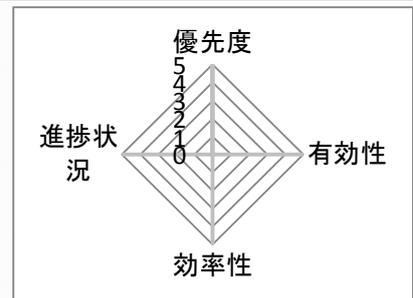
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011900		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	労働組合対応事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)	その他		担当課長	三宅 淳一		担当者名	宮下 忠和
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方公務員法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	職員					
	誰(何)を対象として	職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	労働組合との適正な関係を築き、職員の士気を高める					

2 事業の概要 Do

実施の概要		労働条件の改善、生活安定及び組合員の相互親睦と地方自治の発展向上を図ることを目的に組織された職員労働組合連合会等と労使交渉を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	団体交渉回数	回	2	2	2	2	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.164	0.164	100	0.164	100	0.164	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,629,205	1,572,302	97	1,584,166	101	1,626,593	103	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,629,205	1,572,302	97	1,584,166	101	1,626,593	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,629,205	1,572,302	97	1,584,166	101	1,626,593	103	
	合計	1,629,205	1,572,302	97	1,584,166	101	1,626,593	103	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		団体交渉回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	1	1	100.0		0.0		-	
	実績	2		0.0		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	労働組合との労使交渉を行い、適正な関係に努めた。	
効率性	執行体制の効率性	節度ある交渉が行われた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

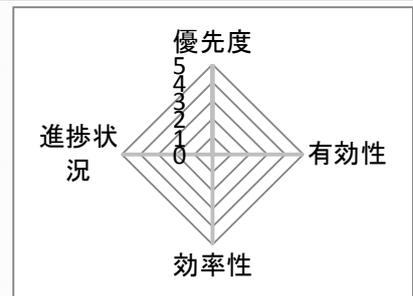
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012000		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	統計調査事務事業	予算事業名	統計調査事務事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民 関係機関 各種統計資料利用者					
	誰(何)を対象として	各種統計資料利用者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市に関する各種統計資料を公表し、市民や関係機関の利用に供するとともに、市の現状や統計調査についての理解を深めてもらう。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		統計書の編集・発行 協議会への出席 登録統計調査員の確保対策				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	相生市統計書	部	80	80	80	80
	登録統計調査員	人	82	92	86	86

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.060	0.108	180	0.160	148	0.040	25	
	臨時職員	0.040	0.080	200		0	0.120	-	
支出内訳	人件費	920,613	1,354,830	147	1,554,026	115	979,273	63	
	事業費	76,700	75,020	98	86,580	115	99,000	114	
	合計	997,313	1,429,850	143	1,640,606	115	1,078,273	66	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	32,000	35,000	109	46,000	131	54,000	117	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	965,313	1,394,850	144	1,594,606	114	1,024,273	64	
合計	997,313	1,429,850	143	1,640,606	115	1,078,273	66		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		外部施設等への統計書配布数							
指標説明(式)		統計書配布数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
部	目標	45	45	100.0	45	100.0	45	100.0	
	実績	45	45	100.0	45	100.0			
指標名2		登録統計調査員の登録率							
指標説明(式)		登録統計調査員/登録基準数*100							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	170.8	191.7	112.2	179.2	93.5			

【効率性】

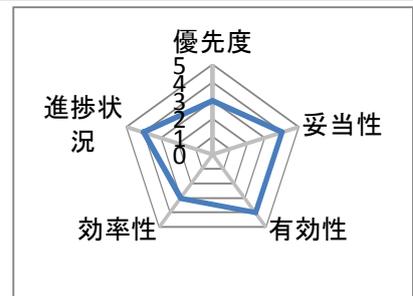
指標名1		統計書1部を作成するためにかかるコスト							
指標説明(式)		統計書作成にかかる経費/統計書部数 (平成17年度より庁内印刷:経費100,000で計算)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1250	1250	100.0	1250	100.0	1250	100.0	
	実績	1250	1250	100.0	1250	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	登録統計調査員確保対策については、既に登録基準数を超える調査員を確保できている。	4
	市民サービス	各種統計資料の公表により、市民が市の現状を理解することができる。	
効率性	コストの節減	庁内印刷を行っているため、コストは低く抑えられている。	3
	手段の最適性	ホームページを利用し広く公表している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	統計書を予定どおり編集発行できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	国・県の統計の統廃合等に伴い、市統計書への掲載内容の見直しを図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	統計資料としての連続性を意識し、掲載項目を精査する。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060106012100		事業の種類		0	
年度	28	事務事業名	工業統計調査事業	予算事業名	工業統計調査事業	優先度	-
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	工業統計調査に関する情報利用者 行政機関					
	誰(何)を対象として	製造業に属する事業所(国営企業に属する事業所を除く)(全数)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	統計調査の結果を市民に公表するとともに、行政施策の立案・実行の基礎資料とするため、迅速かつ正確な統計調査を行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		工業統計調査にかかる事業					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	対象事業所	件	66	0	0	67	
	調査客体	件	52	0	0	52	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.112	0.000	0	0.180	-	0.060	33	
	臨時職員	0.160	0.004	3		0	0.480	-	
支出内訳	人件費	1,615,109	355,330	22	1,704,726	480	2,134,113	125	
	事業費	145,850	2,000	1	8,000	400	240,000	3,000	
	合計	1,760,959	357,330	20	1,712,726	479	2,374,113	139	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-		-		-	
	県支出金	176,000	2,000	1	8,000	400	290,000	3,625	
	市債	0	0	-		-		-	
	その他	0	0	-		-		-	
	一般財源	1,584,959	355,330	22	1,704,726	480	2,084,113	122	
	合計	1,760,959	357,330	20	1,712,726	479	2,374,113	139	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		工業統計調査調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	-	-	100	-	
	実績	82.7	0	0.0	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		工業統計調査1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	-	-	-	-	45656	-	
	実績	33865	0	0.0	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	中止年度により準備事務のみ。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	中止年度により準備事務のみ。	
効率性	コストの節減	全額県支出金を充当のため、市の裁量はない。	3
	執行体制の効率性	中止年度により準備事務のみ。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	中止年度により準備事務のみ。	4

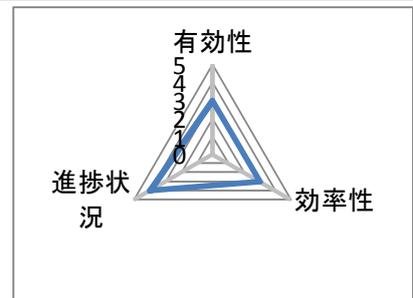
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	回収率の向上。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査員との連携強化と資質向上



配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012200		事業の種類	0	
年度	28	事務事業名	経済センサス事業		予算事業名	経済センサス事業	
優先度	-		担当部局名	企画総務部企画広報課			
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当課長	松尾 次郎		担当者名	久保 敏宏
施策名(中)	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
取組み事項	その他						
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	統計法、同法施行令						
事業の目的	誰のために(具体的に)	経済センサスに関する情報利用者 行政機関					
	誰(何)を対象として	事業所及び企業					
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のため					

2 事業の概要 Do

実施の概要	経済センサスに係る事業					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	対象事業所	件	1548	-	1404	-
	調査客体	件	1179	-	1036	-

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.273	0.160	59	0.831	519		0	
	臨時職員	0.440	0.152	35		0		-	
支出内訳	人件費	3,542,937	1,925,262	54	6,610,011	343	330,993	5	
	事業費	1,136,601	124,613	11	1,360,338	1,092	13,000	1	
	合計	4,679,538	2,049,875	44	7,970,349	389	343,993	4	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-		-		-	
	県支出金	1,239,000	174,000	14	1,500,000	862	13,000	1	
	市債	0	0	-		-		-	
	その他	0	0	-		-		-	
	一般財源	3,440,538	1,875,875	55	6,470,349	345	330,993	5	
合計	4,679,538	2,049,875	44	7,970,349	389	343,993	4		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	経済センサス調査票の回収率								
指標説明(式)	回収調査票/調査客体*100								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	78.3	-	-	86.2	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		経済センサス1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	3969	1739	43.8	7693	442.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	オンライン調査の周知により、オンライン回答数が増加した結果、回収率が向上した。	4
効率性	コストの節減	全額県支出金を充当のため、市の裁量はない。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成28年経済センサス活動調査(平成28年6月1日基準日)を実施した。	4

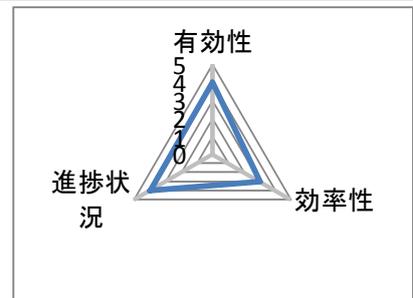
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	回収率の更なる向上

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査員との連携強化と資質向上



配点	32.5
総合評価	11

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012300		事業の種類	0	
年度	28	事務事業名	厚生労働統計調査事業		予算事業名	厚生労働統計調査事業(市民) 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之		担当者名	平野 潤
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		人口動態調査令・人口動態調査令施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国、兵庫県					
	誰(何)を対象として	出生、死亡、婚姻、離婚届等提出者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人口動向を調査することにより、国・地方公共団体の各種施策のための基礎資料として活用					

2 事業の概要 Do

実施の概要		人口動態調査令により次の事務を行う。 出生票・死亡票・婚姻票・離婚票・死産票 作成					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	人口動態調査票作成件数	件	827	779	806	800	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	1.029	0.410	40	0.180	44	0.078	43	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	8,331,225	3,412,874	41	1,704,726	50	947,193	56	
	事業費	39,000	38,526	99	45,655	119	45,000	99	
	合計	8,370,225	3,451,400	41	1,750,381	51	992,193	57	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	8,370,225	3,451,400	41	1,750,381	51	992,193	57	
合計	8,370,225	3,451,400	41	1,750,381	51	992,193	57		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		人口動態調査票作成時間							
指標説明(式)		人口動態調査票作成の平均時間							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
分	目標	5	5	100.0	2	40.0	1	50.0	
	実績	5	2	40.0	1	50.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの調査票作成コスト							
指標説明(式)		総事業費／調査票作成件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	10824	10037	92.7	1218	12.1	1240	101.8	
	実績	10121	4431	43.8	2172	49.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの調査票作成コストが減少した。	4
	執行体制の効率性	調査票作成業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

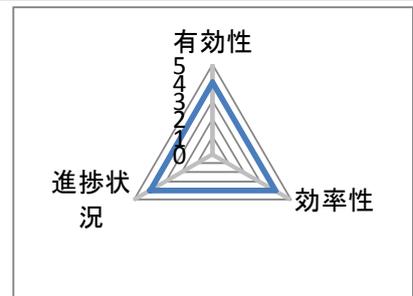
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き戸籍事務処理と連携し、正確・迅速な処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	戸籍事務処理と連携し、正確・迅速な処理を行う。



配点	32.5
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012400		事業の種類	1		
年度	28	事務事業名	証明書交付事業		予算事業名	戸籍住民基本台帳等事務事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		その他			担当課長	大西 博之	担当者名	塚本 裕貴
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		住基ネットシステム			戸籍事務電算化			
		戸籍システム保守料			本人通知制度			
		本人通知制度(保守)			住民票等コンビニ交付事業			
根拠法規及び関連法規		戸籍法、住民基本台帳法、相生市印鑑条例、相生市手数料条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	戸籍等謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書等の申請者						
	誰(何)を対象として	戸籍等謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書等の申請者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	住居身分関係などの公証を受けることにより、年金受給手続・相続手続等各種届出の添付書類として日常生活において利便性を確保できる。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		戸籍法に基づく戸籍謄抄本等や住民基本台帳に基づく住民票の写し等及び、相生市印鑑条例に基づく印鑑証明書の交付や、手数料の徴収、納付を行う。						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画		
	証明書交付件数(有料)	件	34882	35400	34282	34300		
	証明書交付件数(無料)	件	4894	3672	3932	3900		

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.944	0.440	47	0.591	134	0.972	164	
	臨時職員	0.584	1.152	197	1.004	87	0.857	85	
支出内訳	人件費	9,091,765	6,539,222	72	7,419,039	113	10,382,826	140	
	事業費	14,609,510	21,867,136	150	14,081,470	64	19,807,000	141	
	合計	23,701,275	28,406,358	120	21,500,509	76	30,189,826	140	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	23,701,275	28,406,358	120	21,500,509	76	30,189,826	140	
	合計	23,701,275	28,406,358	120	21,500,509	76	30,189,826	140	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		証明書交付平均時間							
指標説明(式)		戸籍謄抄本・住民票の写し・印鑑証明書の請求受けから交付までの平均時間							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
分	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	5	5	100.0	5	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの証明書交付コスト							
指標説明(式)		総事業費/証明書交付件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	437	544	124.5	563	103.5	790	140.3	
	実績	596	727	122.0	563	77.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目的は達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの証明書交付コストが減少した。	4
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできるよう努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

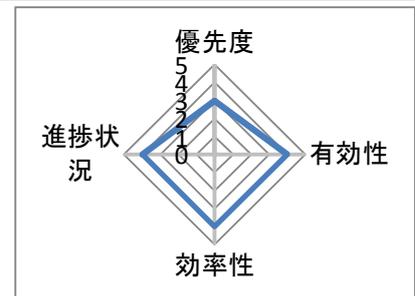
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確、迅速に事務処理を行うこと。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	正確な証明書を発行するよう、交付前に複数人での確認を行う。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012500		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	戸籍事務事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之		担当者名	平野 潤
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業						
根拠法規及び関連法規	戸籍法・戸籍法施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に本籍地を有する人					
	誰(何)を対象として	戸籍届出及び受付事務並びに戸籍簿、除籍簿の管理					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国籍及び身分関係、居住関係等について公証を受けられることにより、市民が安心して暮らせる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	戸籍新システムを活用し、戸籍法に基づき、戸籍届出の受付、審査、受理、記載を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	戸籍届出受付件数	件	1812	1783	1730	1700
	年度末本籍数	件	16292	16188	16090	16000

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	3.039	2.946	97	2.952	100	2.541	86	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	23,904,705	22,387,226	94	22,591,746	101	20,404,893	90	
	事業費			-		-		-	
	合計	23,904,705	22,387,226	94	22,591,746	101	20,404,893	90	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	23,904,705	22,387,226	94	22,591,746	101	20,404,893	90	
合計	23,904,705	22,387,226	94	22,591,746	101	20,404,893	90		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	戸籍簿作成平均日数								
指標説明(式)	戸籍関係届出受付から戸籍簿作成までに要する日数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
日	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2	1件あたりの戸籍届出受付コスト								
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの戸籍届出受付コスト							
指標説明(式)		総事業費／戸籍届出受付総件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	15537	13535	87.1	12792	94.5	12002	93.8	
	実績	13192	12556	95.2	13059	104.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて1件あたりの戸籍届出受付コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	システムを活用し、受付に伴う時間短縮、関連事務の効率化、事務の正確化を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

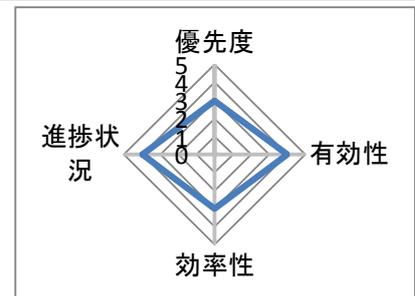
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	システムの機能を活用し、さらに事務の効率化を図る。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	システムの機能を把握し、活用することでさらに事務の効率化に努める。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012700		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	印鑑登録事務事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之		担当者名	大川 彩恵
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市印鑑条例、相生市印鑑条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	印鑑登録者					
	誰(何)を対象として	印鑑登録者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	印鑑登録をし、提出が義務付けられている不動産登記や公正証書作成等に印鑑証明を添付することにより、本市に在住する本人であることの証明となり、取引等の安全性を確保できる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市印鑑条例に基づく、印鑑登録の申請、印鑑登録の廃止申請等の受付。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	印鑑登録等申請受付件数	件	1278	1316	1210	1200	
	年度末登録総件数	件	20894	20754	20643	20600	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.322	0.292	91	0.343	117	0.312	91	
	臨時職員	0.092	0.152	165	0.103	68	0.121	117	
支出内訳	人件費	3,076,949	2,912,886	95	3,201,452	110	3,130,842	98	
	事業費			-		-		-	
	合計	3,076,949	2,912,886	95	3,201,452	110	3,130,842	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,076,949	2,912,886	95	3,201,452	110	3,130,842	98	
合計	3,076,949	2,912,886	95	3,201,452	110	3,130,842	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		印鑑登録作成平均時間							
指標説明(式)		印鑑登録の申請から登録までの平均時間							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
分	目標	7	7	100.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	7	7	100.0	8	114.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの印鑑登録等申請受付コスト							
指標説明(式)		総事業費／印鑑登録等申請受け付け件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2193	2300	104.9	2331	101.3	2609	111.9	
	実績	2408	2213	91.9	2646	119.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの印鑑登録等申請受付コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできるよう努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

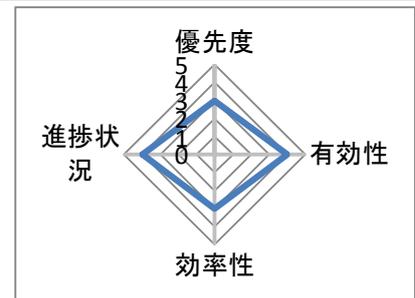
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行うこと。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	事務の効率化・迅速化を図る。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012800		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	住民基本台帳事務事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之		担当者名	大川 彩恵
取組み事項	その他		実施計画への記載	有		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に住所地を有する人					
	誰(何)を対象として	住民基本台帳の記録管理					
	意図(どのような状態にしたいのか)	居住関係の交渉を受け、選挙人名簿に登録されるとともに、各種行政サービスを受けることができ、市民の利便性が確保できる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		住民基本台帳法に基づく住民記録処理を行う。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	年度末台帳管理総件数	件	30460	30380	30209	30150
	登録・異動処理件数	件	4834	4960	4526	4550

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.768	1.426	186	1.923	135	1.982	103	
	臨時職員	0.304	0.440	145	0.552	125	0.617	112	
支出内訳	人件費	7,047,717	12,122,946	172	16,277,295	134	17,697,266	109	
	事業費			-		-		-	
	合計	7,047,717	12,122,946	172	16,277,295	134	17,697,266	109	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,047,717	12,122,946	172	16,277,295	134	17,697,266	109	
合計	7,047,717	12,122,946	172	16,277,295	134	17,697,266	109		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		住民基本台帳登録・異動処理平均時間							
指標説明(式)		住民基本台帳法に基づく登録や異動の申請から処理が終わるまでの平均時間							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
分	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの登録・異動処理コスト							
指標説明(式)		総事業費／登録・異動処理件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1470	1289	87.7	3440	266.9	3890	113.1	
	実績	1458	2444	167.6	3596	147.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に処理した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの登録・異動処理コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	登録・異動業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

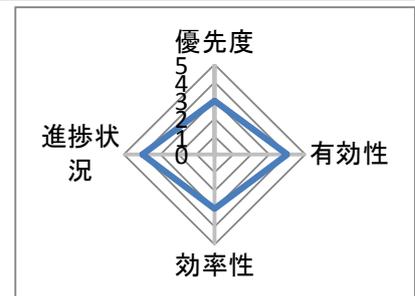
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き事務処理の正確化・迅速化に努める。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012900		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	臨時運行許可事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之		担当者名	大川 彩恵
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		道路運送車両法、相生市自動車臨時運行許可規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	臨時運行許可申請者					
	誰(何)を対象として	臨時運行許可申請者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	車の継続検査時、新規登録時の検査場への回送等の目的で道路を運行する為の特例的な許可制度であり、申請者の利便性を確保する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路運送車両法第34条第2項に基づく自動車の臨時運行許可申請に対する審査・許可					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	臨時運行許可件数	件	141	190	108	130	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.047	0.050	106	0.050	100	0.066	132	
	臨時職員	0.009	0.027	300	0.021	78	0.022	105	
支出内訳	人件費	744,559	787,367	106	779,923	99	913,311	117	
	事業費			-		-		-	
	合計	744,559	787,367	106	779,923	99	913,311	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	744,559	787,367	106	779,923	99	913,311	117	
	合計	744,559	787,367	106	779,923	99	913,311	117	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		臨時運行許可申請受付平均時間							
指標説明(式)		臨時運行許可申請受付から、許可証・番号標を交付する平均時間							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
分	目標	5	5	100.0	5	100.0	7	140.0	
	実績	5	5	100.0	7	140.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの許可コスト							
指標説明(式)		総事業費／許可件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3052	4602	150.8	4378	95.1	7025	160.5	
	実績	5281	4144	78.5	7222	174.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	1件あたりのコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	3

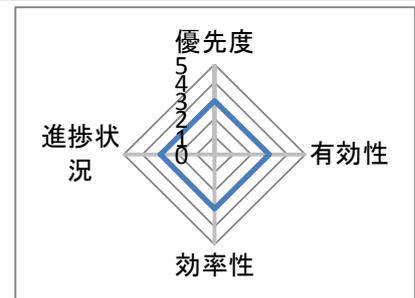
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	正確・迅速に事務処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内研修を充実させ、事務の正確化を図る。



配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013000		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	公的個人認証受付事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之		担当者名	塚本 裕貴
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、同法施行規則、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第3条及び第22条に基づく事務。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		公的個人認証の受付、認証を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	公的個人認証事務件数	件	49	150	2004	600	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.050	0.056	112	0.056	100	0.070	125	
	臨時職員	0.014	0.026	186	0.010	38	0.018	180	
支出内訳	人件費	779,953	829,740	106	796,456	96	933,835	117	
	事業費			-		-		-	
	合計	779,953	829,740	106	796,456	96	933,835	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	779,953	829,740	106	796,456	96	933,835	117	
合計	779,953	829,740	106	796,456	96	933,835	117		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公的個人認証申請受付平均時間							
指標説明(式)		公的個人認証申請受付から認証にかかる平均時間							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
分	目標	15	15	100.0	15	100.0	10	66.7	
	実績	15	15	100.0	12	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの認証コスト							
指標説明(式)		総事業費／認証件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	10837	14672	135.4	395	2.7	1556	393.9	
	実績	15917	5531	34.7	397	7.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成した。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたり認証コストが減少した。	4
	執行体制の効率性	認証業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

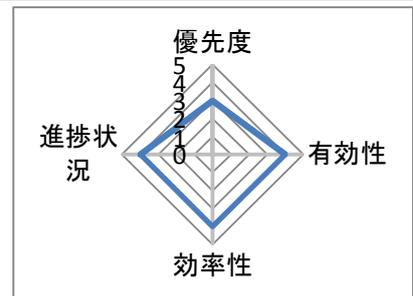
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	さらに事務処理の効率化を図る。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内での研修を充実させ、さらに事務処理の効率化と正確化を図る。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013100		事業の種類	0	
年度	28	事務事業名	自衛官募集事務事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之		担当者名	平林 良子
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		自衛隊法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(日本人)					
	誰(何)を対象として	市民(日本人)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自衛官募集の情報を提供することにより、就職の機会が広がる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		自衛官募集に関する次の事務を行う。 広報紙への募集記事の掲載、募集案内資料の設置、ホスター掲示場所の提供等					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	広報紙掲載回数	回	4	4	8	8	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.038	0.058	153	0.059	102	0.059	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	652,957	779,210	119	792,991	102	797,093	101	
	事業費			-		-		-	
	合計	652,957	779,210	119	792,991	102	797,093	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	652,957	779,210	119	792,991	102	797,093	101	
合計	652,957	779,210	119	792,991	102	797,093	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		自衛官募集広報紙掲載回数							
指標説明(式)		広報紙掲載回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	4	100.0	4	100.0	8	200.0	
	実績	4	4	100.0	8	200.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		広報紙掲載コスト							
指標説明(式)		総事業費／広報紙掲載回数×1回あたりの平均発行部数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	11	11	100.0	14	127.3	7	50.0	
	実績	12	14	116.7	7	50.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	1件あたりの広報掲載コストが減少した。	4
	執行体制の効率性	募集時期にあわせて、随時広報紙に掲載している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

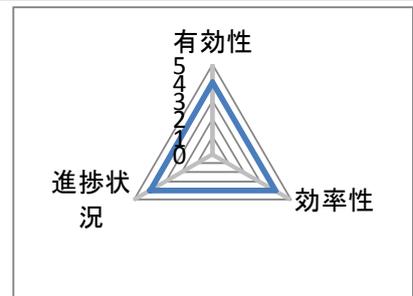
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	引き続き効果的な方法で周知する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	適時の広報と関係団体との連携を図る。



配点	32.5
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060106013200		事業の種類		0	
年度	28	事務事業名	日雇特例被保険者事業	予算事業名		優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之	担当者名	木下 卓巳
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		健康保険法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	日雇特例被保険者					
	誰(何)を対象として	日雇特例被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	日雇特例被保険者の生活の安定と福祉の向上に寄与する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		日雇特例被保険者に関する報告等を作成する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	被保険者手帳交付等状況報告書作成	件	0	—	—	—	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員			—		—		—	
	臨時職員			—		—		—	
支出内訳	人件費	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
	事業費			—		—		—	
	合計	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
	合計	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		被保険者手帳交付等状況報告							
指標説明(式)		報告件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	0	—	—		—		—	
	実績	0	—	—		—		—	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

【効率性】

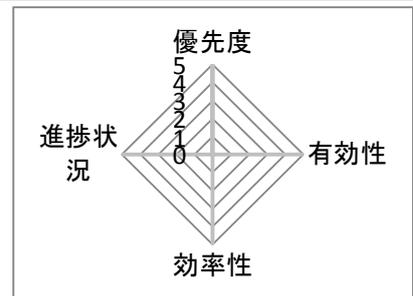
指標名1		事業費1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費/報告件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	—	—	—	—	—	—	
	実績	0	—	—	—	—	—	—	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成26年2月28日をもって、相生市の区域については、新規に当該被保険者となる者の見込みがないため、申請により、厚生労働大臣が指定する日雇特例被保険者に係る事務の一部を行わせる地域から除外された。	

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013300		事業の種類	9		
年度	28	事務事業名	福祉医療費等助成事業		予算事業名	福祉医療費一般事務経費 優先度		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之		担当者名	木下 卓巳
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		福祉医療費助成システム構築事業						
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	老人、重度障害者(児)、乳幼児等、子ども、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児						
	誰(何)を対象として	老人、重度障害者(児)、乳幼児等、子ども、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児						
	意図(どのような状態にしたいのか)	これらの者に係る医療費の一部を助成し、もってこれらの者の福祉の増進を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		老人、重度障害者(児)、乳幼児等、子ども、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児に係る医療費を助成するための各種受給者証の交付にかかる事務経費 各種事業評価は別シートあり					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	福祉医療費一般事務経費	円	13,591,830	25984220	13503277	14398000	

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
	事業費	13,591,830	25,984,220	191	13,503,277	52	14,398,000	107	
	合計	13,950,363	26,329,474	189	13,851,703	53	14,728,993	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	3,526,878		0	3,405,568	-	3,712,108	109	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	10,423,485	26,329,474	253	10,446,135	40	11,016,885	105	
合計	13,950,363	26,329,474	189	13,851,703	53	14,728,993	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

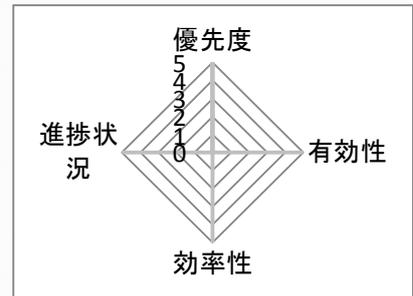
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013400		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	厚生労働統計調査事業(社会福祉)		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)	その他		担当課長	清水 直子	担当者名	番匠 芳敬	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民					
	誰(何)を対象として	相生市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉行政の実態を数量的に把握することにより、社会福祉行政運営の基礎資料とする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		福祉行政統計に係る経費の執行					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	予算執行額	円	0	0	0	0	

3 投入資源

		会計区分							事業費単位:円
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
	事業費	0		-		-		-	
	合計	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
合計	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

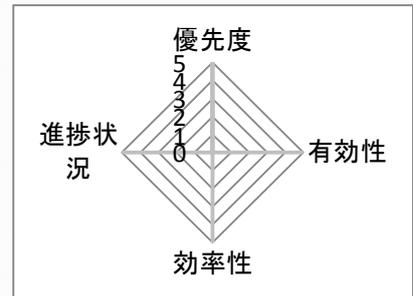
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013500		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	社会福祉総務費事務経費		予算事業名	社会福祉総務費事務経費(社会福祉)	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		その他		担当課長	清水 直子	担当者名	番匠 芳敬
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		地域福祉計画策定事業					
根拠法規及び関連法規		社会福祉法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民					
	誰(何)を対象として	相生市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の地域福祉を総合的に推進することを目的に地域福祉計画を策定する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域福祉計画策定にかかる経費の執行。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	アンケート調査	件	—	—	—	2000
	策定委員会の実施	回	—	—	—	4
	推進委員会の実施	回	1	1	1	—

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.388	0.232	60	0.192	83	0.192	100	
	臨時職員	0.020		0		-		-	
支出内訳	人件費	3,413,357	2,081,078	61	1,795,146	86	1,847,793	103	
	事業費	497,859	344,714	69	277,806	81	4,673,000	1,682	
	合計	3,911,216	2,425,792	62	2,072,952	85	6,520,793	315	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,911,216	2,425,792	62	2,072,952	85	6,520,793	315	
合計	3,911,216	2,425,792	62	2,072,952	85	6,520,793	315		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

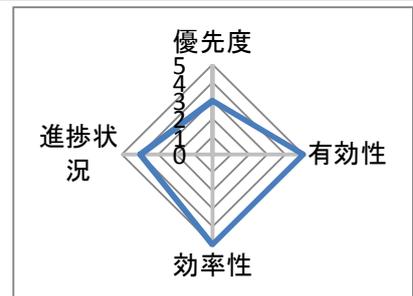
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	市民の見守り活動等を実施している民生委員・児童委員に対し、年7回研修会等を開催し、地域福祉への理解を深めることができた。	5
効率性	負担割合の適正化	民生・児童委員協議会で地域福祉の研修会の実施。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地域福祉計画の推進状況に関し、各課への聞き取り調査を実施した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	民生委員・児童委員、福祉委員、自治会及び地区社協役員については、地域福祉の重要性について浸透しつつあるが、一般市民には計画内容が十分浸透していない



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	1 社協、自治会、民生・児童委員との連携強化 2 庁内推進体制へのフィードバック

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013600		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	障害者福祉費事務経費		予算事業名	障害者福祉費事務経費 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)	その他		担当課長	清水 直子	担当者名	炭田 哲也	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	障害福祉関連サービスを受ける市民					
	誰(何)を対象として	障害福祉関連事務を執行する職員及び職場環境等の体制					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害福祉担当職員の資質向上と事務機器等の整備・保守を適切に行い、市民が障害福祉関連サービスを円滑かつ適切に受けることのできる体制を整備する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		事務処理のための環境・基盤整備を行うとともに、事務の効率化・円滑化を図るため、担当職員の専門知識の向上及び県並びに県下各自治体との連絡調整・情報共有を目的に、研修会や連絡会等に参加する。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	障害者福祉費事務経費	円	192487	3668454	1085265	772000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.042	0.060	143	0.072	120	0.072	100	
	臨時職員	0.020	0.049	245	0.128	261	0.128	100	
支出内訳	人件費	732,549	917,605	125	1,224,642	133	1,254,225	102	
	事業費	192,487	3,668,454	1,906	1,085,265	30	772,000	71	
	合計	925,036	4,586,059	496	2,309,907	50	2,026,225	88	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	925,036	4,586,059	496	2,309,907	50	2,026,225	88	
合計	925,036	4,586,059	496	2,309,907	50	2,026,225	88		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

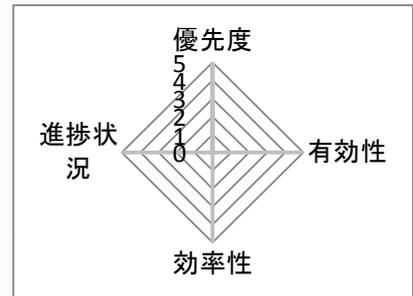
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013700	事業の種類	3
年度	28	事務事業名	保健衛生総務事務経費	予算事業名	保健衛生総務費事務経費
優先度					4
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)	その他		担当課長	友上 啓子	担当者名 井上 勇治
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定 無
実施計画事業名	健康管理システム更新		健康管理システム保守		
根拠法規及び関連法規	予防接種法、母子保健法、健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康に暮らせる環境づくり			

2 事業の概要 Do

実施の概要		健康管理システムの稼働(適正管理)				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	健康管理システム導入費	円				2,397,600
	健康管理システム保守料	円	826,200	826,200	826,200	810,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.120	0.600	500	0.260	43	0.240	92	
	臨時職員	0.292		0	0.300	-	0.300	100	
支出内訳	人件費	1,997,853	4,834,454	242	3,089,626	64	3,057,693	99	
	事業費	2,518,320	3,975,531	158	4,637,896	117	5,634,000	121	
	合計	4,516,173	8,809,985	195	7,727,522	88	8,691,693	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,516,173	8,809,985	195	7,727,522	88	8,691,693	112	
合計	4,516,173	8,809,985	195	7,727,522	88	8,691,693	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		健康管理システム導入費(円)							
指標説明(式)		健康管理システム導入費(円)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-	2,397,600	-	
	実績			-		-			
指標名2		健康管理システム保守料(円/年)							
指標説明(式)		健康管理システム保守料(円/年)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	826,200	826,200	100.0	826,200	100.0	810,000	98.0	
	実績	826,200	826,200	100.0	826,200	100.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

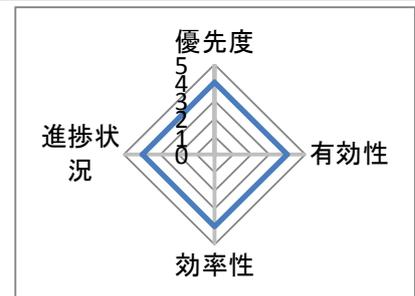
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	特定健診、基本健診、がん検診などの一般健診情報、予防接種、乳幼児健診、妊婦健診費助成などの母子保健情報をシステムに入力し、システムの維持管理を行った。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、予防接種法、母子保健法に定める実施事業の健康情報を逐次システムに入力した。	
効率性	執行体制の効率性	システム導入時のシステム保守点検料により、軽微な制度改正等によるバージョンアップを含めシステムの適正管理を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	出生から高齢に至る生涯にわたっての情報システムであり、健康情報を蓄積中である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	システム導入から5年が経過しているため、機器の更新が必要になっている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	機器更新について、買取で対応していたが、29年度からはリースにより5年間の長期継続契約とする。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013800		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	児童福祉総務費事務経費		予算事業名	児童福祉総務費事務経費 優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		その他		担当課長	友上 啓子	担当者名	高橋 克和
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切な援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整える。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整備していくための経費を執行する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	会議等への出席	回	1	1	1	3	
	里親会負担金	円	5000	5000	5000	5000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.367	0.367	100	0.138	38	0.026	19	
	臨時職員	0.435	0.435	100	0.370	85	0.110	30	
支出内訳	人件費	4,259,099	4,186,913	98	2,352,846	56	840,983	36	
	事業費	35,284	197,720	560	7,640	4	13,000	170	
	合計	4,294,383	4,384,633	102	2,360,486	54	853,983	36	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,294,383	4,384,633	102	2,360,486	54	853,983	36	
合計	4,294,383	4,384,633	102	2,360,486	54	853,983	36		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

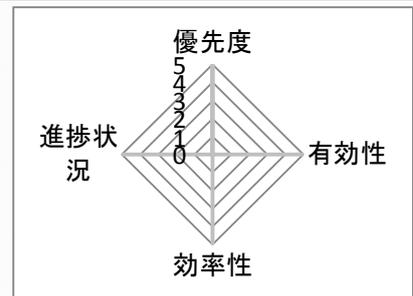
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013900		事業の種類	3		
年度	28	事務事業名	建設管理課事務経費		予算事業名	建設管理課事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	建設農林部建設管理課		
施策名(中)		その他			担当課長	山崎久司	担当者名	後藤卓
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	建設管理課職員						
	誰(何)を対象として	建設管理課職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	建設管理課内に係る事務を円滑に遂行する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		建設管理課内に係る調整事務及び円滑な推進を図る					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	建設管理課事務経費	千円	350	317	309	2405	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.200	0.200	100	0.196	98	0.176	90	
	臨時職員	0.128	0.128	100	0.128	100	0.140	109	
支出内訳	人件費	2,219,173	2,164,086	98	2,158,982	100	2,109,053	98	
	事業費	350,273	317,186	91	309,644	98	2,405,000	777	
	合計	2,569,446	2,481,272	97	2,468,626	99	4,514,053	183	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,569,446	2,481,272	97	2,468,626	99	4,514,053	183	
合計	2,569,446	2,481,272	97	2,468,626	99	4,514,053	183		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		建設管理課事務経費							
指標説明(式)		旅費+消耗品費+負担金及び交付金							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	426,000	350000	82.2	409000	116.9	2405000	588.0	
	実績	350273	317186	90.6	309644	97.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	ほぼ現状維持できた。	4
効率性	コストの節減	現状維持	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり進捗している。	4

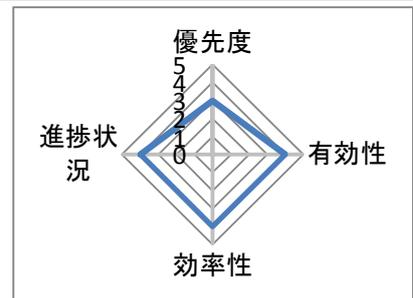
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	各経費の適切な執行に努める



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014000		事業の種類	3		
年度	28	事務事業名	都市整備課事務経費		予算事業名	都市整備課事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	建設農林部都市整備課			
施策名(中)		その他		担当課長	齊藤 誠	担当者名	長治 宏幸	
取組み事項		その他		実施計画への記載	主要事業の指定			
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	庁内の土木設計						
	誰(何)を対象として	市の土木積算システム						
	意図(どのような状態にしたいのか)	兵庫県内の市町が土木積算システムを共同利用する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		設計積算システムを使用し、設計積算業務の効率的で正確な事務処理を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	積算システム利用回数	回	150	150	150	150	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員		0.397	-	0.420	106	0.420	100	
支出内訳	人件費	358,533	1,345,297	375	1,443,366	107	1,493,973	104	
	事業費	2,362,189	4,478,424	190	2,108,043	47	2,089,000	99	
	合計	2,720,722	5,823,721	214	3,551,409	61	3,582,973	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,720,722	5,823,721	214	3,551,409	61	3,582,973	101	
合計	2,720,722	5,823,721	214	3,551,409	61	3,582,973	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		県土木積算共同利用率							
指標説明(式)		事業費/利用回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	15000	17000	113.3	19100	112.4	13927	72.9	
	実績	15748	29856	189.6	14054	47.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである	4
効率性	コストの節減	兵庫県内の市町が共同で積算システムを利用するうため、ランニングコストが安価に抑えられる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

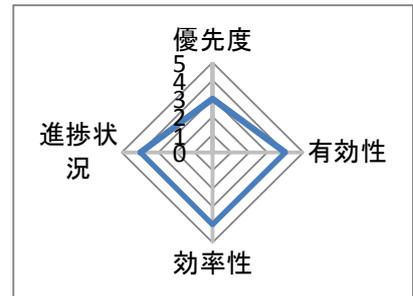
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	兵庫県と連携していくことが重要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	システムの適正運用が重要である。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014100		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	教育統計調査事業	予算事業名	教育統計調査事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会学校教育課		
施策名(中)		その他		担当課長	坂本 浩宣	担当者名	竹口 智哉
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法(昭和二十二年法律第十八号)第二条 学校基本調査規則(昭和二十七年三月十一日文部省令第四号)					
事業の目的	誰のために(具体的に)	文部科学省、地方公共団体(地方交付税算定基準等)					
	誰(何)を対象として	学校、卒業者及び不就学の学齢児童生徒					
	意図(どのような状態にしたいのか)	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の教員、職員、幼児、児童及び生徒の数並びに学級数に関する事項について検査し、報告する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	学校基本調査	実施件数	18	19	19	19	

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.040	0.040	100	0.040	100	0.040	100	
	臨時職員	0.012	0.012	100	0.012	100	0.012	100	
支出内訳	人件費	697,613	674,762	97	681,110	101	680,221	100	
	事業費	24,000	24,000	100	25,000	104	24,000	96	
	合計	721,613	698,762	97	706,110	101	704,221	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金		24,000	-	25,000	104	24,000	96	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	721,613	674,762	94	681,110	101	680,221	100	
	合計	721,613	698,762	97	706,110	101	704,221	100	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

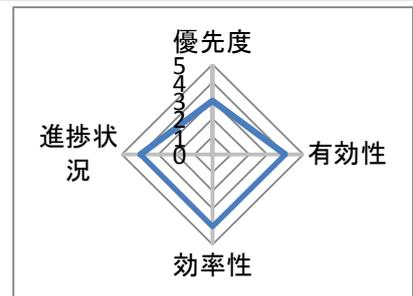
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	適正な調査による正確なデータの把握が図れた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	法律に基づいた調査を実施した。	
効率性	手段の最適性	全て電算による報告により、効率的に行うことができた。	4
	執行体制の効率性	各学校における専門的立場の職員により実施した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	指定期限内に正確な数値入力作業を実施する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	基準日における正確な数値入力を徹底させる。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	060106014200		事業の種類	3			
年度	28	事務事業名	議会事務局管理事業	予算事業名	議会費事務経費	優先度	4
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局			
施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名	坪田 知己	
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	議会インターネット配信事業 市民会館仮議場マイク設備設置事業		インターネット配信				
根拠法規及び関連法規	相生市議会会議規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市議会議員					
	誰(何)を対象として	市議会議員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正で効率的な議会事務局の管理、運営を図り、もって議員活動の効果的な支援を行える体制としたい。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	(1)議場、委員会室等の管理 (2)来庁議員・市民等の受け入れ (3) 議会事務局職員の研修						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	来庁議員等対応日数	日	234	233	238	240	
	職員研修日数	日	7	7	9	7	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104
	参事以下職員	0.520	0.520	100	0.520	100	0.520	100
	臨時職員	0.240	0.240	100	0.240	100	0.240	100
支出内訳	人件費	4,970,693	4,840,454	97	4,892,306	101	5,103,553	104
	事業費	976,496	1,109,665	114	975,439	88	1,058,000	108
	合計	5,947,189	5,950,119	100	5,867,745	99	6,161,553	105
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	5,947,189	5,950,119	100	5,867,745	99	6,161,553	105
合計	5,947,189	5,950,119	100	5,867,745	99	6,161,553	105	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	来庁議員、市民等の受け入れ								
指標説明(式)	来庁議員、市民等の受け入れ対応日数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
日数	目標	240	240	100.0	240	100.0	240	100.0	
	実績	234	233	99.6	238	102.1			
指標名2	議会事務局職員研修								
指標説明(式)	議会事務局職員研修日数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
日数	目標	7	7	100.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	7	7	100.0	9	128.6			

【効率性】

指標名1		来庁議員、市民等対応にかかる1日あたりのコスト							
指標説明(式)		管理経費(需用費、役務費、使用料及び賃借料)／対応日数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1350	2254	167.0	1363	60.5	1363	100.0	
	実績	1020	1749	171.5	1040	59.5			

指標名2		職員研修にかかるコスト							
指標説明(式)		職員研修費(旅費、負担金)／日数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	20000	20000	100.0	20000	100.0	20000	100.0	
	実績	19101	15869	83.1	15211	95.9			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	最低限の必要経費を計上するなど予算を精査した。	4
	成果目標(改善)達成度	昨年度の実績も考慮し、管理経費としての必要経費(コスト)及び問題点(有用性の有無)を検証し、極力支出を抑制した。	
効率性	手段の最適性	職員研修にあたっては、研修内容を精査し、必要最小限の研修に留めた。	5
	負担割合の適正化	平成19年度より議長会等の負担金について、有用性の検証により適正化が図られた。併せて、職員研修内容等のあり方についても引き続き検討する。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	より開かれた議会を目指して、本会議インターネット動画配信のための調査・研究を行い、市民サービスの向上にむけた準備を行っている。	4

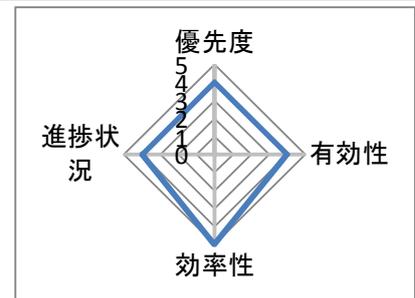
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限の予算組を行った。



配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014300		事業の種類	3	
年度	28	事務事業名	議会活動支援事業		予算事業名	議会活動事業	
優先度							4
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局			
施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔		担当者名	坪田 知己
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	相生市議会会議規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市議会議員					
	誰(何)を対象として	市議会議員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議長政務の円滑な支援並びに、議員活動全体をサポートし、かつ研修・調査を企画・実施することにより議員の資質向上を図り、もって市民の負託に応えうる市議会としたい。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	(1)議長政務の調整 (2)議員視察の依頼・調整 (3)議員視察の受け入れ (4)請願・陳情の受理 (5)議員報酬・共済費等支出の手続き					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	議長公務日数	日	158	146	144	150
	請願・陳情件数	件	17	12	12	15
	先進地調査件数	件	8	8	8	8
	議員視察受入件数	件	45	40	34	40

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.960	0.960	100	0.960	100	0.960	100	
	臨時職員	0.360	0.360	100	0.360	100	0.360	100	
支出内訳	人件費	8,671,413	8,434,814	97	8,520,546	101	8,911,833	105	
	事業費	150,814,868	142,445,268	94	124,749,804	88	126,089,000	101	
	合計	159,486,281	150,880,082	95	133,270,350	88	135,000,833	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	159,486,281	150,880,082	95	133,270,350	88	135,000,833	101	
	合計	159,486,281	150,880,082	95	133,270,350	88	135,000,833	101	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		議長の公務日数							
指標説明(式)		公務日数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
日	目標	140	150	107.1	150	100.0	150	100.0	
	実績	158	146	92.4	144	98.6			
指標名2		議員調査件数							
指標説明(式)		各常任委員会、特別委員会、会派等による調査件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			

【効率性】

指標名1		議員活動・調査にかかる1人当たりのコスト							
指標説明(式)		議員活動・調査にかかる旅費／議員数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	225813	258071	114.3	258429	100.1	249429	96.5	
	実績	135109	125722	93.1	134887	107.3			

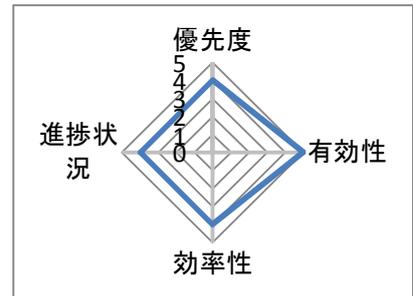
指標名2		議員活動・調査にかかる1人当たりのコスト							
指標説明(式)		政務調査費支出額／議員数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	144000	145714	101.2	144000	98.8	144000	100.0	
	実績	117345	122767	104.6	119011	96.9			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相生市と同規模の自治体等との比較では、議員定数等は少ない方であるが、今後の議会活動の実効性等を検証する必要がある。	5
	組織運営・適正管理	26年度に議員定数の見直しを行う等、議会改革を継続して行っている。また、19年度より常任委員会を2つにすることで、調査件数が削減されたが、その弊害(調査項目の偏り等)も顕在化しており、今後の運営等が課題となっている。	
効率性	コストの節減	議員活動に対する経費(コスト)として、報酬、旅費等については、常に精査し今後の課題としている。また、政務活動費の適正支出を図るため、領収書原本添付を義務付けるなど、透明性の向上を図っている。	4
	手段の最適性	議員活動の調査研究については、インターネット等の情報化機器の活用により、最新の情報を収集するなど効率的な活動が図られた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	議員一人ひとりの活動がより重要となっていることから、議会活動の成果の市民への情報提供及び経費等について、より透明性を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	議会報告会については、あり方や方法について、引き続き調査研究する。

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014400		事業の種類	3	
年度	28	事務事業名	議会図書室整備事業		予算事業名		
まちづくり目標	議会図書室整備事業		まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局	
施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名	坪田 知己	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法、相生市議会会議規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	議員					
	誰(何)を対象として	議員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議員の資質向上及び情報の提供を行うため整備する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1) 先進事例の提供 (2) 各種法令集の提供 (2) 会議録、相生市史等永久保存文書の保管					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	新規図書の購入	冊	2	3	3	2	
	市町村総覧の加除数	回	0	0	0	0	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.040	100	0.040	100	
支出内訳	人件費	455,733	446,014	98	452,706	102	441,753	98	
	事業費			-		-		-	
	合計	455,733	446,014	98	452,706	102	441,753	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	455,733	446,014	98	452,706	102	441,753	98	
合計	455,733	446,014	98	452,706	102	441,753	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規図書購入件数							
指標説明(式)		発注回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
冊	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	2	3	150.0	3	100.0			
指標名2		地方公共団体総覧加除回数							
指標説明(式)		年度ごと加除回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

指標名1		議会図書室整備事業管理にかかるコスト							
指標説明(式)		総事業費／加除回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	多くの議会事務局が採用している「地方公共団体総覧」については、その必要性を検証し、平成18年度で廃止したが、図書室運営に支障はない。	3
	組織運営・適正管理	議会図書室の整備については、書籍による情報の収集とインターネットによる情報の収集との両面に対応している。	
効率性	コストの節減	議会図書室として必要な経費については、議会事務局一般事務経費と一本化することによりコストの縮減が図れた。	3
	執行体制の効率性	議会図書室の情報提供は、インターネット等によるものを利用し、できるだけ書籍の購入は避けるようにした。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる	4

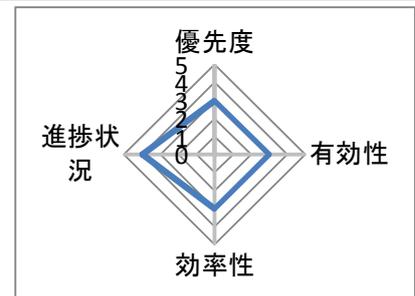
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	議会図書室の充実のため、議員の要望を適切に把握した書籍の選定を行うとともに、今後も継続的に書籍の更新を進める必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	議会基本条例においても整備充実が求められている議会図書室の機能維持・向上を図っていく。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014500		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	会議録作成事業		予算事業名	会議録作成事業	
優先度	3		議会事務局		議会事務局		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局			
施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔		担当者名	坪田 知己
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	相生市議会会議規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議会の活性化の一環として、適正で効率的な議会運営を行い、もって開かれた議会を目指す。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	(1)本会議録の調整 (2)委員会記録の調整					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	本会議開催日数	日	16	15	15	15
	委員会開催日数	日	45	27	28	28
	会議録ページ数	頁	824	734	633	633
	委員会録ページ数	頁	1360	820	872	1200

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.360	0.360	100	0.360	100	0.360	100	
	臨時職員	0.200	0.200	100	0.200	100	0.200	100	
支出内訳	人件費	3,633,813	3,542,574	97	3,582,426	101	3,728,793	104	
	事業費	3,250,240	2,759,683	85	2,506,913	91	5,385,000	215	
	合計	6,884,053	6,302,257	92	6,089,339	97	9,113,793	150	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,884,053	6,302,257	92	6,089,339	97	9,113,793	150	
合計	6,884,053	6,302,257	92	6,089,339	97	9,113,793	150		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		本会議開催							
指標説明(式)		本会議開催日数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
日	目標	16	16	100.0	15	93.8	15	100.0	
	実績	16	15	93.8	15	100.0			
指標名2		会議録検索システムアクセス数							
指標説明(式)		月平均アクセス数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	300	300	100.0	300	100.0	300	100.0	
	実績	215	208	96.7	183	88.0			

【効率性】

指標名1		会議録作成にかかる1ページ当たりのコスト							
指標説明(式)		作成事業費／総ページ数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2674	2609	97.6	2914	111.7	2205	75.7	
	実績	2139	2145	100.3	2107	98.2			

指標名2		会議録検索システムにかかる1ページ当たりのコスト							
指標説明(式)		総事業費／総ページ数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1084	1073	99.0	1183	110.3	885	74.8	
	実績	1012	1110	109.7	1525	137.4			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	相生市議会ホームページについて、随時最新情報に更新することで、市民への議会情報の迅速な提供を行うことができた。	5
効率性	コストの節減	委託契約の算定方法を見直し、音声データ反訳を分単位の契約に変更することにより、コスト増大を最小限に抑えた。	4
	コストの節減	会議録作成に併せ検索システムページ数等が経費に影響するため、音声データを分単位で精査するなど工夫によりコストの削減を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる。	4

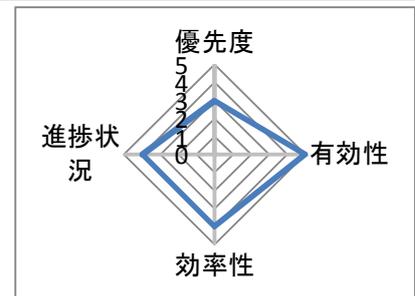
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	より正確な議事記録とするため、議場マイク設備以外の施設機器も段階的な機器更新が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算出方法等の検証を常に実施する。



配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014600		事業の種類	1					
年度	28	事務事業名	議会広報事業		予算事業名	議会報作成事業		優先度	3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	議会事務局議会事務局					
施策名(中)		その他			担当課長	寺田 大輔		担当者名	坪田 知己		
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無		
実施計画事業名											
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等									
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民									
	誰(何)を対象として	市民									
	意図(どのような状態にしたいのか)	議会活動をわかりやすく市民に伝え、市民が身近に感じる市議会とすることにより、市議会への関心を高め、さらに開かれた市議会を目指す。									

2 事業の概要 Do

実施の概要		「相生市議会だより」の発刊									
活動実績	項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
	編集委員会開催数	回	9		7		8		8		
	発行部数	部	13400		13500		13550		13600		
	発刊回数	回	4		4		4		4		
	ページ数	頁	32		34		34		34		

3 投入資源

会計区分		一般会計							事業費単位:円	
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104		
	参事以下職員	0.160	0.160	100	0.160	100	0.160	100		
	臨時職員	0.160	0.160	100	0.160	100	0.160	100		
支出内訳	人件費	1,987,013	1,945,414	98	1,971,146	101	2,038,033	103		
	事業費	850,262	831,175	98	821,371	99	974,000	119		
	合計	2,837,275	2,776,589	98	2,792,517	101	3,012,033	108		
財源内訳	国庫支出金			-		-		-		
	県支出金			-		-		-		
	市債			-		-		-		
	その他			-		-		-		
	一般財源	2,837,275	2,776,589	98	2,792,517	101	3,012,033	108		
合計	2,837,275	2,776,589	98	2,792,517	101	3,012,033	108			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市議会だより発刊									
指標説明(式)		発刊回数									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考		
回	目標	4	4	100.0	4	100.0	4	100.0			
	実績	4	4	100.0	4	100.0					
指標名2		市議会だより発刊									
指標説明(式)		発行ページ数									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考		
頁	目標	32	34	106.3	34	100.0	34	100.0			
	実績	32	34	106.3	34	100.0					

【効率性】

指標名1		市議会だより1部当たりのコスト							
指標説明(式)		市議会だより発行にかかる事業費／発行部数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	18	19	105.6	17	89.5	18	105.9	
	実績	16	15	93.8	15	100.0			

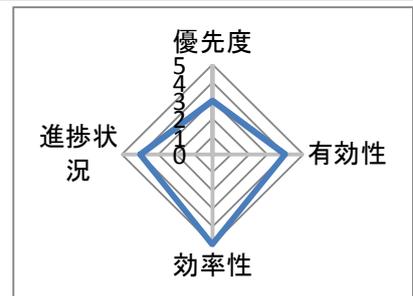
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	議会改革として、議会の情報公開を推進するため、平成27年11月10日号から、各議員の議案の賛否状況、平成28年6月10日号から、会派の視察報告、平成28年8月10日号から政務活動費の執行状況の掲載を開始した。	4
	成果の向上	平成29年1月29日、なぎさホール中ホールにおいて、第1回議会報告会を開催し、63名の市民の方に参加していただいた。議会報告とともに、市民との意見交換を行うことで、議会と市民との情報共有を図ることができた。	
効率性	手段の最適性	平成23年度から議会報編集システムのパソコンを入れ替え、事務の効率化が図られている。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	議会報告会において、報告内容の工夫やタイムスケジュールの管理など、改善すべき課題がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	議会報告会のあり方や実施方法など、平成28年度第1回の開催を踏まえ、調査研究を行う。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014700		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	選挙管理委員会一般事務		予算事業名	選挙管理委員会費事務経費 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局		
施策名(中)		その他		担当課長	橋本 昌司		担当者名 中野 聡
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名		期日前投票管理システム改修事業					
根拠法規及び関連法規		公職選挙法、地方自治法、検察審査会法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者					
	誰(何)を対象として	選挙人、選挙管理委員会委員、委員会事務局					
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙を執行する側の資質を高め、適正な管理執行を行い、公正・公平な選挙の執行が図られることにより、市民の政治や行政に対する要求を正しく反映させることができる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		委員会の開催、各種選挙人名簿の調製、検察審査員候補者・裁判員候補者の選定					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	委員会の開催	回	17	15	18	15	
	各種選挙人名簿の調製	種	3	3	2	2	
	検察審査員候補者の選定	人	9	9	9	9	
	裁判員候補者の選定	人	39	37	63	63	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.364	0.804	221	0.805	100	0.440	55	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,178,805	6,360,782	200	6,414,101	101	3,806,993	59	
	事業費	1,342,702	1,630,293	121	1,593,158	98	1,268,000	80	
	合計	4,521,507	7,991,075	177	8,007,259	100	5,074,993	63	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	414	388,800	93,913		0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,521,093	7,602,275	168	8,007,259	105	5,074,993	63	
	合計	4,521,507	7,991,075	177	8,007,259	100	5,074,993	63	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		選挙管理委員会の開催							
指標説明(式)		定例委員会及び臨時委員会の開催							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	15	17	113.3	17	100.0	15	88.2	
	実績	17	15	88.2	18	120.0			
指標名2		各種選挙人名簿の作成							
指標説明(式)		選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿(H27.9.4法改正により廃止)、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
種	目標	3	3	100.0	3	100.0	2	66.7	
	実績	3	2	66.7	2	100.0			

【効率性】

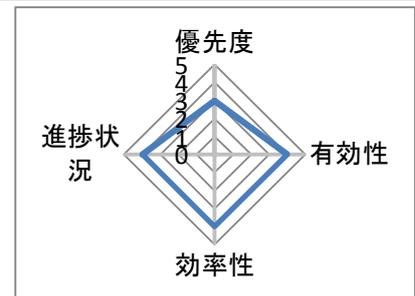
指標名1		選挙管理委員報酬							
指標説明(式)		委員長 @42,000円/月⇒@39,000円/月(平成18年6月より)⇒@38,500円/月(平成29年4月より)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1152000	1152000	100.0	1152000	100.0	1128000	97.9	
	実績	1152000	1152000	100.0	1128000	97.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、適正に管理されている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、適正に処理されている。	
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	法の規制があるため、市民参画、市民活動との連携等は難しい。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、概ね計画通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	引き続きコスト削減に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014800		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	明るい選挙推進事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局		選挙管理委員会事務局	
施策名(中)	その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名	中野 聡	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		公職選挙法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該選挙人、児童・生徒、新成人					
	誰(何)を対象として	明るい選挙推進協議会委員、児童・生徒、新成人					
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙の啓発活動を行うことにより、市民の投票参加意識が高まる。未成年のうちから明るい選挙の推進に関心を持つ。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		パンフレット等による啓発、新有権者啓発、啓発ポスターの募集、推進協議会の開催					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	成人式での啓発誌配布	人	270	270	270	270	
	啓発ポスターの募集	点	157	174	147	150	
	推進協議会の開催	回	2	0	1	1	
	啓発紙「白バラ」の配布	部	13500	13200	13300	13300	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.120	0.120	100	0.120	100	0.060	50	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,288,293	1,243,094	96	1,252,626	101	804,993	64	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,288,293	1,243,094	96	1,252,626	101	804,993	64	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,288,293	1,243,094	96	1,252,626	101	804,993	64	
	合計	1,288,293	1,243,094	96	1,252,626	101	804,993	64	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		成人式での啓発誌配布							
指標説明(式)		成人式参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	230	270	117.4	270	100.0	270	100.0	
	実績	270	270	100.0	270	100.0			
指標名2		啓発ポスターの募集							
指標説明(式)		啓発ポスターの応募者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
点	目標	200	200	100.0	170	85.0	150	88.2	
	実績	157	174	110.8	147	84.5			

【効率性】

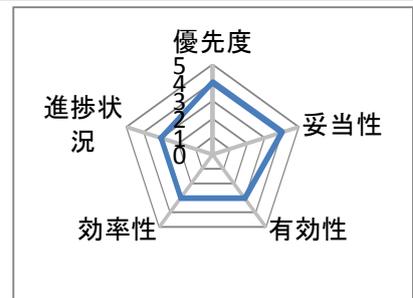
指標名1		啓発事業費							
指標説明(式)		西播4市明るい選挙推進協議会連合会負担金							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	10	10	100.0	10	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	対応策として、看護専門学校生を選挙事務従事アルバイトに採用し、若年層の啓発を図る。	3
	上位施策への貢献度	常時啓発の成果が各種選挙執行時の投票率に反映させる。	
効率性	コストの節減	選挙毎に検挙される選挙違反や、選挙に対する意識の希薄化から、明るい選挙の啓発の必要性は高まっており、減額できない。	3
	執行体制の効率性	各種団体から委員を選出してもらっているが、増員や、若年層が主たる構成員である団体からの委員の選出も検討すべきである。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	学生の選挙事務従事は継続できている。明るい選挙推進委員の若年層の採用は青年会議所からの代表が委員となっている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	明るい選挙推進委員の若年層の採用



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	若年層委員の選任ができる環境について検討する

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015200		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	市長選挙執行事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局		3	
施策名(中)	その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名	中野 聡	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		公職選挙法、選挙執行経費基準法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者、候補者					
	誰(何)を対象として	市長選挙執行					
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙人の利便を図り、公正な選挙を執行することにより、選挙人の政治への関心を高め、参政権が守られる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市長選挙の執行				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	市長選挙	回	0	0	1	0

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.027	104	
	参事以下職員			-	0.242	-		0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	2,171,896	-	330,993	15	
	事業費			-		-		-	
	合計			-	2,171,896	-	330,993	15	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	2,171,896	-	330,993	15	
合計			-	2,171,896	-	330,993	15		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市長選挙投票者数							
指標説明(式)		市長選挙における投票者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	0	-	17500	-	0	0.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

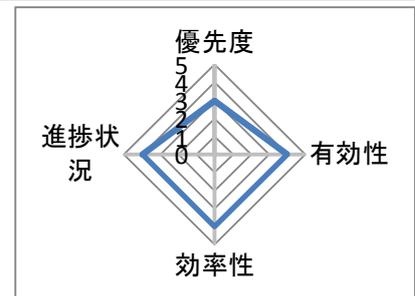
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	選挙を通じて自分たちの意見を政治に反映させることができる	4
	期待する目標	政治への参加意識を高めることにより、投票率を向上させる	
効率性	コストの節減	コストの削減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	投票管理者は民間人を採用している。投票事務従事者も民間人(アルバイト)を採用し、併せて若年層の啓発を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法に基づき、概ね計画通りに執行できた	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	コストの削減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	啓発方法等を検討

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015300	事業の種類	0
年度	28	事務事業名	海区漁業調整委員会委員選挙執行事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局	
施策名(中)	その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	公職選挙法、選挙執行経費基準法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者、候補者			
	誰(何)を対象として	海区漁業調整委員会委員選挙執行事業			
	意図(どのような状態にしたいのか)	漁業および漁業者の一般的利益を代表する機関として、海区漁業調整委員会委員を選出する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	海区漁業調整委員会委員選挙の執行					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	海区漁業調整委員会委員選挙	回	0	0	1	0

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.027	104	
	参事以下職員			-	0.160	-		0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	1,554,026	-	330,993	21	
	事業費			-		-		-	
	合計			-	1,554,026	-	330,993	21	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	53,592	-		0	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	1,500,434	-	330,993	22	
	合計			-	1,554,026	-	330,993	21	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	海区漁業調整委員会委員選挙投票者数								
指標説明(式)	海区漁業調整委員会委員選挙における投票者数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	0	-	48	-	0	0.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

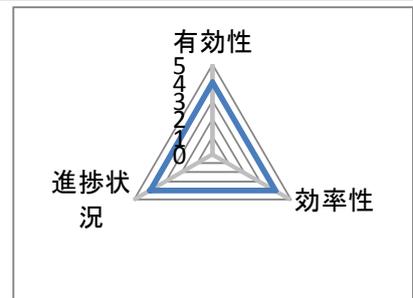
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	選挙を通じて自分たちの意見を政治に反映させることができる	4
	期待する目標	政治への参加意識を高めることにより、投票率を向上させる	
効率性	手段の最適性	コストの削減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト削減は難しい。	4
	執行体制の効率性	選挙人が漁業者に限られるので、漁業地域のみでの執行体制とした。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法に基づき、概ね計画通りに執行できた	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの削減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト削減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	啓発方法等を検討

配点	32.5
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015400		事業の種類	1		
年度	28	事務事業名	監査委員業務		予算事業名	監査委員事務事業	優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	監査事務局監査事務局		
施策名(中)		その他			担当課長	橋本 昌司	担当者名	高田 樹里
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律						
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民						
	誰(何)を対象として	市の現金出納、市の決算及び財政健全化状況、市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理又は市の事務の執行						
	意図(どのような状態にしたいのか)	公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保のため、行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期す。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		毎年度策定する監査等年間計画に従い、地方自治法等に基づく監査等を着実に実施する。						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画		
	例月出納検査	回	12	12	12	12		
	定期監査	回	9	9	9	9		
	決算審査	回	1	1	1	1		
	随時監査	回	0	1	0	0		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	2.700	1.806	67	1.800	100	1.710	95	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	21,278,133	13,857,746	65	13,911,426	100	13,839,993	99	
	事業費	1,985,123	2,014,895	101	2,000,345	99	2,152,000	108	
	合計	23,263,256	15,872,641	68	15,911,771	100	15,991,993	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	23,263,256	15,872,641	68	15,911,771	100	15,991,993	101	
合計	23,263,256	15,872,641	68	15,911,771	100	15,991,993	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		監査委員業務							
指標説明(式)		監査・検査実施回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	40	41	102.5	39	95.1	40	102.6	
	実績	44	42	95.5	41	97.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		年間の監査委員業務一人当たりコスト							
指標説明(式)		監査・検査業務総経費/(監査委員2名+事務局職員4名) ※H26年度は事務局職員3名、H27・28年度は事務局職員2名、H29年度は事務局職員4名							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4,840,978	4,111,879	84.9	4,150,962	101.0	2,665,332	64.2	
	実績	4,652,651	3,968,160	85.3	3,977,943	100.2			

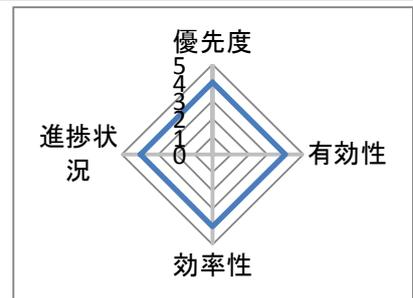
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	監査・検査実施回数は、前年度の回数を下回ってはいるが、年度当初に計画した目標数を達成している。	4
	成果の向上	客観的な立場から、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、それぞれの結果に対して監査委員の意見等を付して報告・公表することにより、市の行財政健全化に資している。	
効率性	コストの節減	国の法令に基づいた必置機関であるとともに、事業費の大半は人件費及び固定的な経費であることから、コスト削減の余地は少ない。	4
	執行体制の効率性	利害関係を排除した独立性・専門性が求められており、かつ法令の義務付けにより実施されている業務であるため、現体制は適当である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	監査等年間計画に従い、地方自治法等に基づく監査等を着実に実施できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	全国都市監査委員会において都市監査基準が制定され、平成29年度より適用されることとなったが、相生市独自の監査基準を作成していない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	地方自治法が一部改正され、平成32年度から監査基準の策定と公開が自治体に義務付けられる予定である。相生市監査基準策定に向け、的確な情報収集に努める。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015500		事業の種類	1		
年度	28	事務事業名	公平委員会業務		予算事業名	公平委員会費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	公平委員会公平委員会		
施策名(中)		その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名	高田 樹里	
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方公務員法、相生市公平委員会設置条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	職員及び職員団体						
	誰(何)を対象として	職員及び職員団体						
	意図(どのような状態にしたいのか)	中立的かつ専門的な人事機関として、公正な任命権及び人事権の行使を保障し、市職員の利益を保護する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		市職員の公正な労使関係を維持するため、公平委員会定例会・臨時会を開催する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	公平委員会定例会	回	4	4	4	4	
	公平委員会臨時会	回	0	1	0	1	

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.300	0.200	67	0.200	100	0.190	95	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,682,933	1,841,654	69	1,855,426	101	1,831,993	99	
	事業費	361,227	371,160	103	389,814	105	426,000	109	
	合計	3,044,160	2,212,814	73	2,245,240	101	2,257,993	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,044,160	2,212,814	73	2,245,240	101	2,257,993	101	
	合計	3,044,160	2,212,814	73	2,245,240	101	2,257,993	101	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公平委員会業務							
指標説明(式)		公平委員会定例会等開催回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	5	125.0	4	80.0	5	125.0	
	実績	4	5	125.0	4	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		年間の公平委員会業務一人当たりコスト							
指標説明(式)		公平委員会業務総経費/(公平委員3名+事務局職員4名) ※H26年度は事務局職員3名、H27・28年度は事務局職員2名、H29年度は事務局職員4名							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	518,082	459,543	88.7	463,209	100.8	322,570	69.6	
	実績	507,360	442,563	87.2	449,048	101.5			

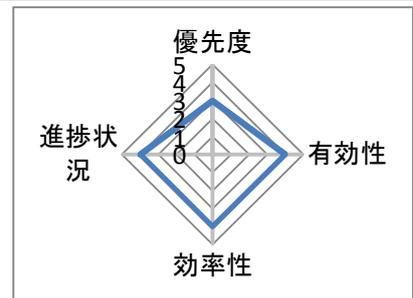
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	公平委員会定例会を開催し、公平委員へ人事行政に関する新しい情報の提供及び関連規則を整備することにより、不利益処分の審査請求及び措置要求に対する審理を公平で公正なものとしている。	4
	期待する目標	平成28年度は不利益処分の審査請求及び措置要求の事案はなかったが、人事行政の公平性を保障することにより、市職員が安心して職務に専念することができる環境を整備するものである。	
効率性	コストの節減	人事行政の公平性を保障する執行機関として市に設置されたものであるとともに、事業費の大半は人件費及び固定的な経費であることから、コスト削減の余地は少ない。	4
	手段の最適性	地方公務員法に基づき、公平委員会設置条例により人事行政の公平性を保障する執行機関として設置されているため、公平委員会の運営は行政が行うべきであり、外部委託はできない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成28年度は不利益処分の審査請求及び措置要求の事案はなかったが、計画通り、公平委員会定例会を円滑に実施できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	不利益処分の審査請求等に的確に対応するため、市職員のプライバシーに配慮した相談方法及び体制整備が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	公務員制度改革による人事行政の変遷に伴い、市職員の不利益処分の審査請求等が顕著になる恐れがある。今後の動向を注視し、的確な情報収集に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015600	事業の種類	1		
年度	28	事務事業名	出納業務事業	予算事業名	一般管理費事務経費(出納)	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	出納室出納室		
施策名(中)		その他		担当課長	森中 江美	担当者名	肥塚 佳代子
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法149条第5項					
事業の目的	誰のために(具体的に)	債権者・納入義務者					
	誰(何)を対象として	支出負担行為・支出命令書・現金・有価証券・資金計画・指定金融機関・収納代理金融機関・出納員・各担当者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	1 現金及び有価証券等を適正に管理する。 2 公金の収納や支払を正確に処理する。 3 預金状況及び資金計画・資金運用を効率的に管理する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		1 公金の適正な支払		2 指定金融機関及び収納代理金融機関の検査		
		3 出納員及び分任出納員の検査		4 効率的な資金計画及び資金運用		
		5 債権者の適正な管理		6 庶務担当者に対して適性な指導及び助言		
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	支払件数	件	16796	16799	17307	17300
	口座振込支払件数	件	13165	13138	13939	13900
	指定及び収納代理の検査	店舗数	3	3	3	3

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	1.505	1.508	100	1.502	100	1.520	101	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	12,019,273	11,628,110	97	11,665,996	100	12,338,993	106	
	事業費	325,080	422,780	130	683,469	162	429,000	63	
	合計	12,344,353	12,050,890	98	12,349,465	102	12,767,993	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,344,353	12,050,890	98	12,349,465	102	12,767,993	103	
	合計	12,344,353	12,050,890	98	12,349,465	102	12,767,993	103	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		口座振込支払件数							
指標説明(式)		口座振込支払件数/総支払件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	75	75	100.0	77	102.7	80	103.9	
	実績	78.4	78.2	99.7	80.3	102.7			
指標名2		支出命令提出遅延数							
指標説明(式)		支出命令提出遅延数/総支払件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	2	2.5	125.0	2.5	100.0	2.5	100.0	
	実績	2.9	2.9	100.0	2.8	96.6			

【効率性】

指標名1		支払1件当たりの単位コスト							
指標説明(式)		人件費・事業費合計/総支払件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	740	740	100.0	730	98.6	740	101.4	
	実績	735	717	97.6	714	99.6			
指標名2		指定及び収納代理金融機関の検査							
指標説明(式)		店舗数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	支出命令書等の提出遅延数は横ばい状態である。	3
	組織運営・適正管理	財務システムの活用により支払業務がスムーズに行えている。	
効率性	コストの節減	インターネットバンキングの利用により時間コストの軽減が図れている。	3
	執行体制の効率性	書類の期限後提出や不備・訂正などにより、支払事務に支障をきたしてる。また、振込先誤りにより再振込依頼手続きに時間を費やしている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	目標には達していない項目もあるが、問題なく進捗している。	3

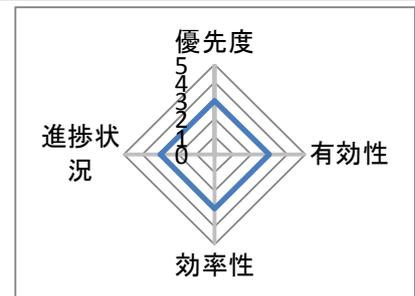
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	毎月、掲示板に支出命令提出期限を掲載しているが、遅滞件数は横ばいである。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	支出命令書等のミス防止のため、新任・臨時職員及び庶務担当者を対象にした財務会計事務研修をより充実させる。



配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015700		事業の種類	1	
年度	28	事務事業名	会計審査業務事業	予算事業名	会計管理事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	出納室出納室		
施策名(中)		その他		担当課長	森中 江美	担当者名	肥塚 佳代子
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法149号第5項					
事業の目的	誰のために(具体的に)	債権者・納入義務者					
	誰(何)を対象として	支出負担行為・支出命令書・現金・調定書・出納員・各担当者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	1 支出項目の内容や支出先の債権者が適正であるか、振込先が正しいか等を審査することによって、予算執行の適正化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		1 支出負担行為の目的、内容、債権者、支出科目、支払方法、支払時期等の書類審査 2 庶務担当者に対して適切な指導、助言 3 支出命令書・調定書の審査 4 公金の適正な支払 5 決算の調整					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	支出命令書審査件数	件	16558	16552	17091		
	調定書審査件数	件	2503	2565	2541		
	決算調整期間	月	2	2	2		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	1.512	1.536	102	1.557	101	1.584	102	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	12,073,509	11,837,606	98	12,080,421	102	12,844,593	106	
	事業費	2,647,759	2,619,476	99	2,459,909	94	2,719,000	111	
	合計	14,721,268	14,457,082	98	14,540,330	101	15,563,593	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	14,721,268	14,457,082	98	14,540,330	101	15,563,593	107	
	合計	14,721,268	14,457,082	98	14,540,330	101	15,563,593	107	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		訂正依頼件数							
指標説明(式)		訂正依頼件数/総審査件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	16	16	100.0	16	100.0	16	100.0	
	実績	16.7	16.7	100.0	16.1	96.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		支出命令書1件の審査に係る経費							
指標説明(式)		人件費・事業費合計/総支出命令書審査件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	890	880	98.9	880	100.0	860	97.7	
	実績	889	873	98.2	850	97.4			

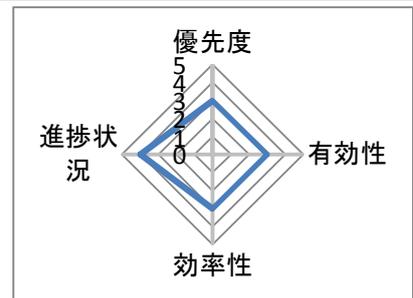
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	財務システムの変更から数年経ち、慣れてきたことと、研修を開催し、財務会計事務の基本的事項について理解を深めたことにより、訂正依頼率がほぼ横ばい状態となっている。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	出納員等の公金事務取扱検査及び指導により適正な公金管理を行うことができた。	
効率性	手段の最適性	最適な手段を求めて、常に職場内で見直し、改善を行っている。	3
	執行体制の効率性	業務の効率化のため、担当職員は職場内研修及び自己研鑽により、日常業務執行上必要な知識を習得し、熟練化を図る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支出命令書等の誤りについては、その都度指導を行っているが、同じ誤りを繰り返すことも多く訂正依頼を減じることが難しい状況である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	支出命令書等のミス防止のため、庶務担当者等を対象とした財務会計事務研修を充実させるほか、担当課での審査が徹底されるようはたらきかける。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060106015800		事業の種類		1	
年度	28	事務事業名	教育委員会事業	予算事業名	教育委員会費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名		教育委員会教育管理課	
施策名(中)		その他		担当課長	宮崎 義正	担当者名	森田 敏雄
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	住民					
	誰(何)を対象として	市の学術・文化					
	意図(どのような状態にしたいのか)	教育の政治的中立、安定を図り学術・文化の振興を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会に関する事業					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	定例会等開催回数	回	13	13	14	13	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.356	0.356	100	0.348	98	0.352	101	
	臨時職員	0.120	0.120	100	0.120	100	0.120	100	
支出内訳	人件費	3,408,421	3,311,126	97	3,283,446	99	3,444,073	105	
	事業費	3,178,036	3,156,530	99	3,159,683	100	3,266,000	103	
	合計	6,586,457	6,467,656	98	6,443,129	100	6,710,073	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,586,457	6,467,656	98	6,443,129	100	6,710,073	104	
合計	6,586,457	6,467,656	98	6,443,129	100	6,710,073	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		各年度における決算額(千円)							
指標説明(式)		前年比							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	6,804	6,685	98.3	6,668	99.7	6710	100.6	
	実績	6,586	6,468	98.2	6443	99.6			

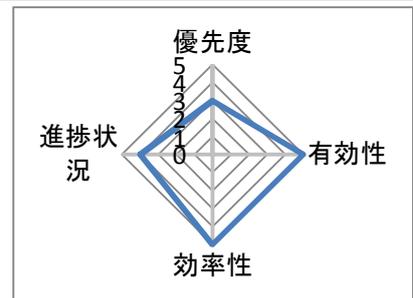
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	成果は達成している。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	法令の意図する状態に合致している。	
効率性	コストの節減	負担金及び旅費の精査の検討。	5
	執行体制の効率性	法令の定めにより内容等は変更できないが、その他、事務処理においては、一部変更が可能であり、整理、検討の余地はある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	開かれた教育行政を引き続き維持する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	教育委員会会議の内容のホームページ公開や教育委員会だよりの発行など情報発信により、引き続き当市教育行政を市民等への周知に努める。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015900		事業の種類	1		
年度	28	事務事業名	教育委員会事務局事業		予算事業名	事務局費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	教育委員会教育管理課		
施策名(中)		その他			担当課長	宮崎 義正	担当者名	森田 敏雄
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業の目的	誰のために(具体的に)	教育委員会事務局						
	誰(何)を対象として	事務局運営						
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正な運営を行う						

2 事業の概要 Do

実施の概要		教育長会議に関する事務、教育委員会事務局運営に関する事務等					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.388	0.388	100	0.388	100	0.388	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,364,757	3,248,270	97	3,272,006	101	3,396,193	104	
	事業費	2,765,922	3,115,248	113	2,507,170	80	3,150,000	126	
	合計	6,130,679	6,363,518	104	5,779,176	91	6,546,193	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,130,679	6,363,518	104	5,779,176	91	6,546,193	113	
合計	6,130,679	6,363,518	104	5,779,176	91	6,546,193	113		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

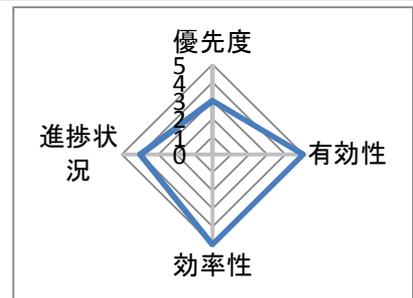
指標名1		各年度における決算額(千円)							
指標説明(式)		前年比							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	6,769	6,961	102.8	6,398	91.9	6546	102.3	
	実績	6,131	6,364	103.8	5779	90.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	成果は達成している。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	法令に意図する状態に合致している。	
効率性	コストの節減	予算計上にあたっては、必要最低限を計上しているため、これ以上のコスト削減は事務局運営に支障をきたす。	5
	手段の最適性	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	教育委員会だよりや子育て支援リーフレットを作成し、全戸配布をするなど、引き続き市民への周知を図る。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016000		事業の種類	3	
年度	28	事務事業名	学校教育課一般事務経費	予算事業名	教育指導費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会学校教育課		
施策名(中)		その他		担当課長	坂本 浩宣	担当者名	竹口 智哉
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	幼・小・中学校の園児・児童・生徒及び教諭					
	誰(何)を対象として	幼・小・中学校の園児・児童・生徒及び教諭					
	意図(どのような状態にしたいのか)	幼・小・中学校の園児・児童・生徒の就学意欲の高揚及び教諭の指導能力の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		小・中学校児童・生徒の通知票、表彰状の印刷、教諭の研究会・研修会の実施及び参加					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.088	0.088	100	0.084	95	0.084	100	
	臨時職員	0.076	0.080	105	0.080	100	0.080	100	
支出内訳	人件費	1,225,037	1,205,190	98	1,189,926	99	1,216,113	102	
	事業費	1,599,363	1,467,401	92	1,423,919	97	1,599,000	112	
	合計	2,824,400	2,672,591	95	2,613,845	98	2,815,113	108	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,824,400	2,672,591	95	2,613,845	98	2,815,113	108	
	合計	2,824,400	2,672,591	95	2,613,845	98	2,815,113	108	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	取りまとめによる有効的な予算の執行。	3
	組織運営・適正管理	学校教育課による予算の執行。	
効率性	手段の最適性	印刷物の校内印刷等への変更。	3
	執行体制の効率性	予算一元管理による執行体制で効率的運営。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	3

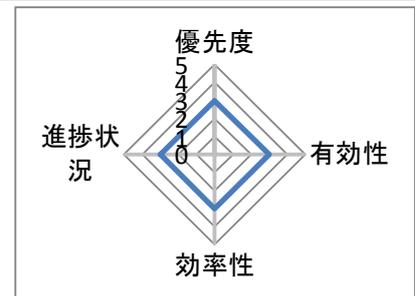
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	必要部数等を精査する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	必要部数等を精査する。



配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016300		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	災害見舞事業		予算事業名	災害見舞事業	
優先度	3		まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		
担当部局名	健康福祉部社会福祉課		施策名(中)		その他		
担当課長	清水 直子		担当者名		立花 大地		
実施計画への記載	無		取組み事項		その他		
主要事業の指定	無		実施計画事業名				
根拠法規及び関連法規		災害弔慰金の支給等に関する法律・被災者生活再建支援法・相生市災害見舞金等に関する条例規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自然災害による被災者					
	誰(何)を対象として	自然災害による被災者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	被災者の自立した生活の再建を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		見舞金 (全焼・全壊10万円 半焼・半壊 5万円 死亡弔慰金5万円) 住宅再建支援金25万円					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	見舞金支給	件	0	3	1		
	住宅再建支援	件	0	0	0		

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員		0.016	-	0.016	100	0.016	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	358,533	464,966	130	468,986	101	457,393	98	
	事業費	0	250,000	-	100,000	40	400,000	400	
	合計	358,533	714,966	199	568,986	80	857,393	151	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	358,533	714,966	199	568,986	80	857,393	151	
合計	358,533	714,966	199	568,986	80	857,393	151		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		災害見舞金支給1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	66,666	66666	100.0	66666	100.0	66666	100.0	
	実績	0	83333	-	100000	120.0			

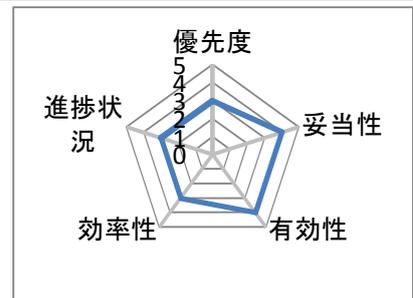
指標名2		住宅再建支援金1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消防本部との連携により対象者を把握、迅速に見舞金の支給を行い被災者の生活再建を支援できた。	4
効率性	手段の最適性	法律・条例に基づき適正に執行した。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本事業は突発的な事象に対応するものであり、執行件数の予測は困難である。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	土口枕目における災害発生についても、迅速に対応するため西はりま消防組合との連携を強化する。また、係内の連絡体制を整備・係員が共通認識を持つ必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	課内の連絡体制の整備・共通認識の共有

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016700		事業の種類	0		
年度	28	事務事業名	参議院議員通常選挙執行事業		予算事業名	参議院議員通常選挙執行事業		
優先度	まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局		
施策名(中)	その他		その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名	中野 聡
取組み事項	その他		実施計画への記載		無	主要事業の指定		無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		公職選挙法、選挙執行経費基準法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者、候補者						
	誰(何)を対象として	参議院議員通常選挙						
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙人の利便を図り、公正な選挙を執行することにより、選挙人の政治への関心を高め、参政権が守られる						

2 事業の概要 Do

実施の概要		参議院議員通常選挙の執行					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	参議院議員通常選挙	回	0	0	1	0	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.027	104	
	参事以下職員			-	0.744	-		0	
	臨時職員			-	0.531	-		0	
支出内訳	人件費			-	7,338,783	-	330,993	5	
	事業費			-	6,899,298	-		0	
	合計			-	14,238,081	-	330,993	2	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	15,080,250	-		0	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	-842,169	-	330,993	-39	
合計			-	14,238,081	-	330,993	2		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		参議院議員通常選挙投票者数							
指標説明(式)		参議院議員通常選挙投票者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	0	-	18000	-	0	0.0	
	実績	0	0	-	14604	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

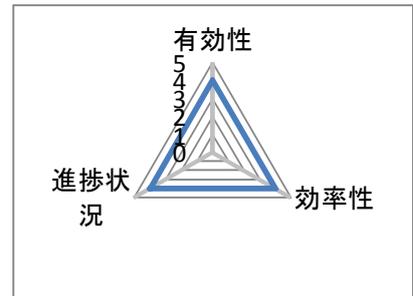
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	選挙を通じて自分たちの意見を政治に反映させることができる	4
	期待する目標	政治への参加意識を高めることにより、投票率の向上を図る。	
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	投票管理者は民間人を採用している。投票事務従事者も民間人(アルバイト)を採用し、併せて若年層の啓発を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法に基づき、概ね計画通りにできた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	啓発方法等を検討

配点	32.5
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016800		事業の種類	0	
年度	28	事務事業名	国勢調査事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国勢調査に関する情報利用者 行政機関					
	誰(何)を対象として	本邦内に常住している者(外国政府の外交使節団等を除く)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		国勢調査にかかる事業					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	調査区設定	件	255	-	-	-	
	調査客体	件	-	30129	-	-	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.097	1.159	1,195		0		-	
	臨時職員	0.080	0.788	985		0		-	
支出内訳	人件費	1,304,489	11,001,864	843	348,426	3	330,993	95	
	事業費	72,475	11,462,663	15,816		0		-	
	合計	1,376,964	22,464,527	1,631	348,426	2	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-		-		-	
	県支出金	241,000	13,066,000	5,422		0		-	
	市債	0	0	-		-		-	
	その他	0	0	-		-		-	
	一般財源	1,135,964	9,398,527	827	348,426	4	330,993	95	
合計	1,376,964	22,464,527	1,631	348,426	2	330,993	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		国勢調査調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	86.8	-	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		国勢調査1調査単位区あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査単位区							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	1298	-	
	実績	5400	88096	1631.4	1366	1.6			

指標名2		国勢調査1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	11	-	
	実績	-	746	-	12	1.6			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	本年度調査なし。	3
効率性	コストの節減	本年度調査なし。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本年度調査なし。	4

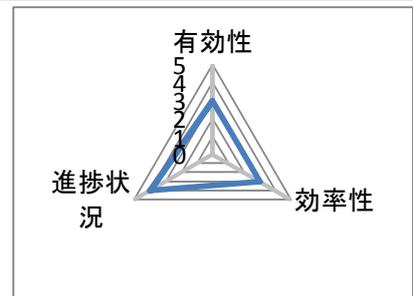
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	次回調査に向けた回収率の向上策が必要

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	次回調査に向けた回収率の向上策の検討



配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106017000		事業の種類	0	
年度	28	事務事業名	農林業センサス事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	農林業センサスに関する情報利用者 行政機関					
	誰(何)を対象として	農林業経営体					
	意図(どのような状態にしたいのか)	平成27年を調査年とする農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		農林業センサスに係る事業					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	客体候補	件	1140	-	-	-	
	調査客体	件	331	-	-	-	

3 投入資源

		会計区分							事業費単位:円
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.164	0.020	12		0		-	
	臨時職員	0.080	0.020	25		0		-	
支出内訳	人件費	1,823,605	545,274	30	348,426	64	330,993	95	
	事業費	1,150,000	22,000	2		0		-	
	合計	2,973,605	567,274	19	348,426	61	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-		-		-	
	県支出金	1,150,000	22,000	2		0		-	
	市債	0	0	-		-		-	
	その他	0	0	-		-		-	
	一般財源	1,823,605	545,274	30	348,426	64	330,993	95	
合計	2,973,605	567,274	19	348,426	61	330,993	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		農林業センサス調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	100	-	-	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		農林業センサス1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	1000	-	
	実績	8984	1714	19.1	1053	61.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	本年度調査なし	3
効率性	コストの節減	本年度調査なし	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本年度調査なし	4

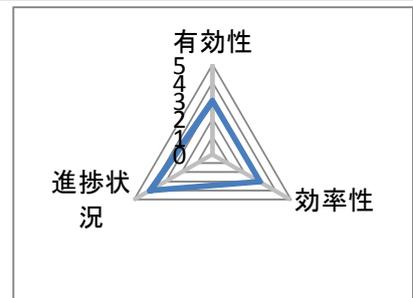
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	次回調査(平成31年度)に向けた体制の確保

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	次回調査(平成31年度)に向けた体制の確保



配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106017300		事業の種類	4		
年度	28	事務事業名	住民票の写し等本人通知事業		予算事業名			
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之		担当者名	中山 基恵
取組み事項		その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市住民票の写し等に係る本人通知制度実施要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に戸籍・住民票を有する人						
	誰(何)を対象として	住民票の写し及び戸籍謄抄本を申請する代理人や第三者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	住民票の写しなどの不正請求を抑止し、不正取得による個人の権利侵害を防止する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		戸籍謄抄本などの証明書を交付した場合に、事前に登録をした人に対して証明書を交付した事実を本人に通知する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	事前登録者数	人	35	40	36	38	
	通知件数	件	3	6	14	15	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
	事業費			-		-		-	
	合計	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95	
合計	358,533	345,254	96	348,426	101	330,993	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		登録者率							
指標説明(式)		事前登録者数/年度末人口							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	0.06	0.12	200.0	0.14	116.7	0.13	92.9	
	実績	0.11	0.13	118.2	0.12	92.3			
指標名2		登録者あたりの通知件数							
指標説明(式)		通知件数/事前登録者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.25	0.16	64.0	0.12	75.0	0.39	325.0	
	実績	0.09	0.15	166.7	0.39	260.0			

【効率性】

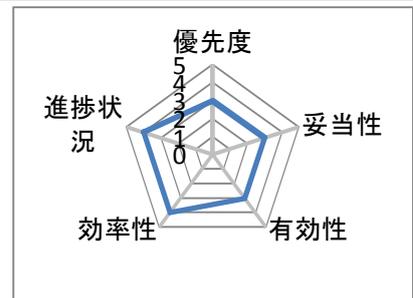
指標名1		1件あたりの事前登録申請受け付けコスト							
指標説明(式)		総事業費／事前登録者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	32271	8354	25.9	7359	88.1	8710	118.4	
	実績	10244	8631	84.3	9679	112.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	3
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に処理した。	
効率性	執行体制の効率性	受付事務処理を適正に行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	市民への周知が十分でない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	市民への周知を効果的に行う。

配点	32.5
総合評価	21.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106017400		事業の種類	0		
年度	28	事務事業名	社会福祉法人指導監査事業		予算事業名	社会福祉法人指導監査事業	優先度	-
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		その他		担当課長	清水 直子	担当者名	長棟 尚美	
取組み事項		その他		実施計画への記載		主要事業の指定		
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		社会福祉法人指導監査要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の社会福祉法人						
	誰(何)を対象として	市内の社会福祉法人						
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、提供する福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		社会福祉法人監査数					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	社会福祉法人監査数	法人			2	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員		0.124	-	0.124	100	0.124	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費		1,273,022	-	1,282,766	101	1,310,593	102	
	事業費		326,717	-	289,560	89	312,000	108	
	合計		1,599,739	-	1,572,326	98	1,622,593	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		1,599,739	-	1,572,326	98	1,622,593	103	
合計		1,599,739	-	1,572,326	98	1,622,593	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会福祉法人監査数							
指標説明(式)		社会福祉法人監査数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
法人	目標		2	-	2	100.0	2	100.0	
	実績		2	-	2	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	社会福祉法人の監査を行った。	5
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画どおり事業が行えた	5

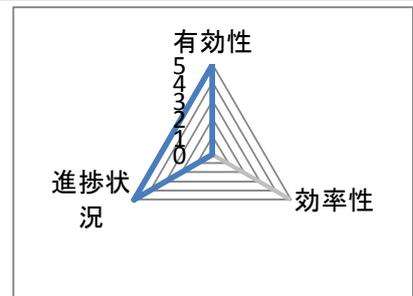
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	法人指導監査専門員による助言・指導等を職員で行えるようにする。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	所轄庁として今年度も適正な制度運用に努めた。



配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106017500		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	庁舎建設基金事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)	その他		担当課長	山本 大介	担当者名	岸本 一郎	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		庁舎建設基金に係る積立金(実質収支の1/8) ※H28は財政調整基金の公共施設更新分から150,000千円を移行				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	積立金	千円	-	-	214007	215

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.027	104	
	参事以下職員			-	0.032	-	0.012	38	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	589,546	-	425,793	72	
	事業費			-		-		-	
	合計			-	589,546	-	425,793	72	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	589,546	-	425,793	72	
合計			-	589,546	-	425,793	72		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

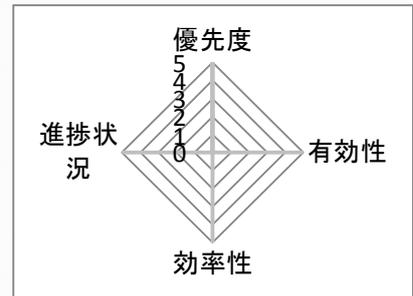
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0